

# ◆ 品川区 ◆

# 中小企業の景況

令和6年度第2・四半期

(令和6年7～9月)

## 目 次



工場見学会  
(令和6年7月30日)

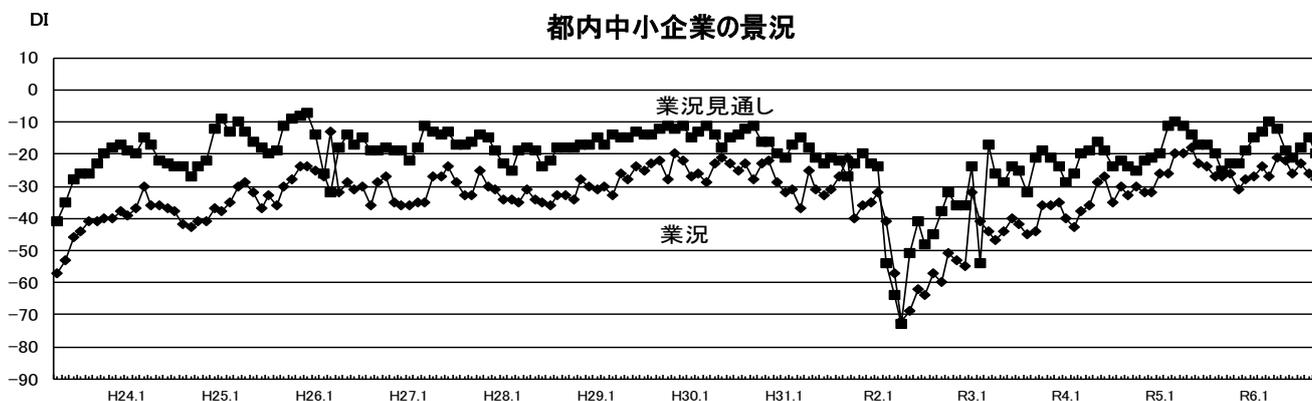
都内中小企業の景況(令和6年7～9月期).....	1
品川区内中小企業の景況(令和6年7～9月期).....	2
品川区の今期の特徴点.....	3
製造業.....	4
卸売業.....	9
小売業.....	13
サービス業.....	18
建設業.....	22
情報通信業.....	26
日銀短観.....	30
東京都と品川区の企業倒産動向.....	30
特別調査「人手不足の影響に伴う現況調査について」.....	31
中小企業景況調査 比較表・転記表.....	36

品川区 地域振興部 地域産業振興課

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

# 都内中小企業の景況（令和6年7～9月期）

**業況**：全体はやや悪化。小売業、製造業はやや改善した。  
**見通し**：卸売業、製造業で大幅に改善、サービス業、小売業はやや改善する見込み。



業況DI（季節調整済み、「良い」企業割合-「悪い」企業割合）は▲28（前期は▲26）と、やや悪化した。今後3ヶ月間の見通しでは、今期比8ポイント増の▲20と、大幅に改善する見通し。

	前期 (R6.6)	今期 (R6.9)	増減	今後3ヶ月間の見通し
製造業	▲30	▲28	2	▲22
卸売業	▲28	▲30	▲2	▲12
小売業	▲38	▲36	2	▲32
サービス業	▲11	▲19	▲8	▲15
全体	▲26	▲28	▲2	▲20

令和6年9月の都内中小企業の業況DIは、前期から2ポイント減の▲28と、やや悪化した。今後3ヶ月間の業況見通しDIでは、今期比8ポイント増の▲20と、大幅に改善する見通し。

都内中小企業の業況DIを業種別にみると、小売業（▲36）、製造業（▲28）はともに2ポイント増とやや改善した。卸売業（▲30）は2ポイント減とやや悪化し、サービス業（▲19）は8ポイント減と大幅に悪化した。

なお、仕入価格DI（仕入単価が「上昇」とした企業割合-「低下」とした企業割合）をみると、製造業（24）は2ポイント減とやや下降した。小売業（20）は9ポイント減、卸売業（16）は13ポイント減とともに大幅に下降した。

販売価格DI（販売単価が「上昇」とした企業割合-「低下」とした企業割合）をみると、サービス業（2）は2ポイント増とやや上昇した。卸売業（11）、製造業（▲1）はともに2ポイント減、小売業（9）は5ポイント減といずれもやや下降した。

今後3ヶ月間の業況見通しDIを業種別にみると、卸売業（▲12）は18ポイント増、製造業（▲22）は6ポイント増とともに大幅に改善し、サービス業（▲15）、小売業（▲32）はともに4ポイント増とやや改善する見込み。

## 【注】

○D. I ディフュージョン インデックス (Diffusion Indexの略)

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○（季節調整済）D. I

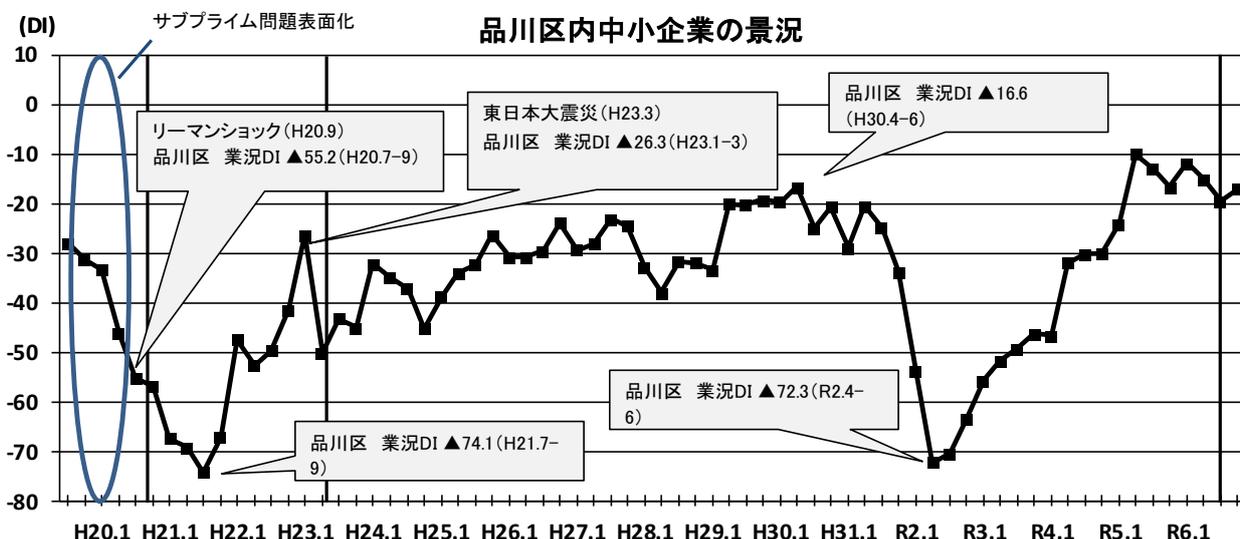
季節調整済とは、各期で季節的な変動を繰り返すD. Iを過去5年間まで遡り、季節的な変動を除去して加工したD. I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種（例えば小売業）ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

# 品川区内中小企業の景況（令和6年7～9月期）

**業況：**全体の景況感はやや悪化。情報通信業はかなり改善し、製造業はやや改善した。  
**見通し：**小売業、卸売業はかなり改善。建設業、サービス業、製造業は前期並みとなる見込み。



平成14年2月に始まった戦後最長の好況の影響からか、品川区の業況DIは平成18年10月頃までは緩やかながらも回復基調にあった。その後、サブプライム問題が表面化した平成19年7月頃より業況DIは低下が続き、リーマンショック発生から約1年後にあたる平成21年7月～9月期の業況DIは▲74と、最も悪化した。以後、平成23年3月の東日本大震災発生直後には再び悪化したものの、回復の軌跡をたどっていたが、平成31年4月以降は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて大きく悪化し、令和2年4月～6月期の業況DIは▲72となった。

今期（令和6年7～9月期）の業況DIは▲20とやや悪化し、今後3か月間の見通しはやや改善する見込みとなっている。

品川区内中小企業の業況DI

	前々期 (R6.1～3)	前期 (R6.4～6)	今期 (R6.7～9)	今後3ヶ月間 の見通し
製造業	▲57	▲37	▲34	▲35
卸売業	▲4	▲21	▲37	▲30
小売業	24	▲12	▲12	▲2
サービス業	8	11	▲7	▲7
建設業	▲20	▲13	▲19	▲18
情報通信業	▲7	▲17	▲4	▲7
全体	▲12	▲15	▲20	▲17

※小数点第1位を四捨五入した数値 数点第1位を四捨五入した数値

## 《最近の景況動向》

今期の品川区内中小企業全体の業況は、やや悪化した。来期（今後3ヶ月間の見通し）においてはやや改善する見通しとなっている。業種別にみると、今期は情報通信業でかなり改善し、製造業はやや改善した。小売業は前期並となり、卸売業、建設業では低調感がかなり強まった。サービス業は悪化に転じた。

来期は小売業、卸売業でかなり改善し、建設業、サービス業、製造業は前期並、情報通信業では低調感がやや強まる見込み。

経済産業省が取りまとめている鉱工業指数においては、9月は生産、出荷、在庫は上昇、在庫率は低下となった。製造工業生産予測調査では、10月は前月比8.3%の上昇、11月は同-3.7%の低下を予測している。なお、総務省統計局が取りまとめている9月の消費者物価指数（2020年=100）は108.9（中分類総合指数）となっており、前月比（季節調整値）で0.3%下落した。

# 品川区の今期の特徴点

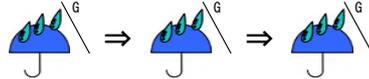
景気予報						
大きく上昇	上昇	やや上昇	横這い	やや下降	下降	大きく下降

## 全体



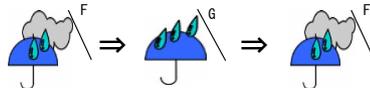
業況は低調感がやや強まった。売上額、収益はともに減少幅がやや拡大した。販売価格は上昇傾向がやや弱まり、仕入価格は上昇傾向がかなり弱まった。資金繰りは厳しさがやや増した。

## 製造業



業況はやや改善した。売上額は減少幅がやや縮小し、収益は減少幅がやや拡大した。販売価格、原材料価格はともに上昇傾向がやや弱まった。在庫は過剰感がやや改善した。資金繰りは厳しさがやや増した。

## 卸売業



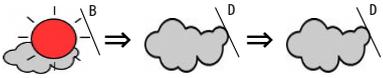
業況は低調感がかなり強まった。売上額は減少幅がかなり拡大し、収益は減少幅がやや拡大した。販売価格は上昇傾向がやや弱まり、仕入価格は上昇傾向がかなり弱まった。在庫は過剰感がかなり強まった。資金繰りは厳しさがかなり増した。

## 小売業



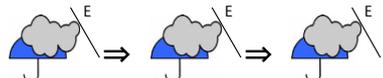
業況は前期並となった。売上額は増加から減少に転じ、収益は減少幅がかなり拡大した。販売価格、仕入価格はともに上昇傾向がかなり弱まった。在庫は過剰感がかなり強まった。資金繰りは前期並となった。

## サービス業



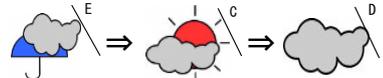
業況は悪化に転じた。売上額、収益はともに増加から減少に転じた。料金価格は上昇傾向がやや強まり、材料価格は上昇傾向がやや弱まった。資金繰りは厳しさがかなり増した。

## 建設業



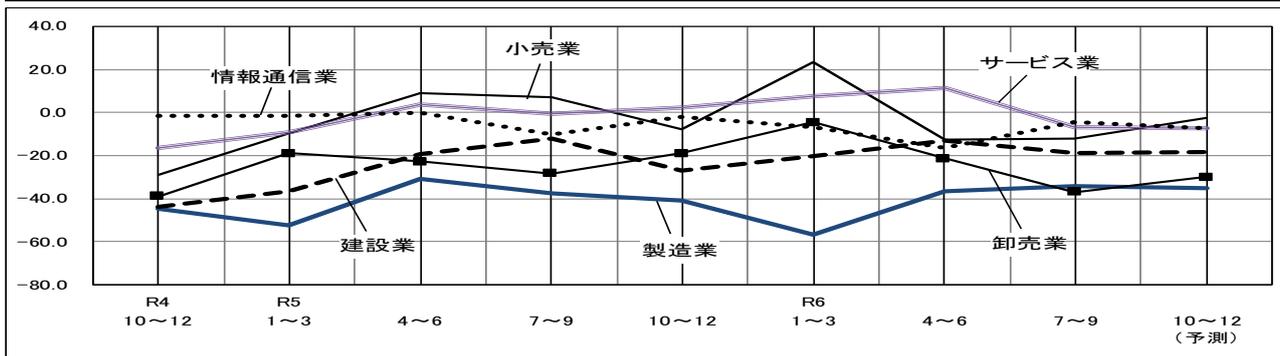
業況は低調感がかなり強まった。売上額は減少幅がかなり拡大し、施工高は増加から減少に転じた。収益は減少幅がやや拡大した。請負価格は前期並となり、材料価格は上昇傾向がかなり弱まった。在庫は過剰から品薄に転じた。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

## 情報通信業



業況はかなり改善した。売上額、収益はともに増加に転じた。システム提供価格は前期並となり、人件費は上昇傾向がかなり弱まった。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



# 製造業



( ) は、前期→今期

## 売上・収益の動向と業況判断

業況 ( $\Delta 37 \rightarrow \Delta 34$ ) はやや改善した。売上額 ( $\Delta 20 \rightarrow \Delta 15$ ) は減少幅がやや縮小し、収益 ( $\Delta 30 \rightarrow \Delta 33$ ) は減少幅がやや拡大した。

なお、全都と比較した当区の業況は6ポイント下回っている。

## 価格・在庫動向

販売価格 ( $6 \rightarrow 3$ )、原材料価格 ( $68 \rightarrow 63$ ) はともに上昇傾向がやや弱まり、在庫 ( $13 \rightarrow 11$ ) は過剰感がやや改善した。

## 資金繰り・借入金動向

資金繰り ( $\Delta 20 \rightarrow \Delta 23$ ) は厳しさがやや増した。借入難易度 ( $\Delta 4 \rightarrow \Delta 10$ ) はやや悪化した。今期借入れをした企業は31%で前期の27%から4ポイント増加した。

## 経営上の問題点・重点経営施策

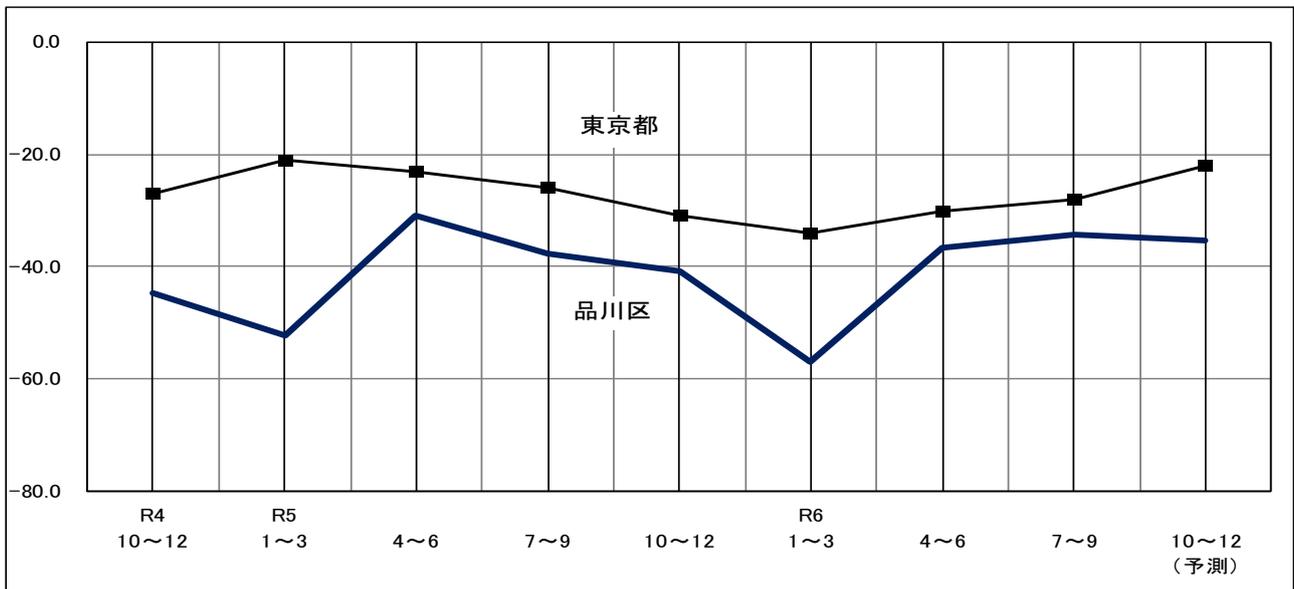
経営上の問題点は、1位は「売上の停滞・減少」が61%、2位は「原材料高」が46%、3位は「仕入先からの値上げ要請」が20%となった。前期5位だった「仕入先からの値上げ要請」は、今期3位と順位を上げた。

重点経営施策は、1位は「販路を広げる」が58%、2位は「経費を節減する」が42%、3位は「新製品・技術を開発する」「人材を確保する」がともに16%となった。

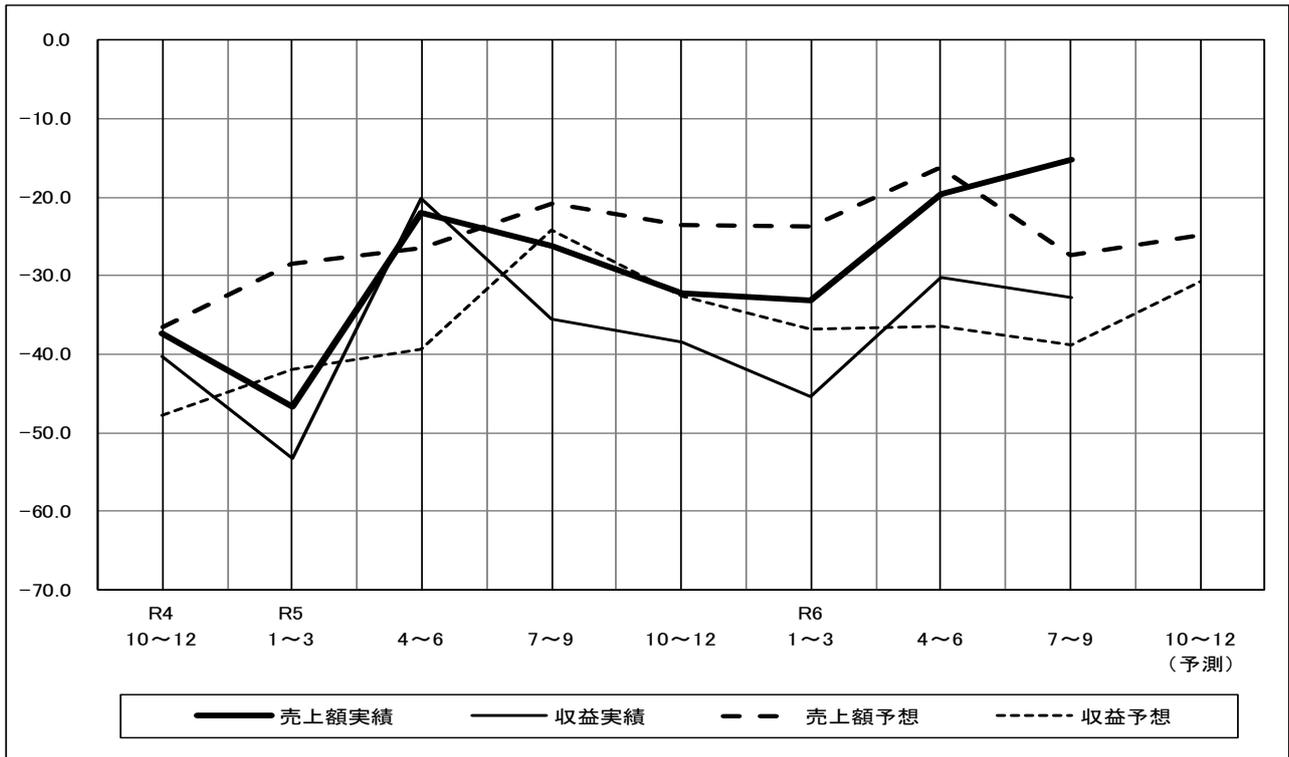
## 来期の見通し

業況 ( $\Delta 34 \rightarrow \Delta 35$ ) は今期並となる見込み。売上額は減少幅がかなり拡大し、収益は減少幅がやや縮小すると予想されている。

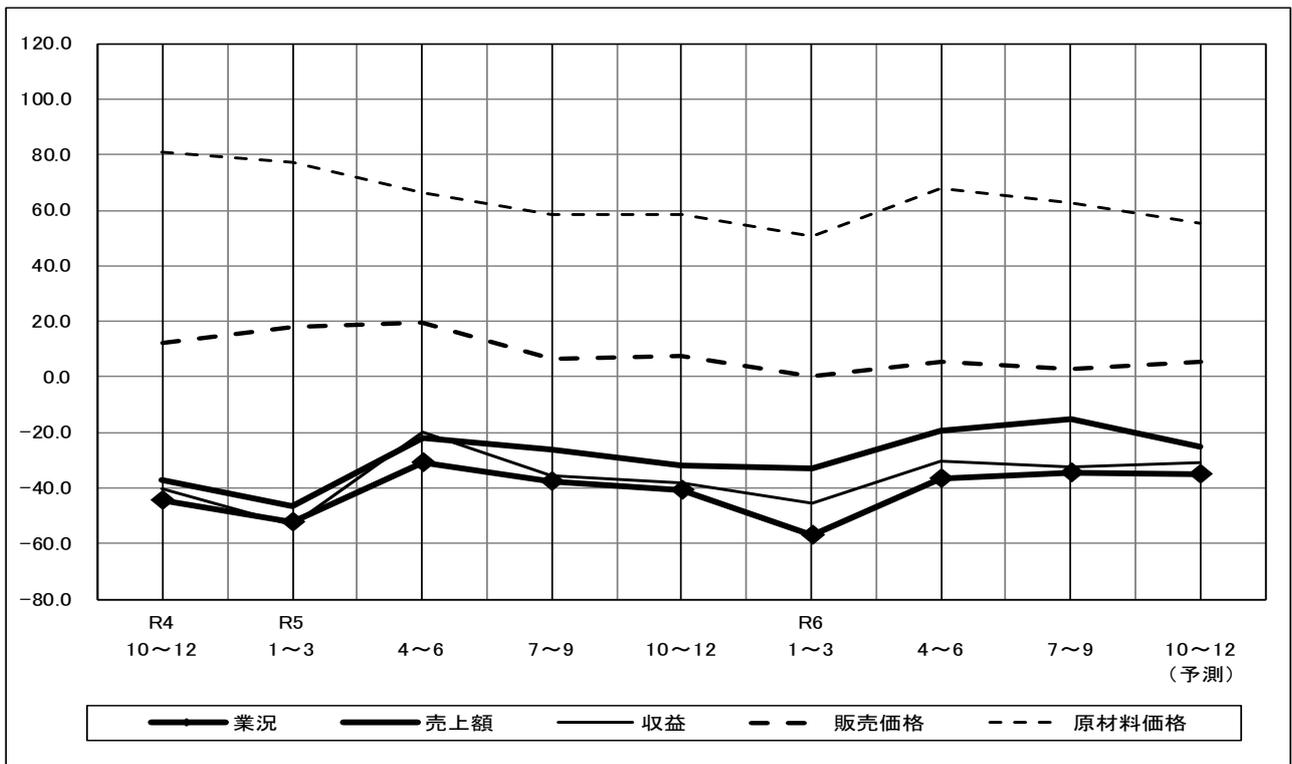
## 〈製造業〉品川区と東京都の業況の動き（実績）と来期の予測



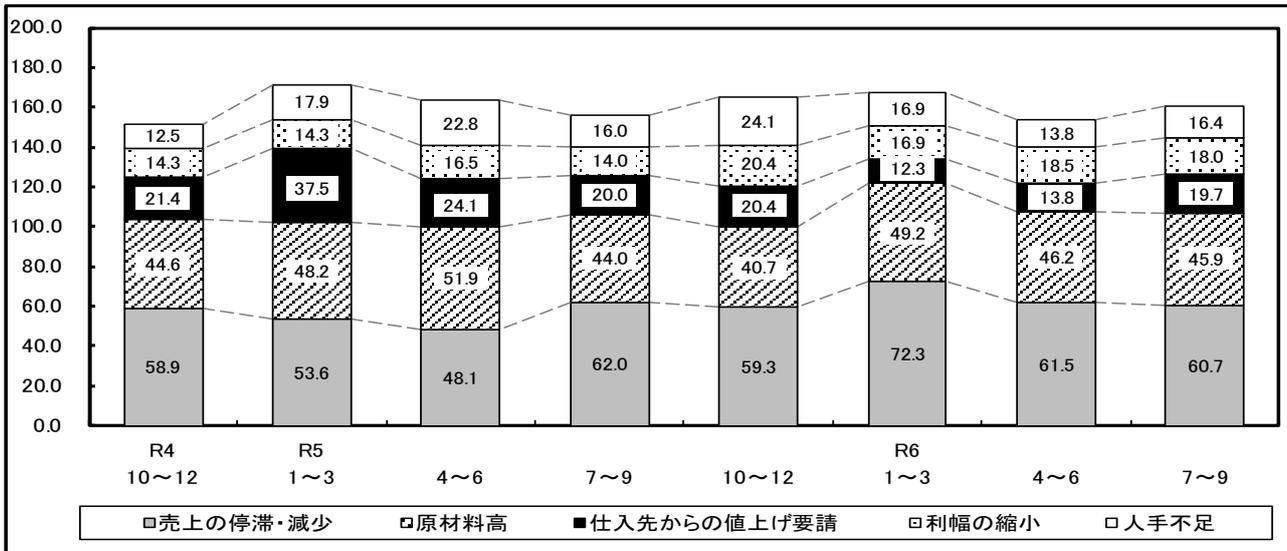
## 〈製造業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



## 〈製造業〉 業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測

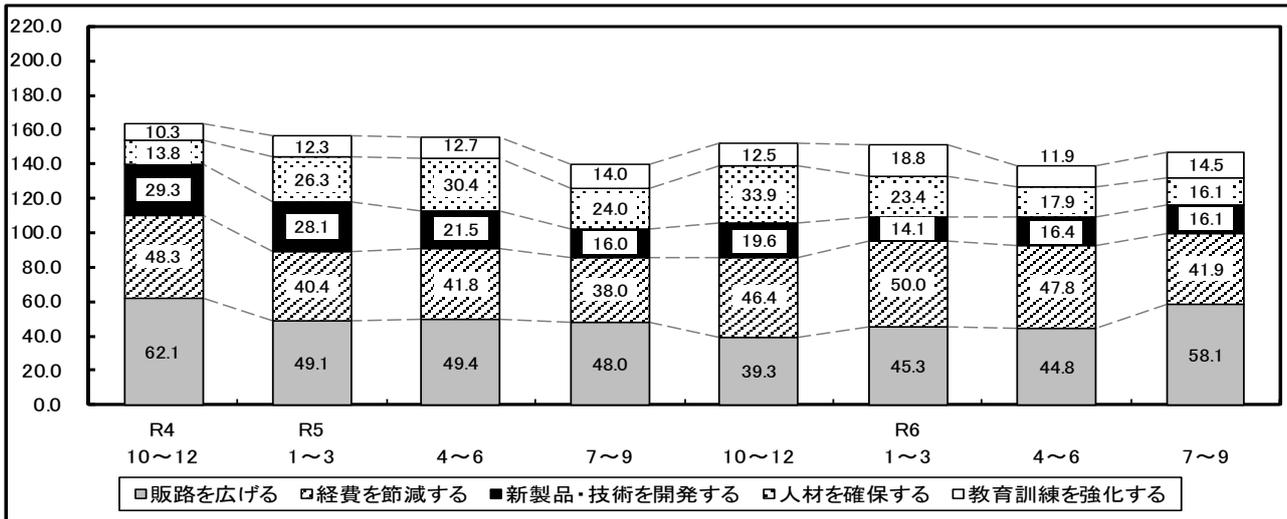


## 〈製造業〉 経営上の問題点 (%)



	R5.10~12月期		R6.1~3月期		R6.4~6月期		R6.7~9月期	
第1位	売上の停滞・減少	59.3 %	売上の停滞・減少	72.3 %	売上の停滞・減少	61.5 %	売上の停滞・減少	60.7 %
第2位	原材料高	40.7 %	原材料高	49.2 %	原材料高	46.2 %	原材料高	45.9 %
第3位	人手不足	24.1 %	工場・機械の狭小・老朽化	21.5 %	工場・機械の狭小・老朽化	30.8 %	仕入先からの値上げ要請	19.7 %
第4位	利幅の縮小	20.4 %	人手不足	16.9 %	利幅の縮小	18.5 %	利幅の縮小	18.0 %
	仕入先からの値上げ要請	20.4 %	利幅の縮小	16.9 %				
			人件費の増加	16.9 %				
			人件費以外の経費増加	16.9 %				
第5位	人件費以外の経費増加	18.5 %	仕入先からの値上げ要請	12.3 %	人手不足	13.8 %	人手不足	16.4 %
	工場・機械の狭小・老朽化	18.5 %			仕入先からの値上げ要請	13.8 %	人件費以外の経費増加	16.4 %
						工場・機械の狭小・老朽化	16.4 %	

## 〈製造業〉 重点経営施策 (%)



	R5.10~12月期		R6.1~3月期		R6.4~6月期		R6.7~9月期	
第1位	経費を節減する	46.4 %	経費を節減する	50.0 %	経費を節減する	47.8 %	販路を広げる	58.1 %
第2位	販路を広げる	39.3 %	販路を広げる	45.3 %	販路を広げる	44.8 %	経費を節減する	41.9 %
第3位	人材を確保する	33.9 %	人材を確保する	23.4 %	情報力を強化する	17.9 %	新製品・技術を開発する	16.1 %
					人材を確保する	17.9 %	人材を確保する	16.1 %
第4位	新製品・技術を開発する	19.6 %	教育訓練を強化する	18.8 %	新製品・技術を開発する	16.4 %	教育訓練を強化する	14.5 %
					機械化を推進する	16.4 %		
第5位	提携先を見つける	14.3 %	情報力を強化する	14.1 %	不採算部門を整理・縮小する	11.9 %	提携先を見つける	11.3 %
			新製品・技術を開発する	14.1 %	教育訓練を強化する	11.9 %		

(1) 電気機械器具

業況(△6→△1)はやや改善した。売上額(△7→17)は増加に転じ、収益(△26→△24)は減少幅がやや縮小した。販売価格(21→5)は上昇傾向がかなり弱まり、原材料価格(66→61)は上昇傾向がやや弱まった。資金繰り(12→△16)は厳しい状況に転じた。

来期の業況は低調感がかなり強まると予想されている。

(2) 一般機械器具・金型

業況(△22→△52)は低調感が極端に強まった。売上額(△24→△28)は減少幅がやや拡大し、収益(△12→△43)は減少幅が極端に拡大した。販売価格(20→14)は上昇傾向がかなり弱まり、原材料価格(60→58)は上昇傾向がやや弱まった。資金繰り(△17→4)は容易となった。

来期の業況はかなり改善すると予想されている。

(3) 出版・印刷・同関連産業

業況(△44→△22)は極端に改善した。売上額(20→△4)は増加から減少に転じ、収益(△1→△30)は減少幅が極端に拡大した。販売価格(9→△8)は上昇から下降に転じ、原材料価格(72→51)は上昇傾向が極端に弱まった。資金繰り(△34→△32)は厳しさがやや和らいだ。

来期の業況は低調感がかなり強まると予想されている。

(4) 金属製品・建設用金属製品・プレスメッキ

業況(△59→△55)はやや改善した。売上額(△44→△34)、収益(△56→△43)はともに減少幅がかなり縮小した。販売価格(0→△2)は下降傾向がやや強まり、原材料価格(75→74)は前期並となった。資金繰り(△37→△51)は厳しさがかなり増した。

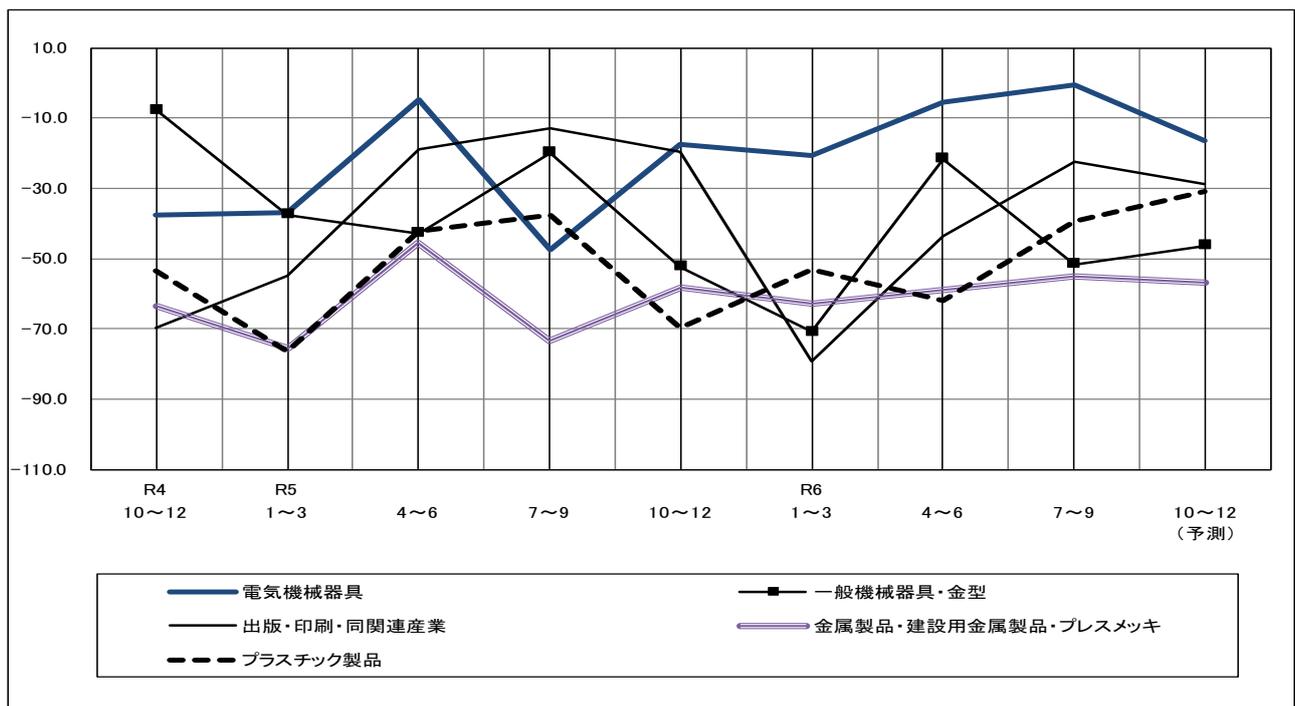
来期の業況は低調感がやや強まると予想されている。

(5) プラスチック製品

業況(△62→△39)は極端に改善した。売上額(△50→△17)、収益(△58→△17)はともに減少幅が極端に縮小した。販売価格(△34→3)は上昇に転じ、原材料価格(61→73)は上昇傾向がかなり強まった。資金繰り(△28→△19)は厳しさがかなり和らいだ。

来期の業況はかなり改善すると予想されている。

〈製造業〉業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



# 製造業 業種別コメント

## ＜電気機械器具＞

1. 下請業者が（板金、塗装）混んでいる。見つかからない。
2. 受注が大幅減少で大変厳しい。
3. 毎年最低賃金の上昇スピードが速く、賃金体系を維持するのが大変である。
4. 前期（昨年度）より売上が増加したが、人手不足のため売上増の機会が減った。
5. 電気料金（節電）の値上げで製品の需要が減少している。
6. 売上は変わらないが、借入金が減らず、資金繰りは常に苦しい状態が続いている。
7. 人手不足による業務の継承問題。
8. 販路を広げたいが、人手不足である。
9. 人手は増えたが売上が横ばいである。
10. コロナ後、少しずつ売上が元に戻りつつあります。

## ＜一般機械器具・金型＞

1. 下請が廃業し、新規の所の価格が高く納期も遅いため、製造が困難となっている。
2. 受注増の中、採用ができずに人手不足になっている。
3. 電子部品業界の設備投資が停滞気味のため、受注が低調に推移している。
4. 即戦力となる経験者（機械設計、技術営業、技能士）の採用活動をしているが、まったく応募がない。未経験者を採用したが、指導にかなり時間を要し、コストアップとなってしまう困っている。

## ＜出版・印刷・同関連産業＞

1. 短納期の案件が多いので受注ムラがある。
2. 当社は社会人教育機関からのテキストの印刷を請け負っているのだが、コロナ禍でリモートに移行した企業が研修（集合研修）をやめてしまったのでそれに使用するテキストの発注が減ってしまっている状態。
3. 原材料の値上がりの中、販売価格の値上げにつながらない。
4. 売上は月々の変動が激しい（ペーパーレスの影響が激しいため減少傾向である）。
5. 人手は入れたいが製品価格に上乗せできないことが厳しいです。

## ＜金属製品・建設用金属製品・プレスメッキ＞

1. コロナ終息と思われる現在においても回復の兆しは見えておらず、新規顧客の販路拡充に努めているが反応は薄い。先が見えない不安はあるが、もうひと踏ん張りで見つけます。
2. 受注は回復済みだが、労働者の高齢化とともに人手不足となった。売上低下により求人もうまく行かず、新人を教育する余裕も無くなり悪循環に陥った。
3. 為替レート他などにより売上は減少傾向である。

## ＜プラスチック製品＞

1. 大手企業の縮小。大手企業の移転。原材料の仕入れ先の撤退。
2. 受発注のバランスが難しい。
3. 自然減で人員減少。新たな人材を採用するが難しく人手不足である。
4. 部品業はひまなので、従来からやっている完成品事業を目指す。

# 卸 売 業



( ) は、前期→今期

## 売上・収益の動向と業況判断

業況(△21→△37)は低調感がかなり強まった。売上額(△10→△21)は減少幅がかなり拡大し、収益(△25→△29)は減少幅がやや拡大した。

なお、全都と比較した当区の業況は7ポイント下回っている。

## 価格・在庫動向

販売価格(34→29)は上昇傾向がやや弱まり、仕入価格(64→55)は上昇傾向がかなり弱まった。在庫(4→11)は過剰感がかなり強まった。

## 資金繰り・借入金動向

資金繰り(△8→△16)は厳しさがかなり増し、借入難易度(△3→△1)は前期並となった。今期借入れをした企業は24%で前期の29%から5ポイント減少した。

## 経営上の問題点・重点経営施策

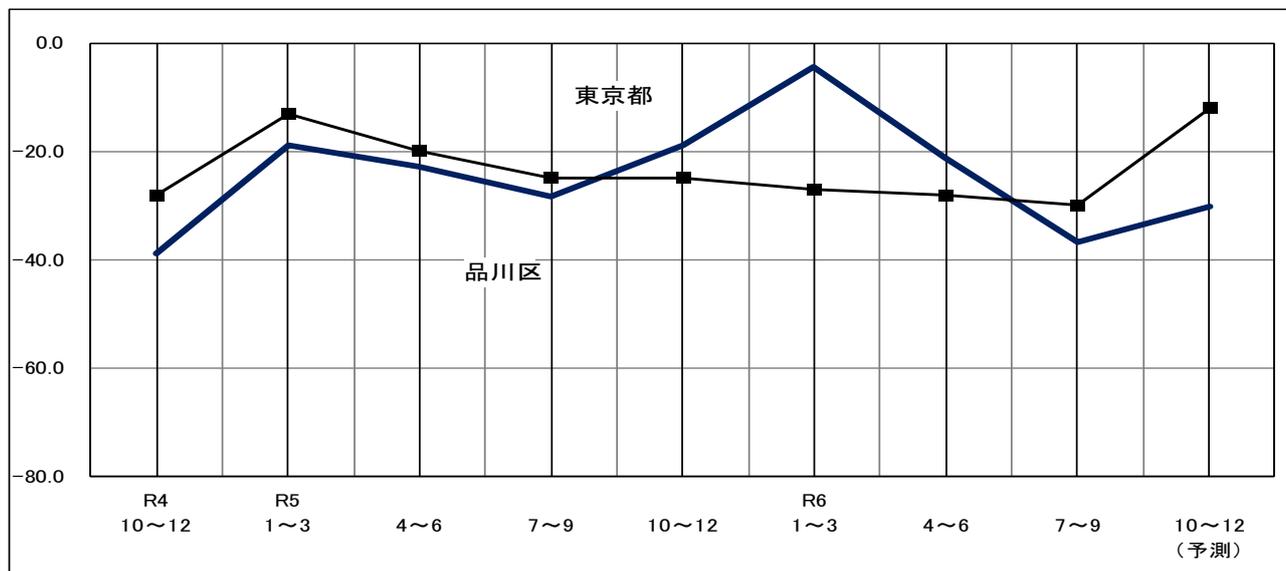
経営上の問題点は、1位は「売上の停滞・減少」が44%、2位は「為替レートの変動」が33%、3位は「利幅の縮小」が28%となった。前期4位だった「利幅の縮小」は、今期3位と順位を上げた。

重点経営施策は、1位は「販路を広げる」が62%、2位は「経費を節減する」が37%、3位は「情報力を強化する」が28%となった。前期4位だった「情報力を強化する」は今期3位と順位を上げた。

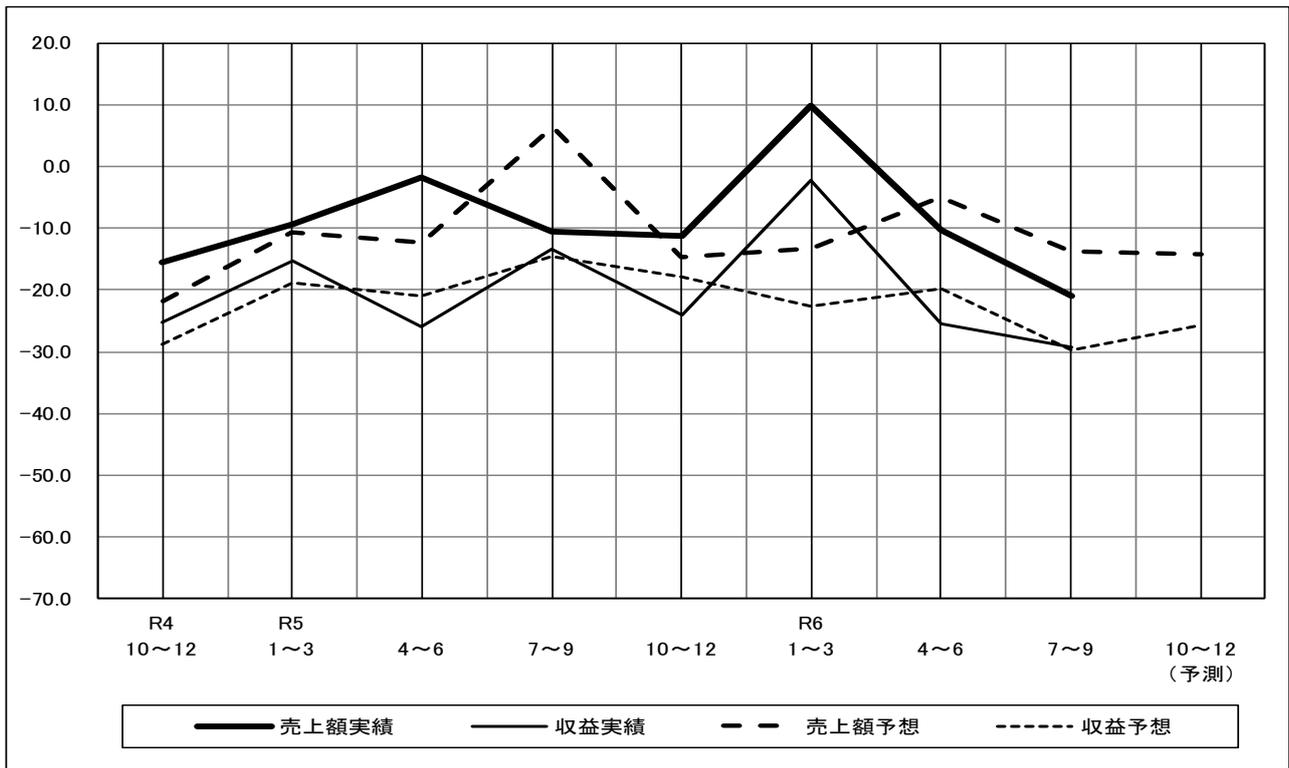
## 来期の見通し

業況(△37→△30)はかなり改善する見込み。売上額は減少幅がかなり縮小し、収益は減少幅がやや縮小すると予想されている。

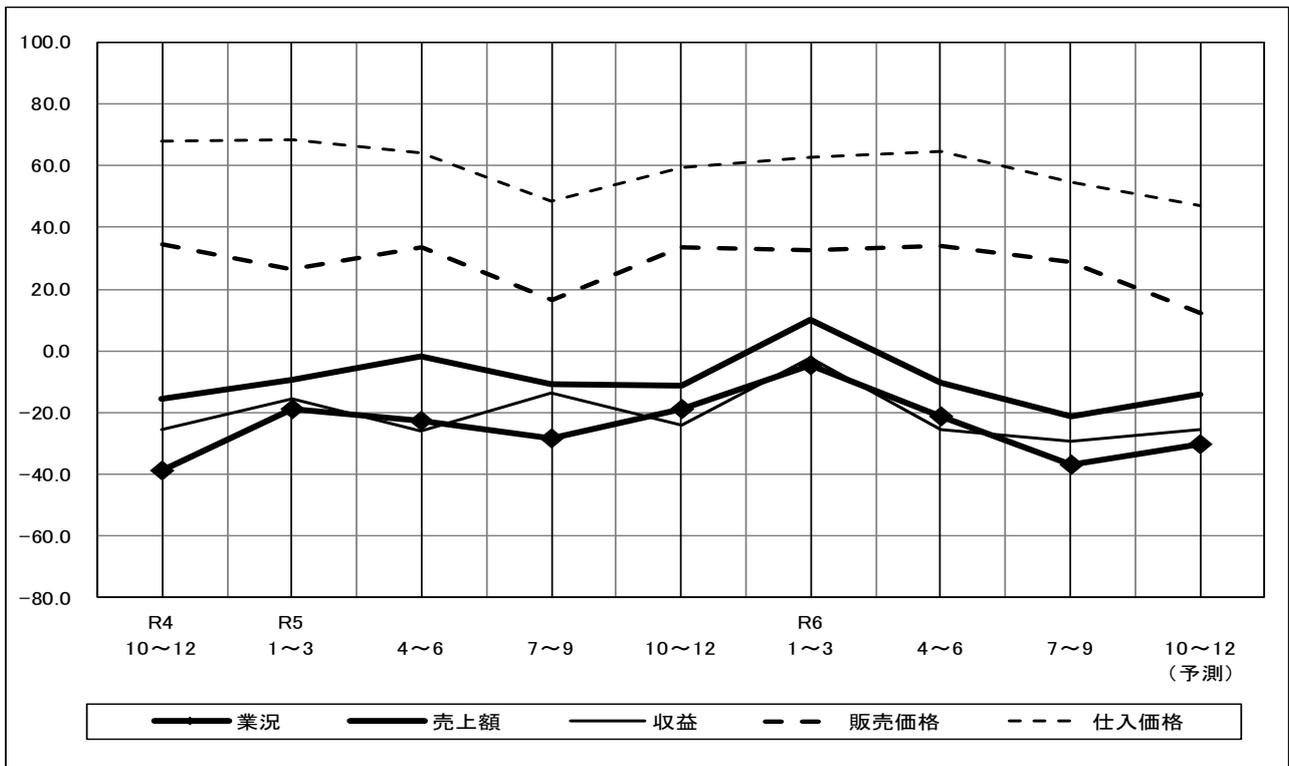
## 〈卸売業〉 品川区と東京都の業況の動き(実績)と来期の予測



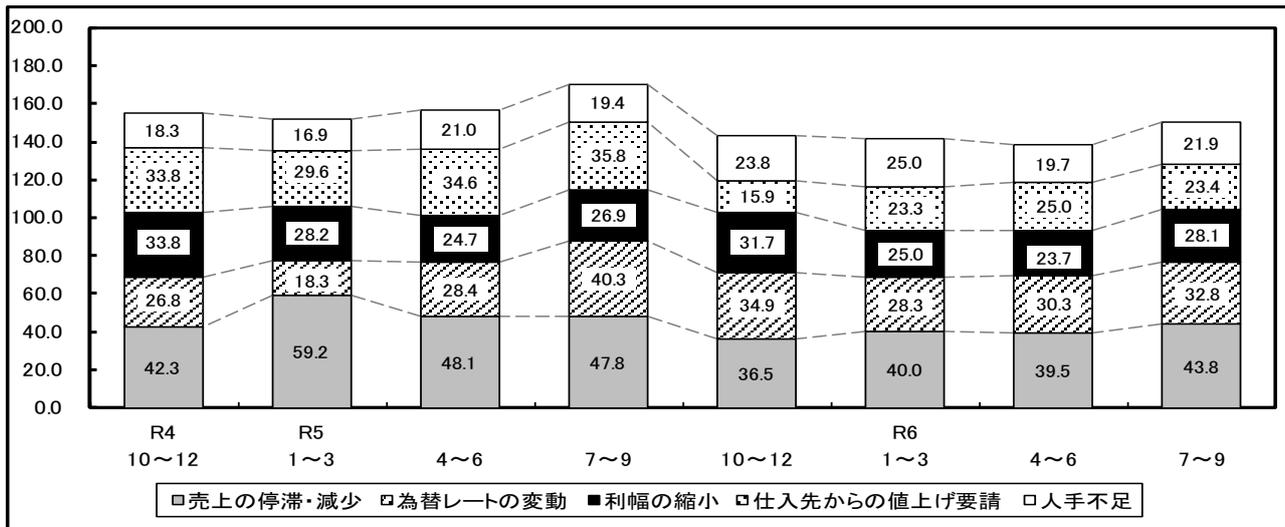
## 〈卸売業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



## 〈卸売業〉 業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

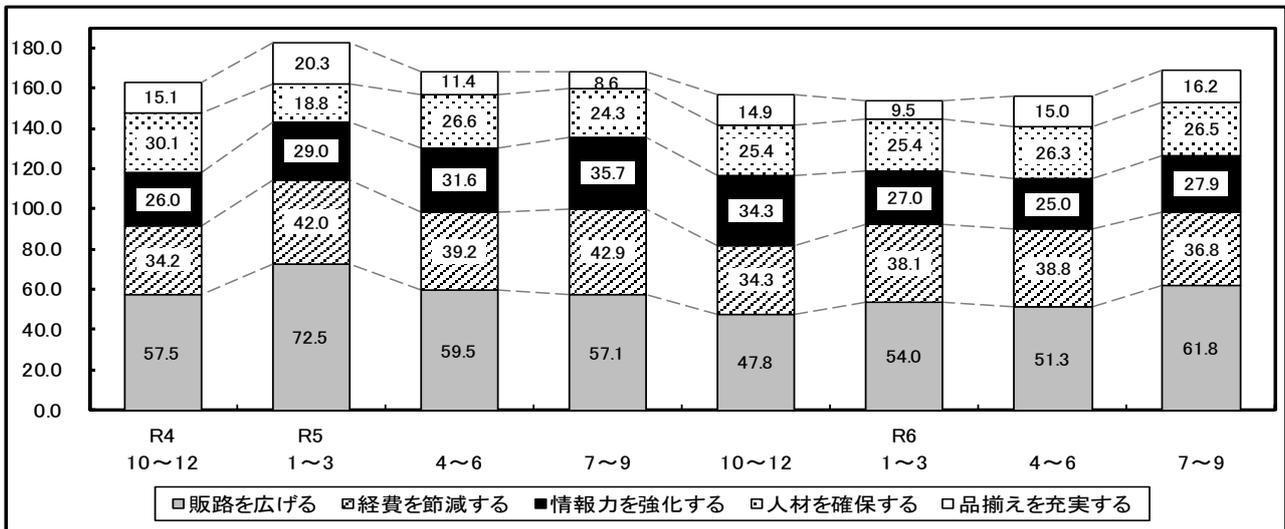


## 〈卸売業〉 経営上の問題点 (%)



	R5.10~12月期		R6.1~3月期		R6.4~6月期		R6.7~9月期	
第1位	売上停滞・減少	36.5 %	売上停滞・減少	40.0 %	売上停滞・減少	39.5 %	売上停滞・減少	43.8 %
第2位	為替レートの変動	34.9 %	為替レートの変動	28.3 %	為替レートの変動	30.3 %	為替レートの変動	32.8 %
第3位	利幅の縮小	31.7 %	同業者間の競争の激化	26.7 %	仕入先からの値上げ要請	25.0 %	利幅の縮小	28.1 %
第4位	人手不足	23.8 %	人手不足	25.0 %	利幅の縮小	23.7 %	仕入先からの値上げ要請	23.4 %
第5位	仕入先からの値上げ要請	15.9 %	仕入先からの値上げ要請	23.3 %	人手不足	19.7 %	人手不足	21.9 %

## 〈卸売業〉 重点経営施策 (%)



	R5.10~12月期		R6.1~3月期		R6.4~6月期		R6.7~9月期	
第1位	販路を広げる	47.8 %	販路を広げる	54.0 %	販路を広げる	51.3 %	販路を広げる	61.8 %
第2位	経費を節減する	34.3 %	経費を節減する	38.1 %	経費を節減する	38.8 %	経費を節減する	36.8 %
第3位	情報力を強化する	34.3 %	情報力を強化する	27.0 %	情報力を強化する	26.3 %	情報力を強化する	27.9 %
第4位	人材を確保する	25.4 %	人材を確保する	25.4 %	人材を確保する	25.0 %	人材を確保する	26.5 %
第5位	品揃えを充実する	14.9 %	新しい事業を始める	17.5 %	品揃えを充実する	15.0 %	品揃えを充実する	16.2 %
	教育訓練を強化する	14.9 %	教育訓練を強化する	17.5 %	新しい事業を始める	15.0 %		

## 卸売業 業種別コメント

1. 業界全体の業績が下がっている。コロナ以降の物流や資材調達の悪化の影響を受け過発注した顧客の在庫がダブつき、受注を受けられない状況が続いているため、売上が上がらない。
2. 店をたたむことを考えている。
3. 輸出品が多いため円安の影響で売上が増加している。
4. まだまだ円安の状況が続いている。
5. 不動産価格が高騰し、仕入できない状況なので、専ら仲介売買を行っている。
6. 円安で厳しいです。
7. 物価上昇により需要低迷。
8. 新規顧客の増加。商品開発の成功。
9. 同業者間の競争の激化により収益がやや減少している。
10. 仕入の値上げが止まらず値上げ分しか転嫁できない。もしくは値上げ分が乗せられない商品もあり利益が減っている中で、個人持ち出しが増えている。今後に不安あり。
11. 価格転嫁がうまく進まず、利幅が縮小している。取扱商品の多くが輸入品のため、為替の変動の影響が大きい。資金繰りはかなり厳しい状況。
12. 安定しない為替、エンドユーザーや流通の停滞により売上が減少傾向である。
13. 需要の見通しが立てにくい。
14. 業界全体の業績低迷が続く、弊社も抜け出せない状況。
15. 海外からの当社製品に関する受注増加により、売上は増加傾向にある。
16. 昨年度までの3年間は業績好調だった。今年度はピークを過ぎて普通のレベルに下降している。
17. 主要取引先からの受注減。
18. 需要は安定～やや減少。取引先（ユーザー）が高齢のため廃業するところが出てきている。その分売上也減少傾向である。
19. 需要が増え、増収・増益が続いている。来期までは予測が有り。
20. 建築設備に対する投資環境は順調に推移しており、当社においても増収・増益となっています。
21. 退職者の補充に係る募集経費、引継期間の人件費、重複発生、退職金支払いによる人件費増が収益を圧迫している。主力商品がメーカーの在庫切れにより円滑に納入できず、機会損失発生。
22. 顧客経営状態に改善が見られないことから購入予算が確保できないため受注機会を逃すことが多い。
23. 他社製品との差別化に力を入れた営業をし、受注を確保。
24. 購入資材（輸入品）の値上がり、為替の問題で収益に影響が大きい年が続くと予想。
25. 一過性の受注が多く来期も不安定な状況も、価格転嫁については順調に推移。
26. 増収・増益だが人手不足。人材確保が最優先。
27. 取扱商品が輸入商品に移行しはじめているので、利幅の減少、在庫の増加、レートの問題等、新たな問題が出はじめています。それに加え、今まで取引していたメーカーより消耗品の値上げ等も交渉しており、これから先が不安である。
28. 値上げにより売上は下がっているが、収益はUPしている。
29. 仕入先の値上げに対して販売価格へ反映できていないこと。
30. クライアントの予算が減り、受注が減る一方。
31. 取引店舗の閉店。
32. 主要取引先から安定して受注を確保している。
33. 為替の影響を受ける商品が多く、価格が高騰している。最近は落ち着いてきたが円高に振れても価格が下がることがない。また取引先で高齢化による廃業が相次いでいる。代替商品を提示されるが、品質が下がってしまうことが多く大変困っている。
34. 主要取引先より受注が増加している。
35. 海外からの機器を輸入販売しているが、機器の精度がここ最近悪くなって困っている。チップ、コンデンサーの歩留まりが悪くなっているように思われる。
36. 新規収益事業を2つ開始した。ただし、販売事業が止血できず、ここで抜本的なリストラ（事業面構築）計画を断行し、事業転換を図りたい。時代の変化の波に飲み込まれないように、波に乗れるように日々戦っております。

# 小 売 業



( ) は、前期→今期

## 売上・収益の動向と業況判断

業況 ( $\Delta 12 \rightarrow \Delta 12$ ) は前期並となった。売上額 (4→ $\Delta 6$ ) は増加から減少に転じ、収益 ( $\Delta 12 \rightarrow \Delta 28$ ) は減少幅がかなり拡大した。

なお、全都と比較した当区の業況は 24 ポイント上回っている。

## 価格・在庫動向

販売価格 (39→25)、仕入価格 (76→66) はともに上昇傾向がかなり弱まった。在庫 (10→17) は過剰感がかなり強まった。

## 資金繰り・借入金動向

資金繰り ( $\Delta 23 \rightarrow \Delta 22$ ) は前期並となり、借入難易度 ( $\Delta 29 \rightarrow \Delta 24$ ) はやや改善した。今期借入れをした企業は 20% で前期の 27% から 7 ポイント減少した。

## 経営上の問題点・重点経営施策

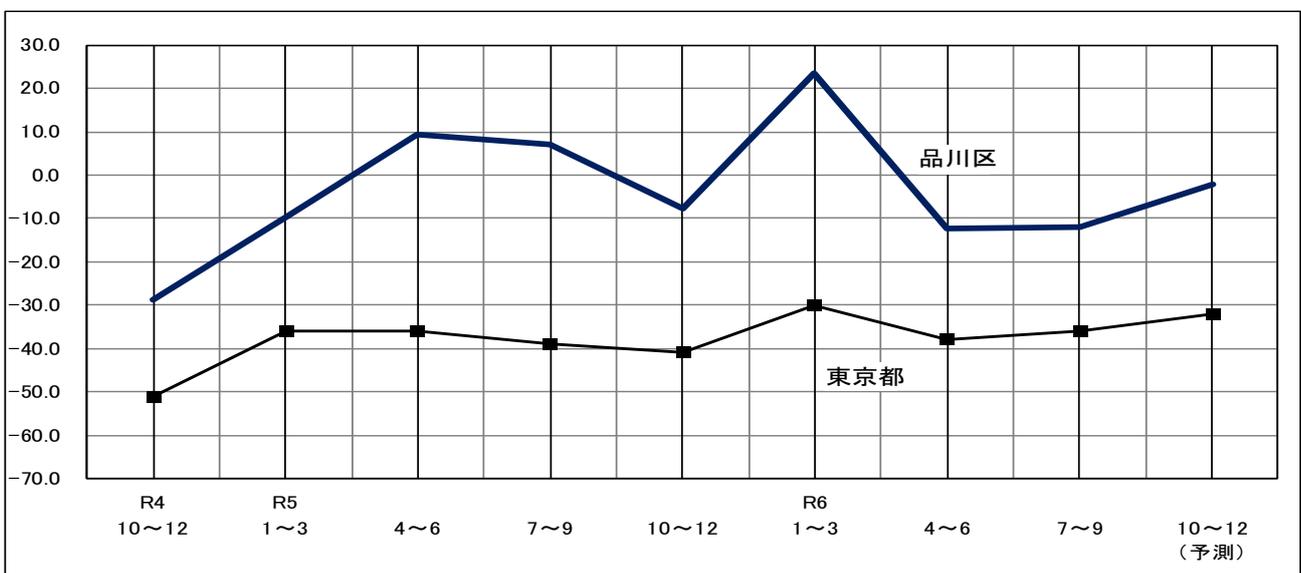
経営上の問題点は、1 位は「人件費の増加」が 50%、2 位は「仕入先からの値上げ要請」が 44%、3 位は「売上の停滞・減少」が 38% となった。前期 4 位だった「売上の停滞・減少」は今期 3 位と順位を上げた。

重点経営施策は、1 位は「経費を節減する」が 34%、2 位は「人材を確保する」が 31%、3 位は「教育訓練を強化する」が 23% となった。前期 5 位だった「教育訓練を強化する」は今期 3 位と順位を上げた。

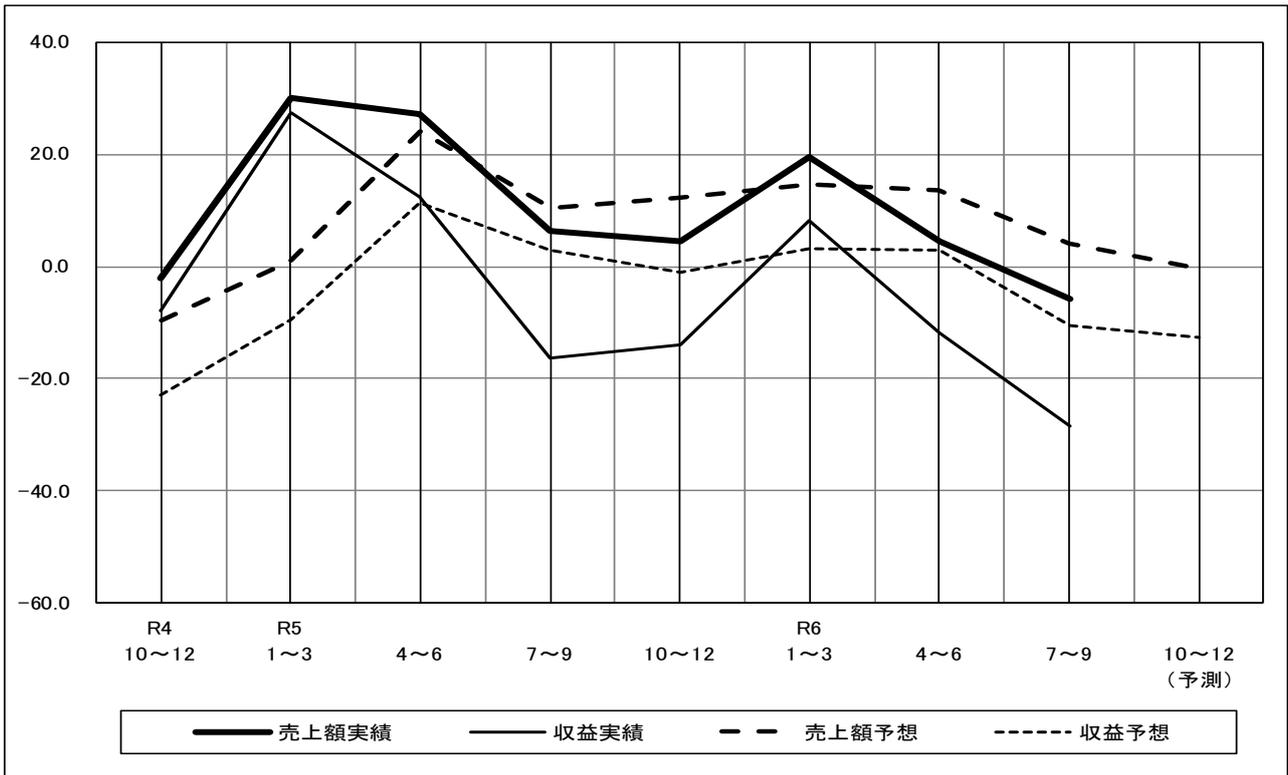
## 来期の見通し

業況 ( $\Delta 12 \rightarrow \Delta 2$ ) はかなり改善する見込み。売上額は減少幅がやや縮小し、収益は減少幅がかなり縮小すると予想されている。

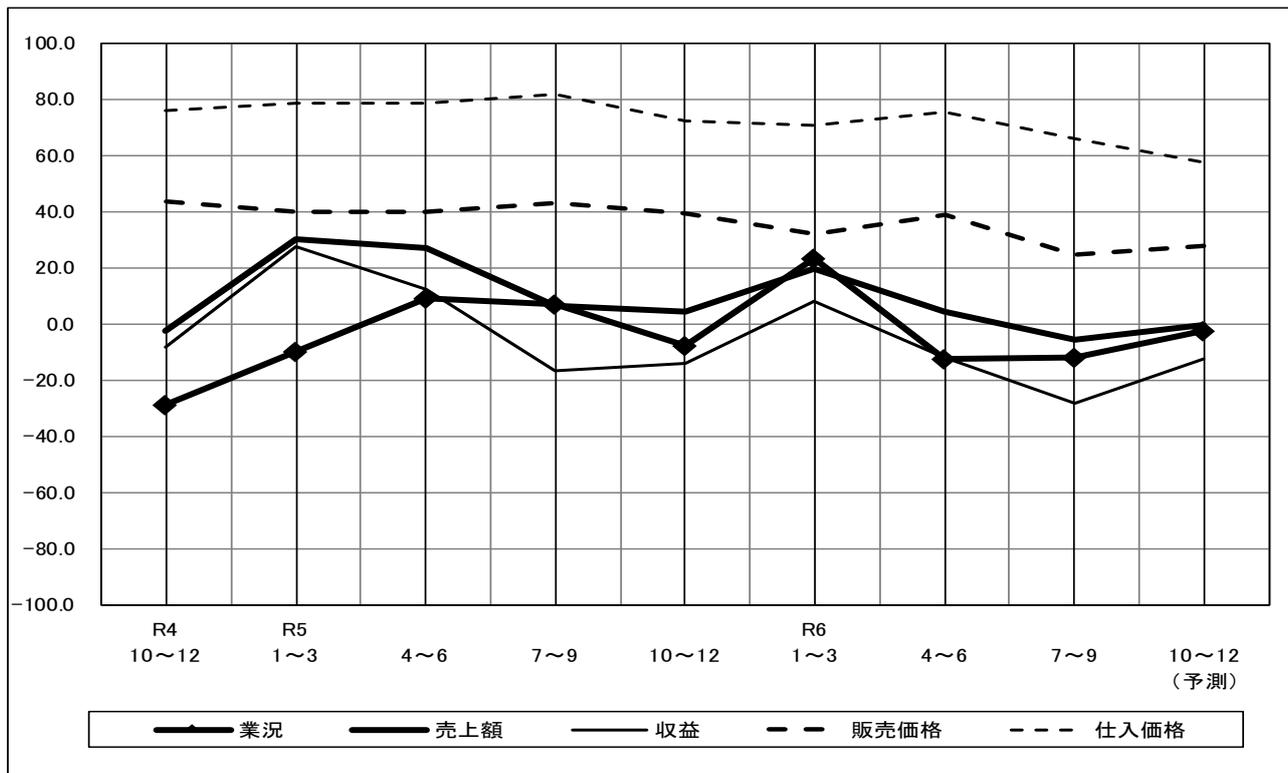
## 〈小売業〉 品川区と東京都の業況の動き（実績）と来期の予測



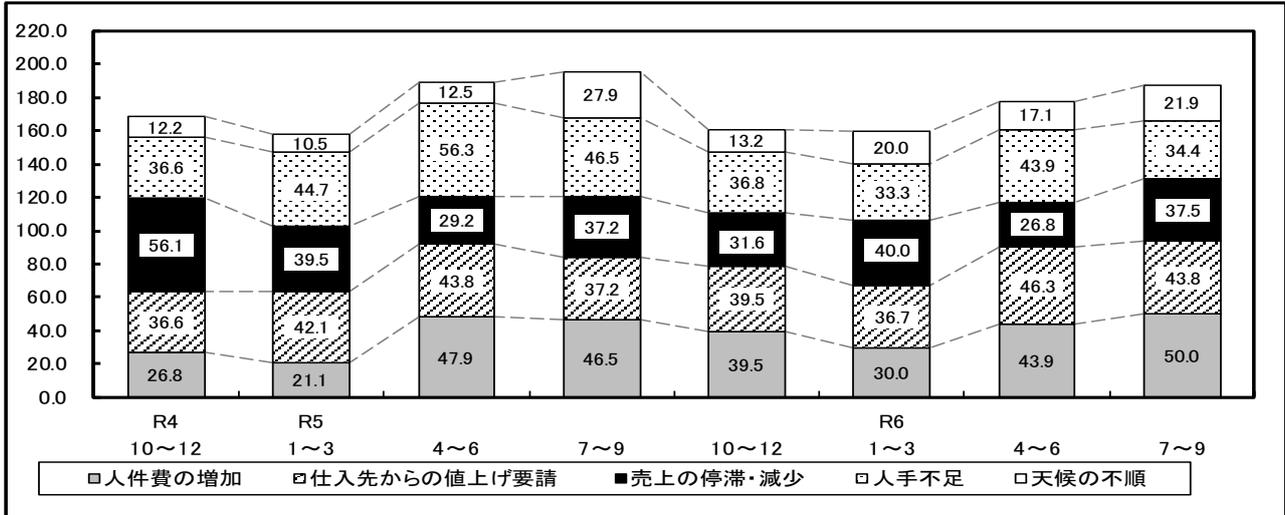
## 〈小売業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



## 〈小売業〉 業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

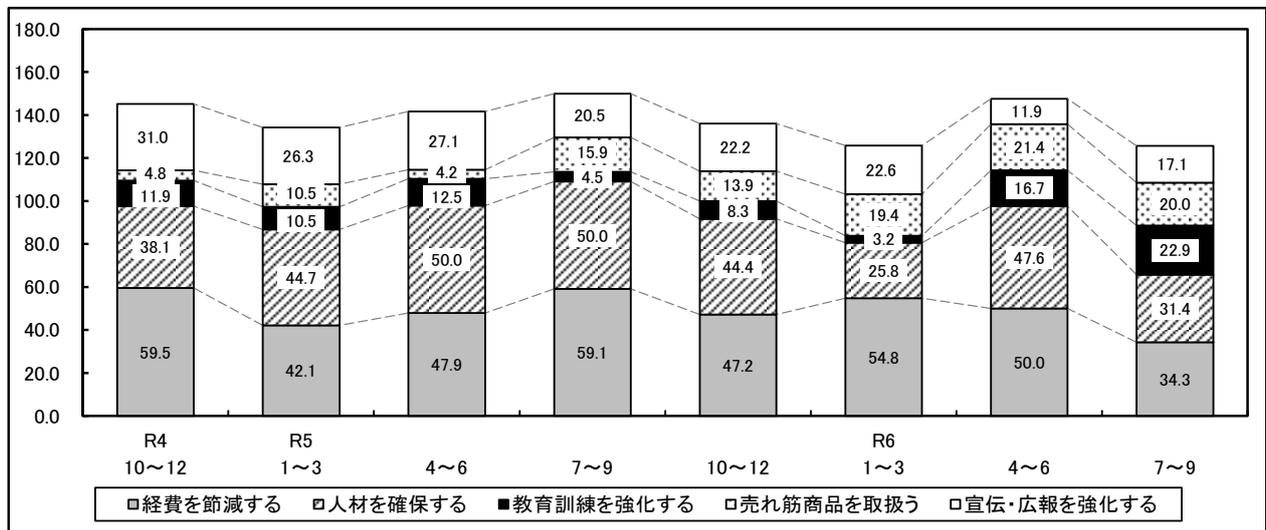


## 〈小売業〉 経営上の問題点 (%)



	R5.10~12月期		R6.1~3月期		R6.4~6月期		R6.7~9月期	
第1位	仕入先からの値上げ要請	39.5 %	売上の停滞・減少	40.0 %	仕入先からの値上げ要請	46.3 %	人件費の増加	50.0 %
	人件費の増加	39.5 %						
第2位	人手不足	36.8 %	仕入先からの値上げ要請	36.7 %	人手不足	43.9 %	仕入先からの値上げ要請	43.8 %
					人件費の増加	43.9 %		
第3位	売上の停滞・減少	31.6 %	人手不足	33.3 %	利幅の縮小	29.3 %	売上の停滞・減少	37.5 %
			人件費以外の経費の増加	33.3 %				
第4位	利幅の縮小	23.7 %	人件費の増加	30.0 %	売上の停滞・減少	26.8 %	人手不足	34.4 %
第5位	人件費以外の経費の増加	21.1 %	天候の不順	20.0 %	人件費以外の経費の増加	19.5 %	天候の不順	21.9 %

## 〈小売業〉 重点経営施策 (%)



	R5.10~12月期		R6.1~3月期		R6.4~6月期		R6.7~9月期	
第1位	経費を節減する	47.2 %	経費を節減する	54.8 %	経費を節減する	50.0 %	経費を節減する	34.3 %
第2位	人材を確保する	44.4 %	人材を確保する	25.8 %	人材を確保する	47.6 %	人材を確保する	31.4 %
第3位	品揃えを改善する	27.8 %	宣伝・広報を強化する	22.6 %	品揃えを改善する	26.2 %	教育訓練を強化する	22.9 %
			仕入先を開拓・選別する	22.6 %				
第4位	宣伝・広報を強化する	22.2 %	売れ筋商品を取扱う	19.4 %	売れ筋商品を取扱う	21.4 %	売れ筋商品を取扱う	20.0 %
	店舗・設備を改装する	22.2 %						
第5位	仕入先を開拓・選別する	19.4 %	品揃えを改善する	16.1 %	教育訓練を強化する	16.7 %	宣伝・広報を強化する	17.1 %
			新しい事業を始める	16.1 %			新しい事業を始める	17.1 %
							仕入先を開拓・選別する	17.1 %

(1) 飲食料品

業況(△24→△22)はやや改善した。売上額(△19→3)は増加に転じ、収益(△22→△13)は減少幅がかなり縮小した。販売価格(48→26)は上昇傾向が極端に弱まり、仕入価格(85→76)は上昇傾向がかなり弱まった。資金繰り(△41→△13)は厳しさが極端に和らいだ。

来期の業況は好転すると予想されている。

(2) 飲食店

業況(△10→0)はかなり改善した。売上額(12→△7)は増加から減少に転じ、収益(△12→△31)は減少幅がかなり拡大した。販売価格(47→25)は上昇傾向が極端に弱まり、仕入価格(85→69)は上昇傾向がかなり弱まった。資金繰り(△17→△29)は厳しさがかなり増した。

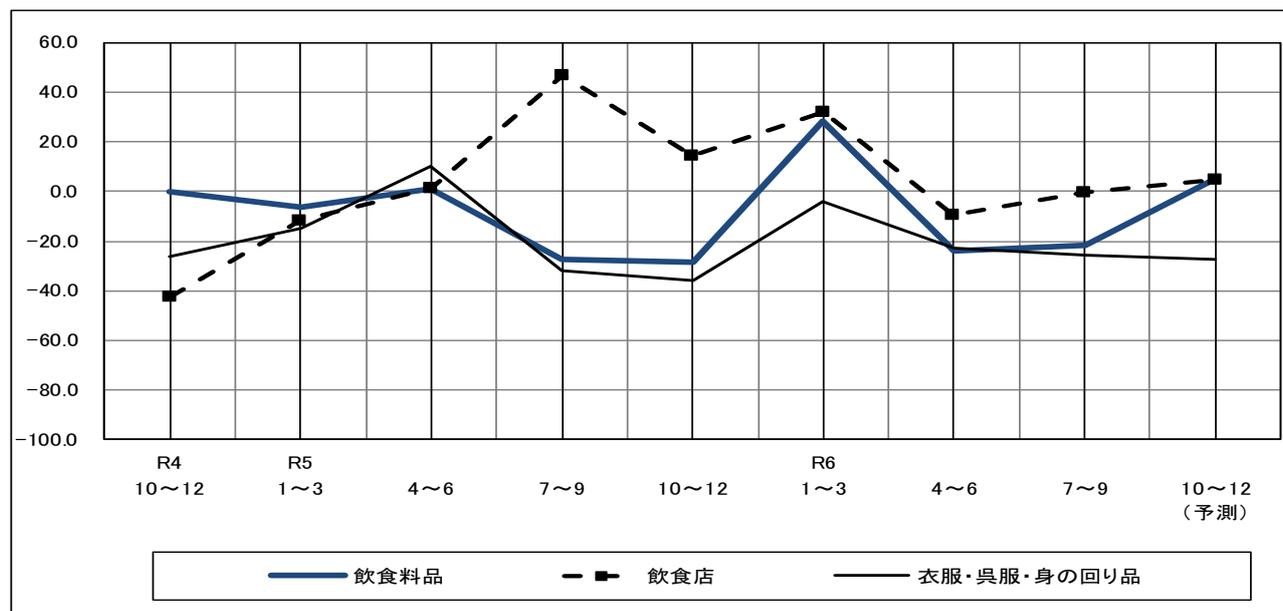
来期の業況は好転すると予想されている。

(3) 衣服・呉服・身の回り品

業況(△23→△26)は低調感がやや強まった。売上額(1→△23)は増加から減少に転じ、収益(△6→△40)は減少幅が極端に拡大した。販売価格(10→17)は上昇傾向がかなり強まり、仕入価格(44→44)は前期並となった。資金繰り(△18→△19)は前期並となった。

来期の業況は前期並となると予想されている。

〈小売業〉業種中分類別の業況の動き(実績)と来期の予測



## 小売業 業種別コメント

### <飲食料品>

1. 原料価格、仕入価格、物流費の高騰のほか天候不順等により集客不安定が生じている。また、キャッシュレス化により経費が増加している。
2. 売上が減少している。
3. 海外での需要が増え、増収・増益。

### <飲食店>

1. 人件費、材料費の高騰と人手不足が経営上の課題。
2. 人手不足。
3. 値上げにより売上は増加している。
4. FC 店舗で親元の条件に合わせた経営となっていることから自由度は少ないため、利幅がとれず、人件費の増加を補うことができない。
5. 人件費、食材、飲料、光熱費すべてが高騰しており薄利になっているため、商品価格を上げざるを得ない状況です。
6. 原材料の値上がりと光熱費が上がっている。
7. 仕込みが値上げによりかなり高くなっていることや人件費が上がり利益が下がっている一方で、価格転嫁がなかなかできない。

### <衣服・呉服・身の回り品>

1. 消費者のネットでの購入が多く、実店舗の売上が確保しづらい。売れる売れないは商品なので、自店でのオリジナリティを構築して、店に来てもらえるよう努力しているところです。売上は現状の 15%UP を目標目指して進行中です。
2. 店舗のリニューアル化、品揃えの見直し。顧客への呼びかけ。
3. 客数の減少が大きな要因。単価がアップしたが、消費者の方々に受け入れられていない。

# サービス業



( ) は、前期→今期

## 売上・収益の動向と業況判断

業況 (11→△7) は悪化に転じた。売上額 (9→△3)、収益 (1→△6) はともに増加から減少に転じた。

なお、全都と比較した当区の業況は 12 ポイント上回っている。

## 価格・在庫動向

料金価格 (15→17) は上昇傾向がやや強まり、材料価格 (56→54) は上昇傾向がやや弱まった。

## 資金繰り・借入金動向

資金繰り (△7→△14) は厳しさがかなり増し、借入難易度 (△7→△4) はやや改善した。今期借入れをした企業は 19%で前期の 23%から 4 ポイント減少した。

## 経営上の問題点・重点経営施策

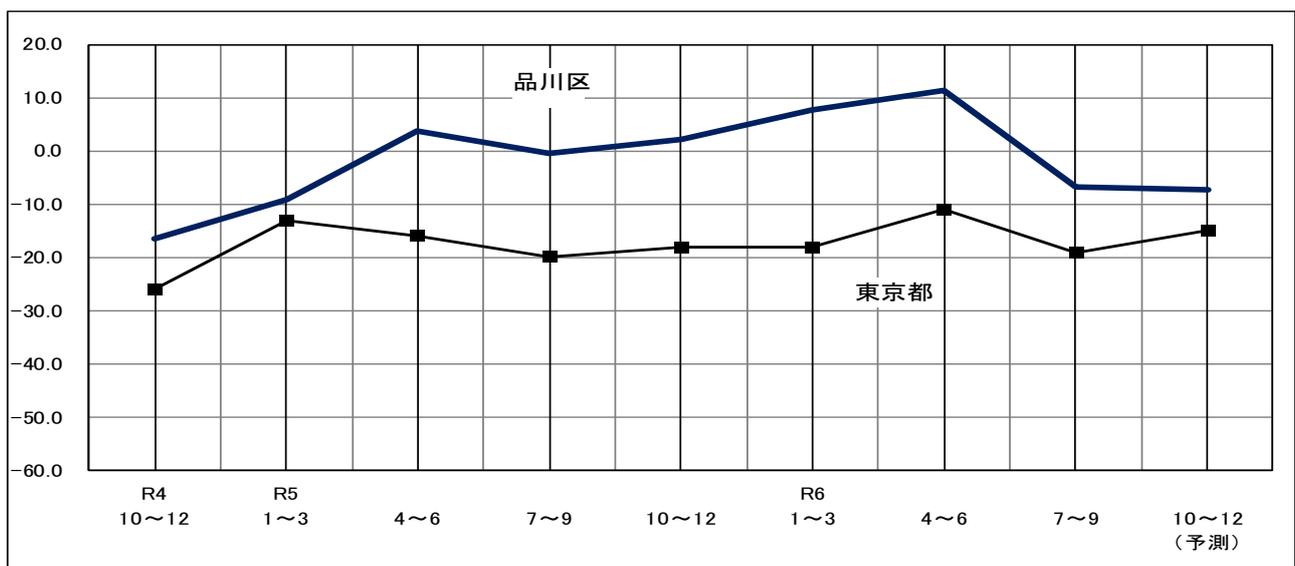
経営上の問題点は、1 位は「人手不足」が 56%、2 位は「人件費の増加」が 43%、3 位は「売上の停滞・減少」が 33%となり、上位 3 位のいずれも前期と同順位となっている。

重点経営施策は、1 位は「人材を確保する」が 66%、2 位は「経費を節減する」が 43%、3 位は「販路を広げる」が 38%となった。「人材を確保する」は令和 4 年 10～12 月期から 8 期連続で 1 位となっている。

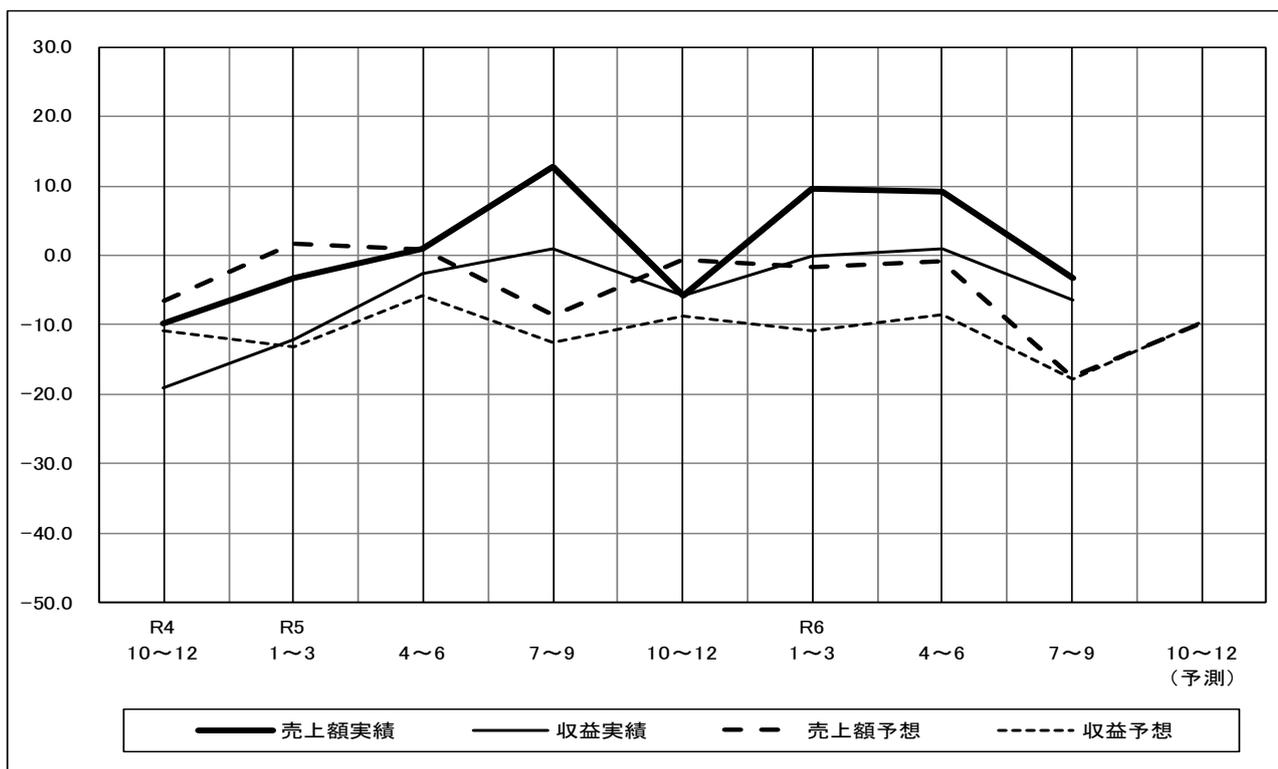
## 来期の見通し

業況 (△7→△7) は今期並となる見込み。売上額は減少幅がかなり拡大し、収益は減少幅がやや拡大すると予想されている。

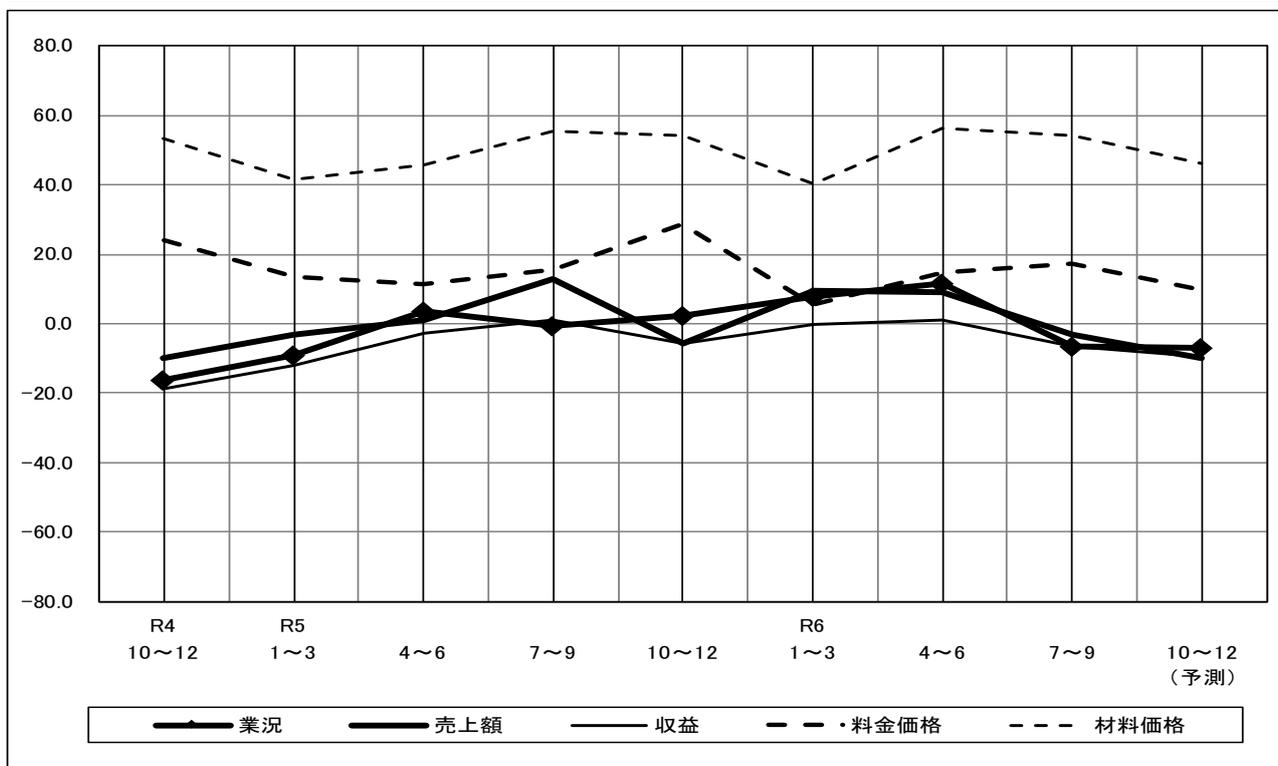
## 〈サービス業〉 品川区と東京都の業況の動き（実績）と来期の予測



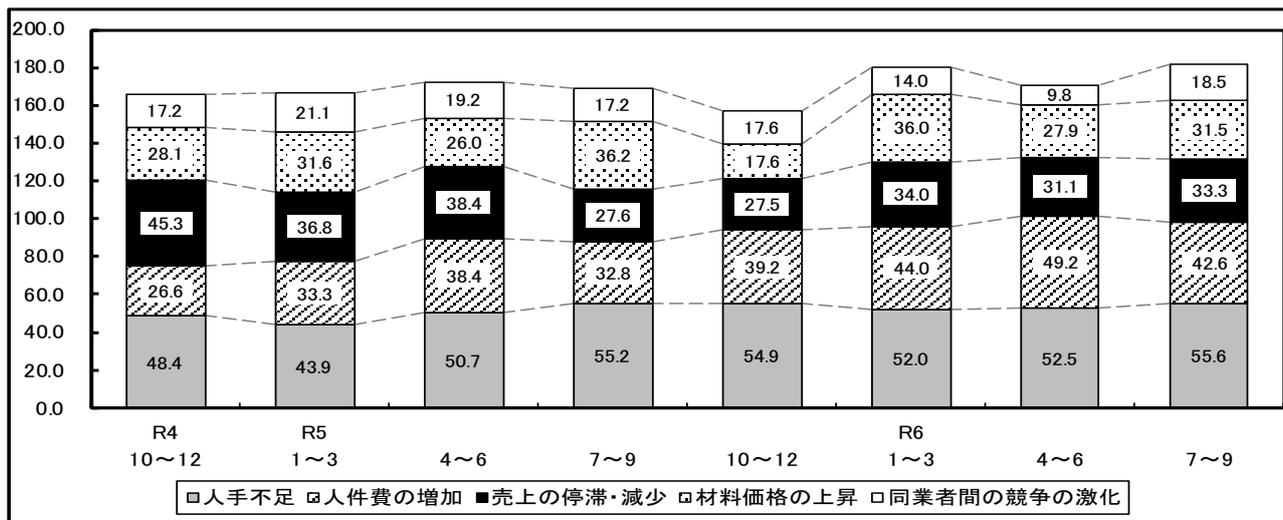
## 〈サービス業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



## 〈サービス業〉 業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

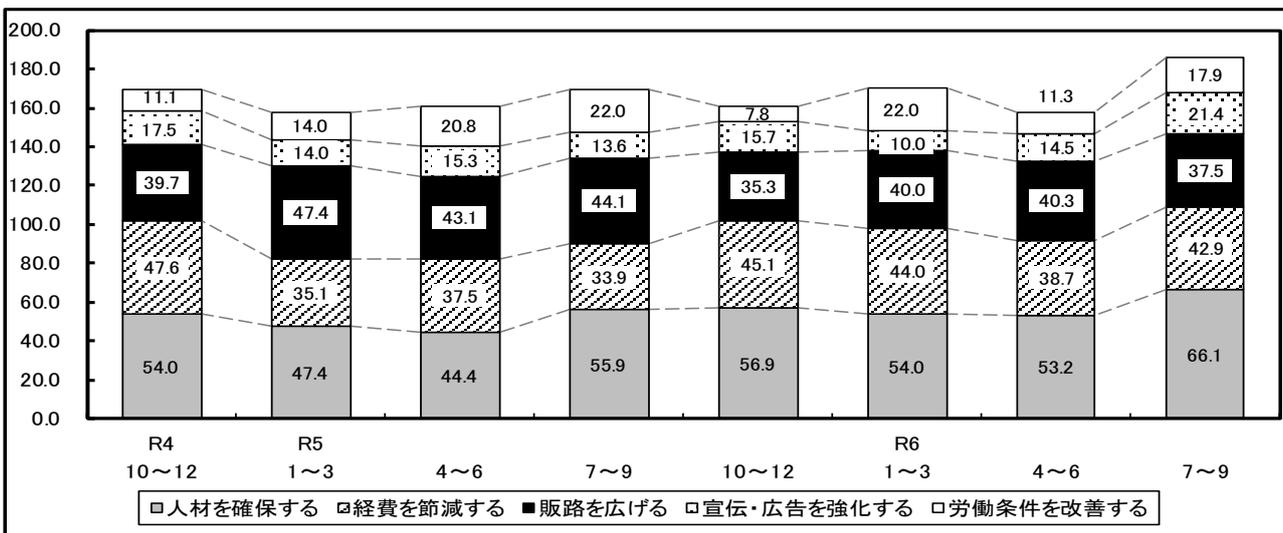


## 〈サービス業〉 経営上の問題点 (%)



	R5.10~12月期		R6.1~3月期		R6.4~6月期		R6.7~9月期	
第1位	人手不足	54.9 %	人手不足	52.0 %	人手不足	52.5 %	人手不足	55.6 %
第2位	人件費の増加	39.2 %	人件費の増加	44.0 %	人件費の増加	49.2 %	人件費の増加	42.6 %
第3位	売上の停滞・減少	27.5 %	材料価格の上昇	36.0 %	売上の停滞・減少	31.1 %	売上の停滞・減少	33.3 %
第4位	人件費以外の経費の増加	23.5 %	売上の停滞・減少	34.0 %	材料価格の上昇	27.9 %	材料価格の上昇	31.5 %
第5位	同業者間の競争の激化	17.6 %	同業者間の競争の激化	14.0 %	人件費以外の経費の増加	23.0 %	同業者間の競争の激化	18.5 %
	材料価格の上昇	17.6 %						

## 〈サービス業〉 重点経営施策 (%)



	R5.10~12月期		R6.1~3月期		R6.4~6月期		R6.7~9月期	
第1位	人材を確保する	56.9 %	人材を確保する	54.0 %	人材を確保する	53.2 %	人材を確保する	66.1 %
第2位	経費を節減する	45.1 %	経費を節減する	44.0 %	販路を広げる	40.3 %	経費を節減する	42.9 %
第3位	販路を広げる	35.3 %	販路を広げる	40.0 %	経費を節減する	38.7 %	販路を広げる	37.5 %
第4位	新しい事業を始める	17.6 %	教育訓練を強化する	24.0 %	提携先を見つける	21.0 %	宣伝・広告を強化する	21.4 %
第5位	宣伝・広告を強化する	15.7 %	労働条件を改善する	22.0 %	新しい事業を始める	17.7 %	労働条件を改善する	17.9 %
	教育訓練を強化する	15.7 %						

## サービス業 業種別コメント

1. 猛暑の影響で需要の減少がみられる。
2. 光熱費と人件費が値上がりし、それに対し需要が伸びていない。
3. 来店者が増え、増収・増益が続いている。
4. コロナ禍以降、需要が停滞したまま戻らない。
5. 増収・増益が続いているが、同業者との競合が激しくなり、広告宣伝費の増加や効率性の悪化が出てきている。
6. 売値に転嫁できない商売なので、どんどん首がしまる。人件費（パート）が増加しており、厳しい状況である。
7. 求人への応募が少なく、人手不足で教育まで手が回っていない。
8. 全体的にすべてが減少。
9. 売上、収益の大きな変化がない状態が続いている。
10. 大きな変化なし。売上微増傾向。
11. 取引先が増え、やや増収。
12. 人件費の増加による価格転嫁で新規営業が取りづらくなっている。
13. インバウンド需要が好調に推移しており増収となっている。人件費や業務委託費が値上がりしているが売上の料金改定交渉をしており、利益は確保している。
14. 工事費、材料費が上昇、収益を圧迫している。
15. 暑さのため作業量を減らすことになり、売上の減少につながってしまった。
16. 十数年、値上げをしていなかったことによりサービスの価格が低すぎ、現在適正価格への値上げ交渉を実施中。交渉は進んでいるが、実際の値上げまでに時間を要している状況。かつ社員の高齢化と仕事の依頼増で人員不足が浮き彫りになっており、仕事の依頼を断っている状況で、景況の好転がうまくいっていないところです。
17. 昨年、売価の見直し（価格増）があり、収益改善に寄与したが、食料費の値上げや、人件費の上昇が続き楽観できない。
18. 新しい教育システムが完成。ただ販路を広げるまでの資金繰りを金融機関に相談するも、なかなか進展せず。資金繰りの目処がたてば更に発展する方向に進行できるが現況数字のみの判断で進行しないのが辛い状況です。
19. 客先の景況の悪化の影響大。
20. 新規事業に力を入れたことにより既存事業の売上が減少した。

# 建設業



( ) は、前期→今期

## 売上・収益の動向と業況判断

業況(△13→△19)は低調感がかなり強まった。売上額(△7→△14)は減少幅がかなり拡大し、施工高(4→△22)は増加から減少に転じた。収益(△24→△28)は減少幅がやや拡大した。

## 価格・在庫動向

請負価格(△6→△7)は前期並となり、材料価格(70→63)は上昇傾向がかなり弱まった。在庫(6→△2)は過剰から品薄に転じた。

## 資金繰り・借入金動向

資金繰り(△18→△16)は厳しさがやや和らぎ、借入難易度(△7→△4)はやや改善した。今期借入れをした企業は29%で前期の30%から1ポイント減少した。

## 経営上の問題点・重点経営施策

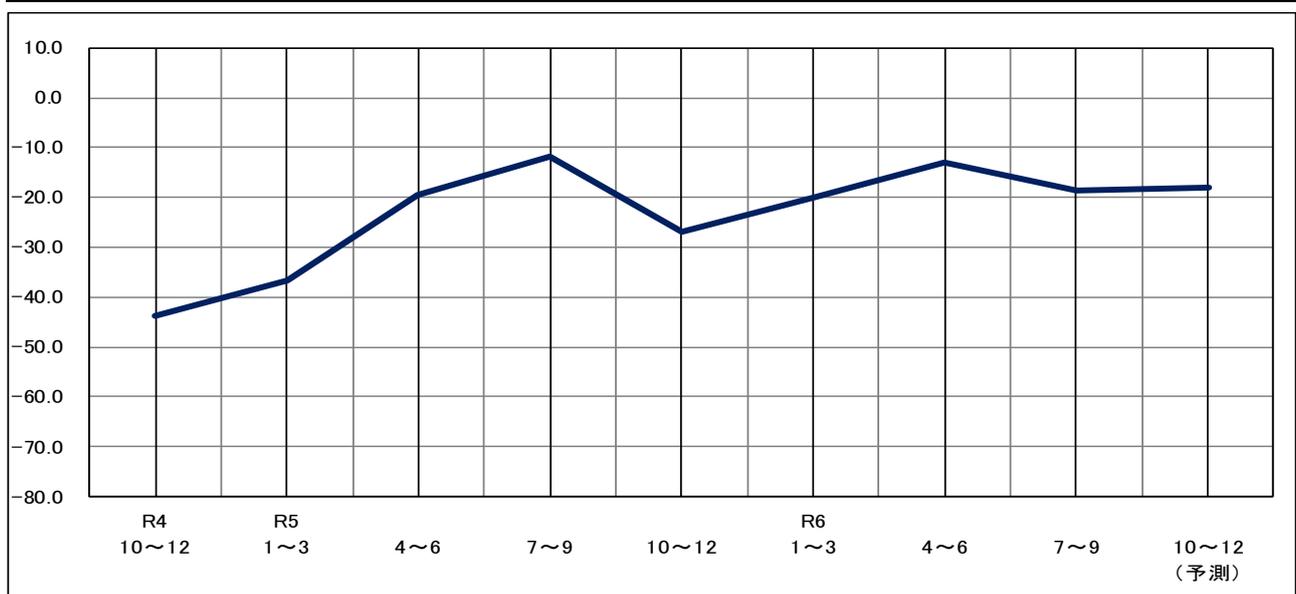
経営上の問題点は、1位は「人手不足」「材料価格の上昇」がともに52%、2位は「売上の停滞・減少」が32%、3位は「下請の確保難」が23%となった。「人手不足」は令和5年4～6月期から6期連続で1位となっている。

重点経営施策は、1位は「人材を確保する」が55%、2位は「経費を節減する」が30%、3位は「技術力を高める」が26%となった。「人材を確保する」は令和5年1～3月期から7期連続で1位となっている。

## 来期の見通し

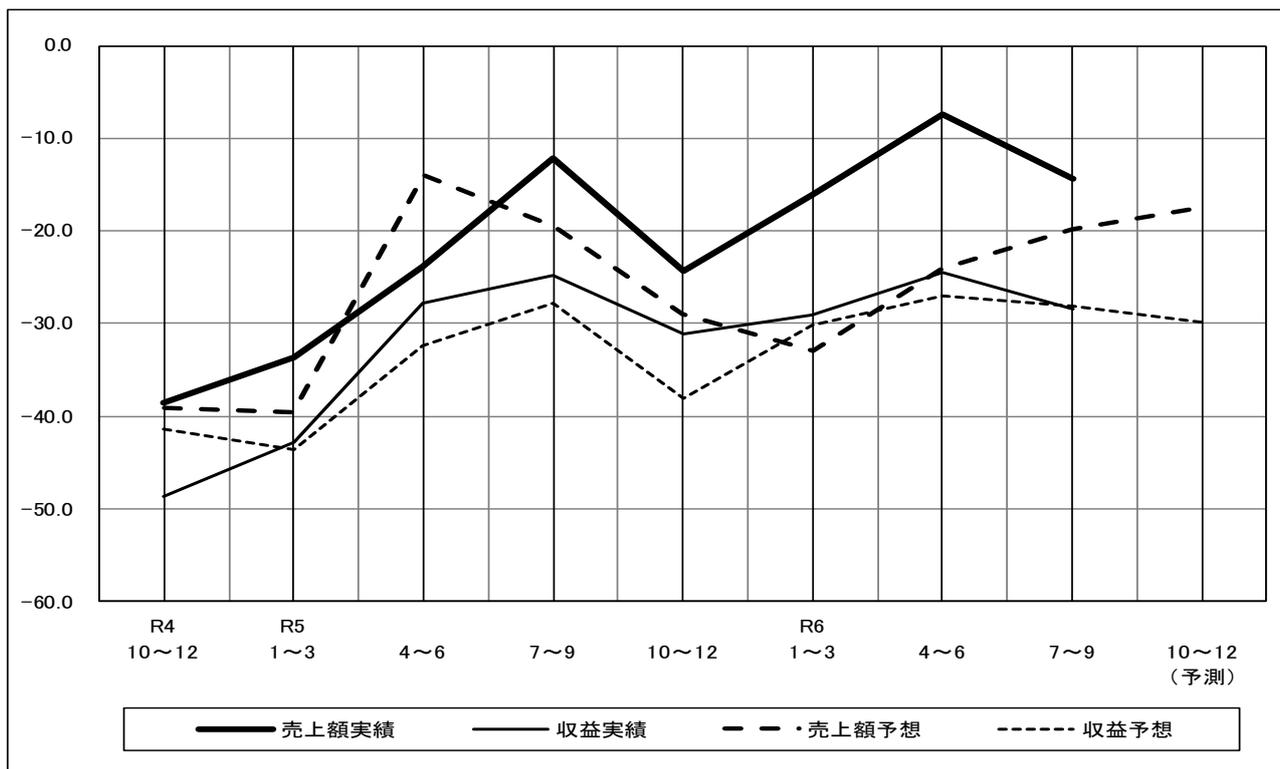
業況(△19→△18)は今期並となる見込み。売上額、収益はともに減少幅がやや拡大すると予想されている。

## 〈建設業〉品川区の業況の動き(実績)と来期の予測

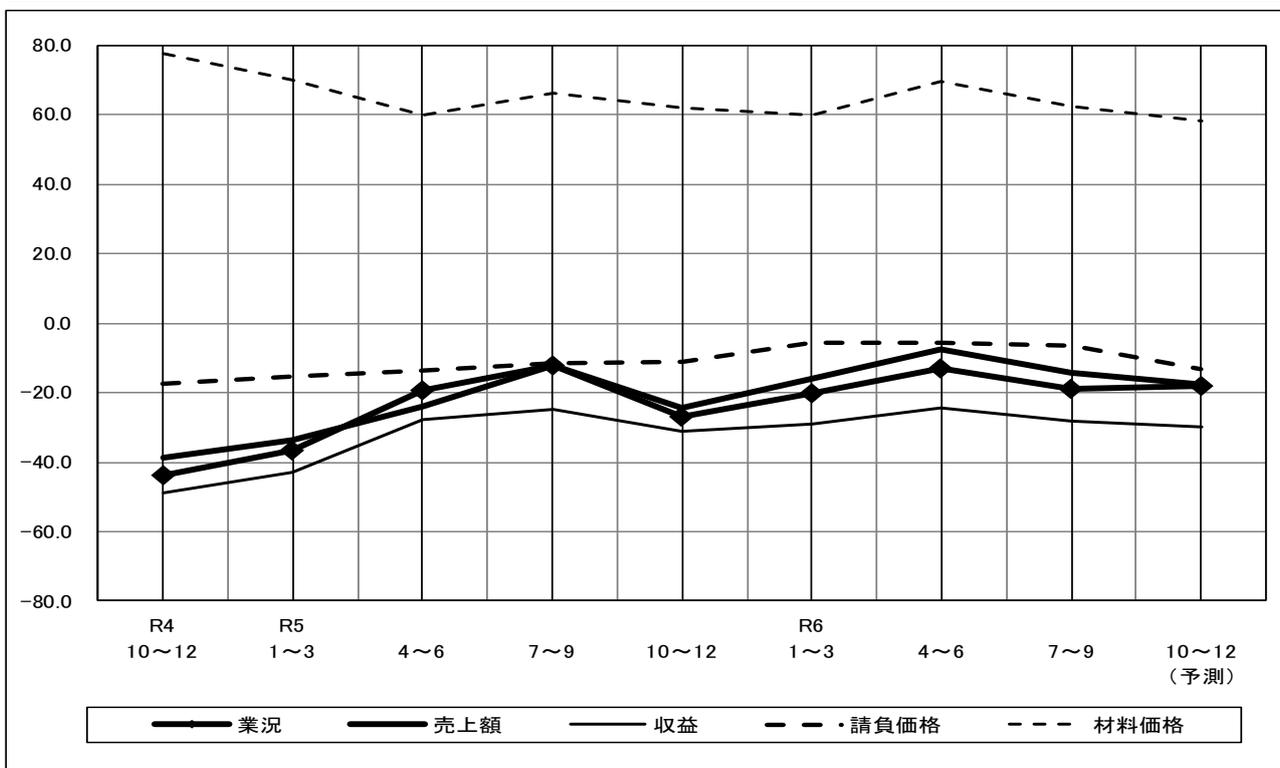


※ 東京都の景況調査では建設業の調査は実施されていないため、全都の建設業の業況は表示していない。

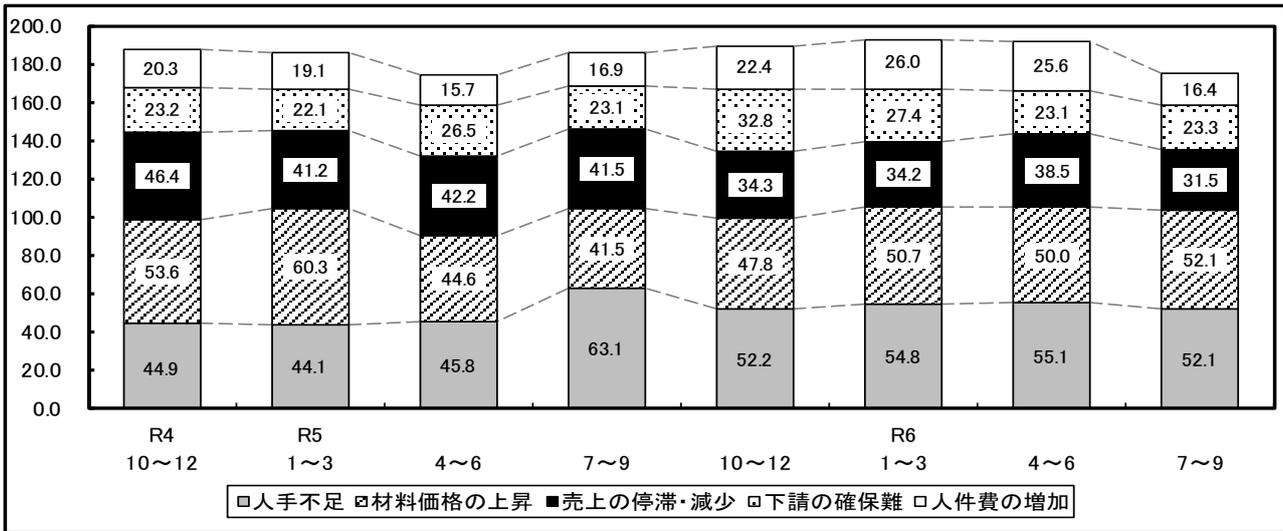
## 〈建設業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



## 〈建設業〉 業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

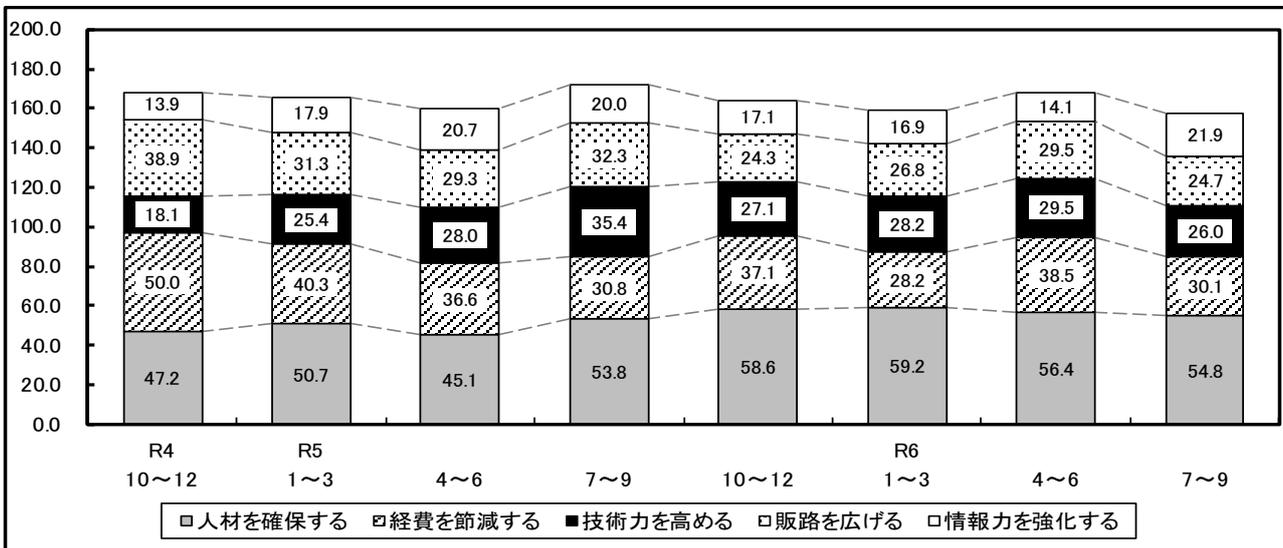


## 〈建設業〉 経営上の問題点 (%)



	R5.10~12月期		R6.1~3月期		R6.4~6月期		R6.7~9月期	
第1位	人手不足	52.2 %	人手不足	54.8 %	人手不足	55.1 %	人手不足	52.1 %
第2位	材料価格の上昇	47.8 %	材料価格の上昇	50.7 %	材料価格の上昇	50.0 %	材料価格の上昇	52.1 %
第3位	売上の停滞・減少	34.3 %	売上の停滞・減少	34.2 %	売上の停滞・減少	38.5 %	売上の停滞・減少	31.5 %
第4位	下請の確保難	32.8 %	下請の確保難	27.4 %	人件費の増加	25.6 %	下請の確保難	23.3 %
第5位	人件費の増加	22.4 %	人件費の増加	26.0 %	利幅の縮小	24.4 %	人件費の増加	16.4 %

## 〈建設業〉 重点経営施策 (%)



	R5.10~12月期		R6.1~3月期		R6.4~6月期		R6.7~9月期	
第1位	人材を確保する	58.6 %	人材を確保する	59.2 %	人材を確保する	56.4 %	人材を確保する	54.8 %
第2位	経費を節減する	37.1 %	経費を節減する	28.2 %	経費を節減する	38.5 %	経費を節減する	30.1 %
第3位	技術力を高める	27.1 %	技術力を高める	28.2 %	技術力を高める	29.5 %	技術力を高める	26.0 %
第4位	販路を広げる	24.3 %	販路を広げる	26.8 %	販路を広げる	29.5 %	販路を広げる	24.7 %
第5位	労働条件を改善する	20.0 %	労働条件を改善する	22.5 %	労働条件を改善する	28.2 %	労働条件を改善する	21.9 %

## 建設業 業種別コメント

1. 引合は多いが、入金までに長期間かかる面が大変です。
2. 引き続き需要は増えているので、迅速に対応できるように OJT を進め、社内体制を強化して売上増加に結びつけていきたい。
3. 技術社員不足のため、受注を広げない。
4. 人手不足。
5. 売上が下がり、材料が上がっている。
6. 働き方改革に対して、仕事自体の内容諸問題は変化しないので、この先が不安。
7. 親会社が契約金額を5%カットしてきた。
8. 物価が上がりに見積時の単価では赤字になる。
9. 受注は増、人手不足による受注を抑える方向である。
10. 受注見込みはありますが、人手不足により工事が遅れる状況がある。
11. 物価上昇、人手不足による収入、受注減。
12. 受注増の中、採用できず人手不足になっている。
13. 受注量が少ない。
14. 売上が減少傾向である。
15. 高齢化による人手不足。若手教育のノウハウ不足。
16. 対象営業品目は縮小しているが、選択受注をしないと利益が圧迫される恐れがある。
17. 受注増の中、採用ができずに人手不足になっている。
18. 人手、下職の高齢化、高齢者が働いている。
19. 受注増しではあるが人材が不足。
20. 材料価格の変動に追従できていない。人手不足による労働単価の高騰、民間工事での変動額の追加難、人手不足による工事遅延を懸念する。
21. 仕事の減少がある。
22. 働き方改革によって作業時間の縮小、工事完成遅れにより売上高が上がらない。
23. 技術力のある人材の確保を目指しています。その人材により、売上も上がると考えているため。
24. コロナの影響が残っています。
25. 受注増の中、採用ができずに人手不足になっている。
26. 建設業なので再開発工事等増えている時は受注も増え、収益も多少増加している。
27. 下請の確保、単価上昇のため、社員を増やしたいが募集を出しても集まらない。
28. 材料価格の上昇が響いている。
29. 受注増。断ることも多い。元請が大手のため、金額の交渉が難しい、できない。
30. 材料価格の上昇等による収益の減少。

# 情報通信業



( ) は、前期→今期

## 売上・収益の動向と業況判断

業況 (△17→△4) はかなり改善した。売上額 (△8→17)、収益 (△20→6) はともに増加に転じた。

## 価格動向

システム提供価格 (12→12) は前期並となり、人件費 (44→30) は上昇傾向がかなり弱まった。

## 資金繰り・借入金動向

資金繰り (△12→△9) は厳しさがやや和らぎ、借入難易度 (△8→△12) はやや悪化した。今期借入れをした企業は22%で前期の24%から2ポイント減少した。

## 経営上の問題点・重点経営施策

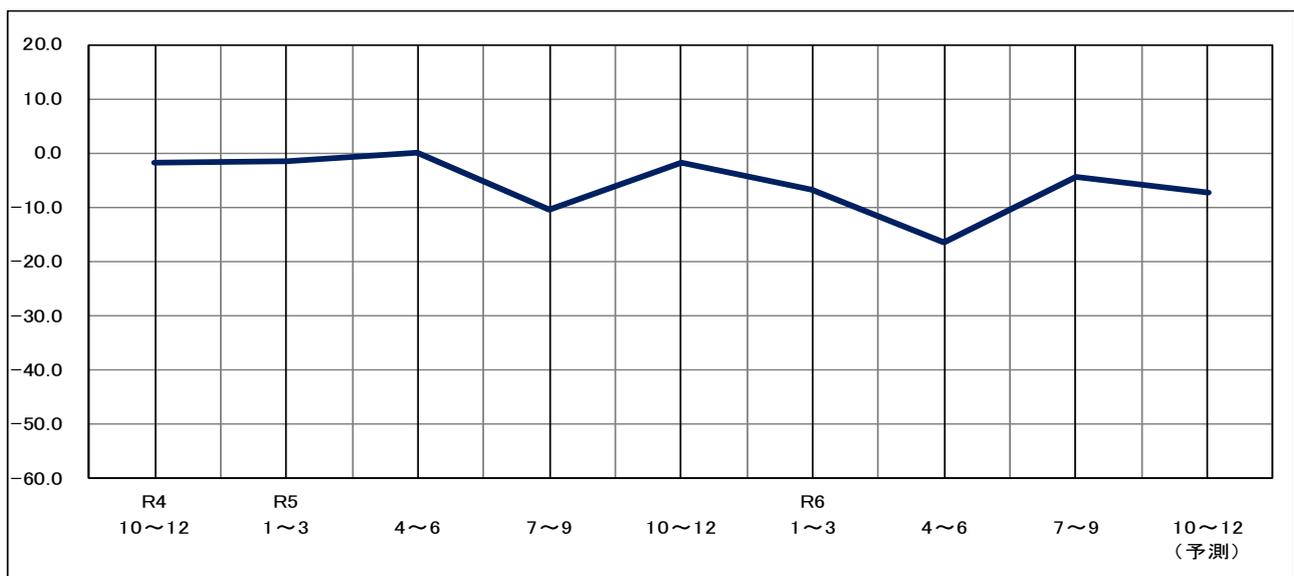
経営上の問題点は、1位は「売上の停滞・減少」が53%、2位は「人手不足」が45%、3位は「人件費の増加」が43%となった。前期3位の「売上の停滞・減少」は前期の42%から11ポイント増加し、今期1位と順位を上げた。

重点経営施策は、1位は「人材を確保する」が50%、2位は「販路を広げる」が44%、3位は「技術力を強化する」が38%となり、上位3位のいずれも前期と同順位となっている。

## 来期の見通し

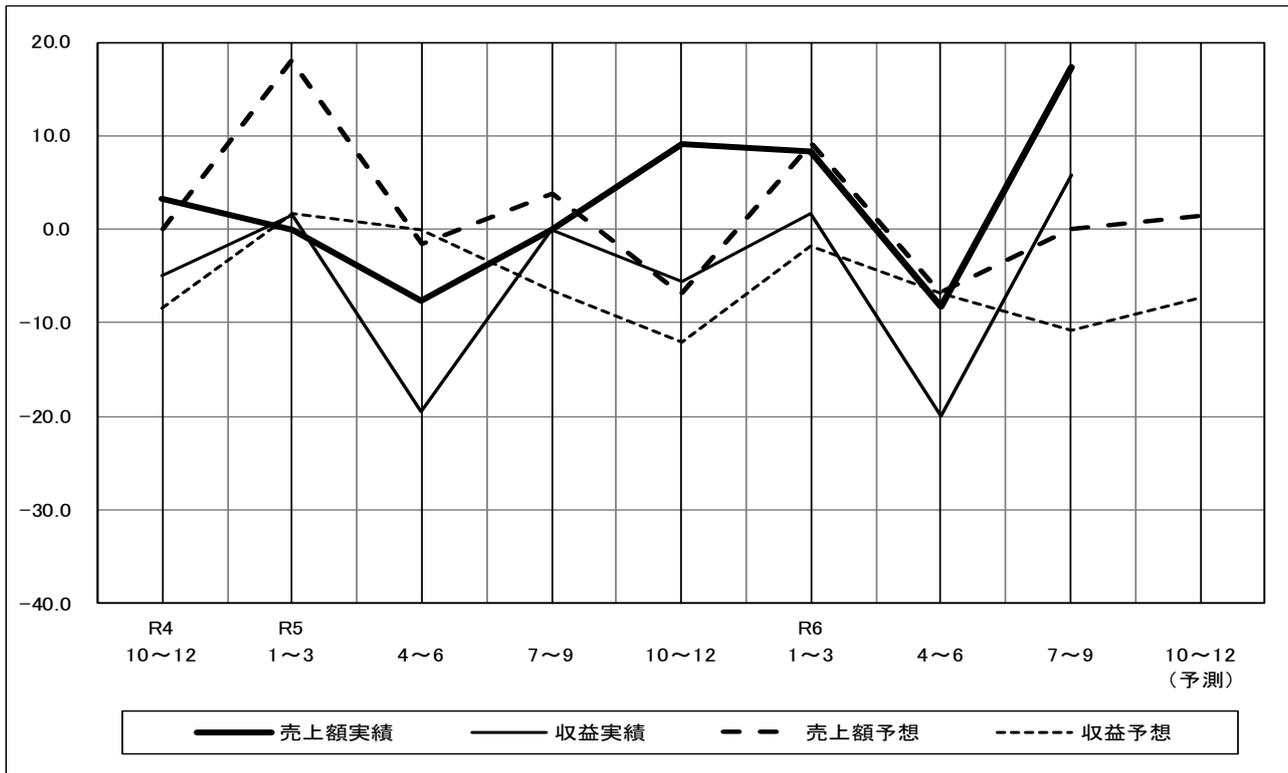
業況 (△4→△7) は低調感がやや強まる見込み。売上額は増加幅がかなり縮小し、収益は増加から減少に転じると予想されている。

## 〈情報通信業〉 品川区の業況の動き (実績) と来期の予測

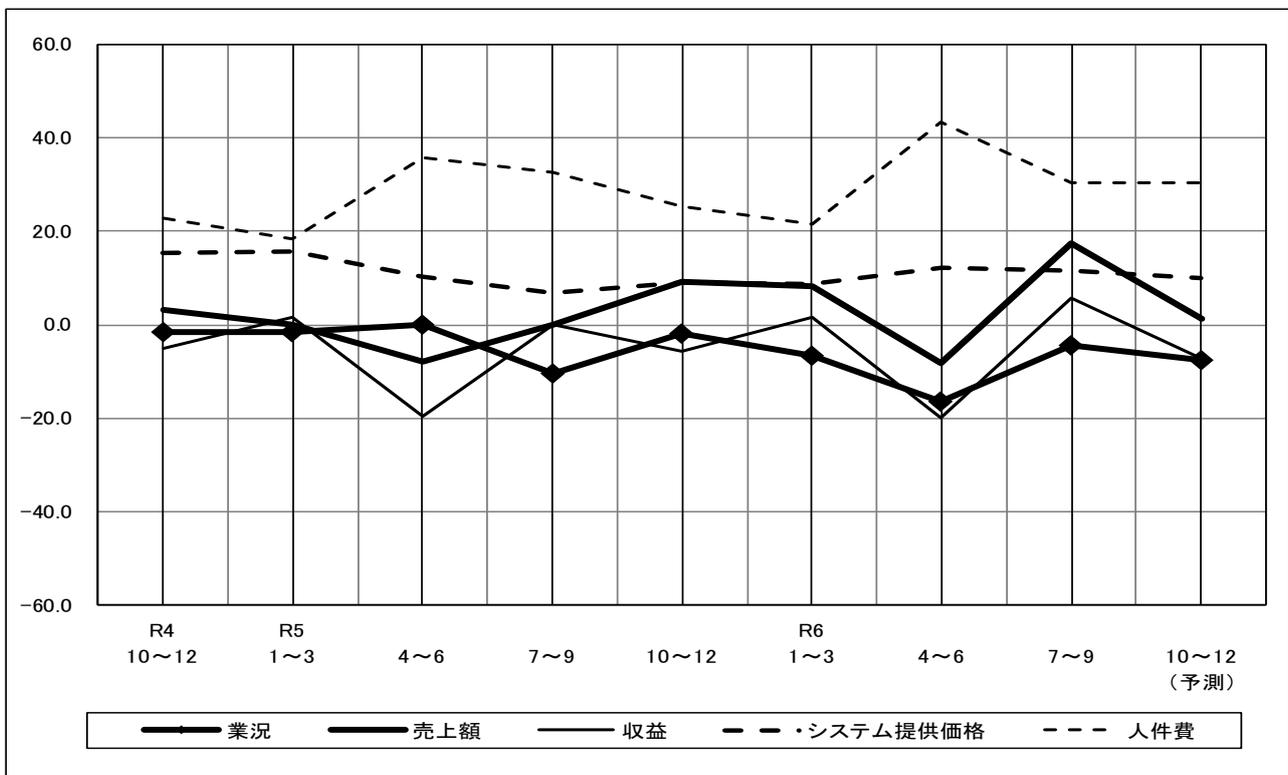


※ 東京都の景況調査では情報通信業の調査は実施されていないため、全都の情報通信業の業況は表示していない。

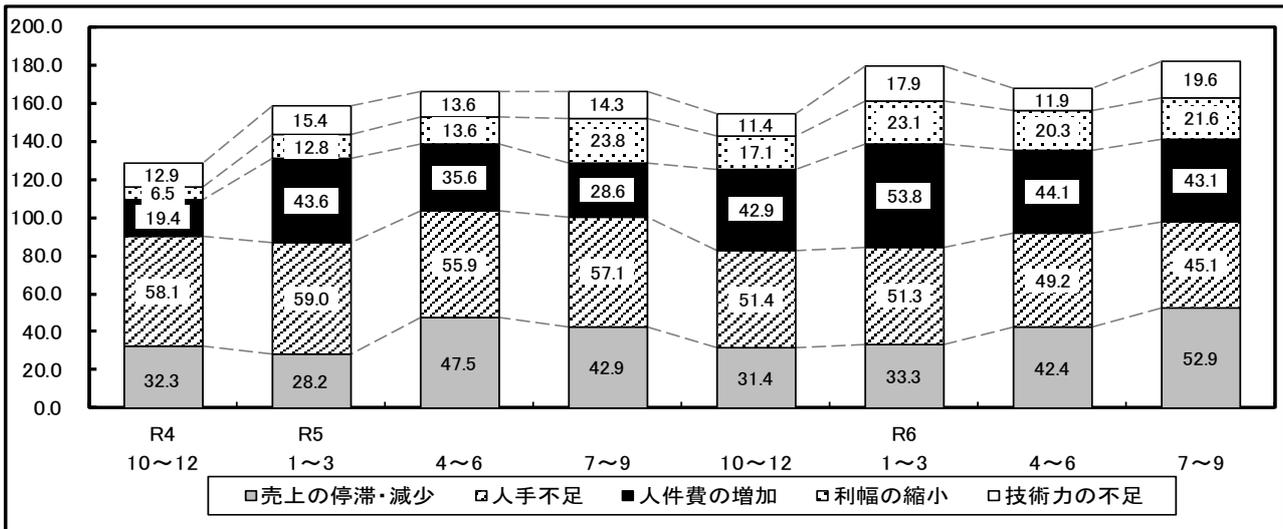
## 〈情報通信業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



## 〈情報通信業〉 業況と売上額、収益、システム提供価格、人件費の動き（実績）と来期の予測

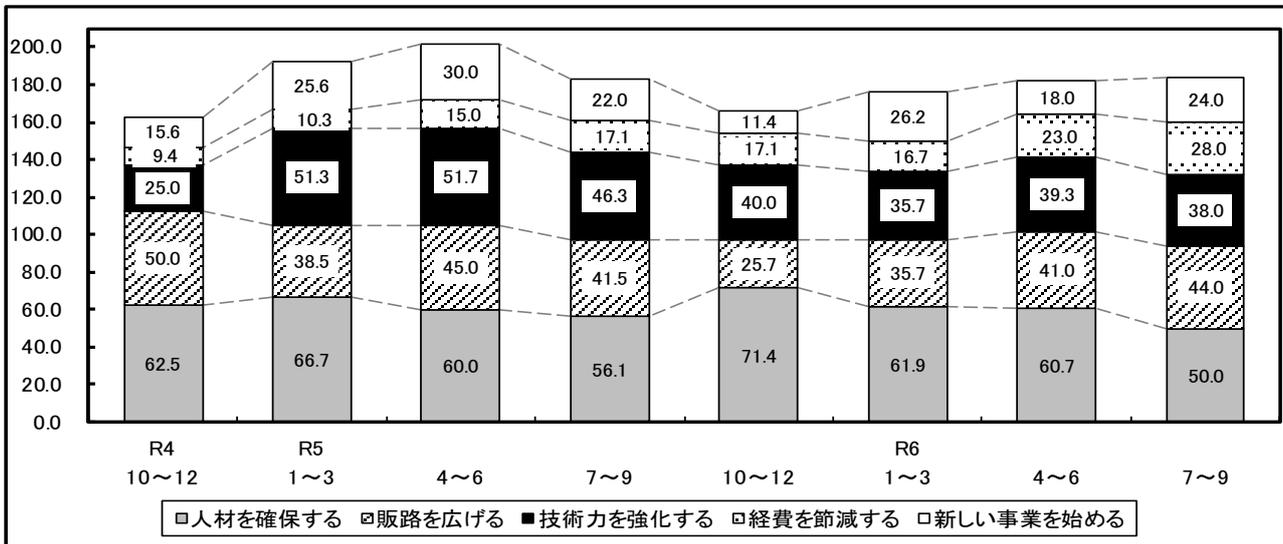


## 〈情報通信業〉 経営上の問題点 (%)



	R5.10~12月期	R6.1~3月期	R6.4~6月期	R6.7~9月期
第1位	人手不足 51.4 %	人件費の増加 53.8 %	人手不足 49.2 %	売上の停滞・減少 52.9 %
第2位	人件費の増加 42.9 %	人手不足 51.3 %	人件費の増加 44.1 %	人手不足 45.1 %
第3位	売上の停滞・減少 31.4 %	売上の停滞・減少 33.3 %	売上の停滞・減少 42.4 %	人件費の増加 43.1 %
第4位	利幅の縮小 17.1 % 人件費以外の経費の増加 17.1 %	利幅の縮小 23.1 %	利幅の縮小 20.3 %	利幅の縮小 21.6 %
第5位	合理化の不足 11.4 % 技術力の不足 11.4 % 取引先の減少 11.4 % 為替レートの変動 11.4 %	技術力の不足 17.9 % 人件費以外の経費の増加 17.9 %	人件費以外の経費の増加 16.9 %	技術力の不足 19.6 %

## 〈情報通信業〉 重点経営施策 (%)



	R5.10~12月期	R6.1~3月期	R6.4~6月期	R6.7~9月期
第1位	人材を確保する 71.4 %	人材を確保する 61.9 %	人材を確保する 60.7 %	人材を確保する 50.0 %
第2位	技術力を強化する 40.0 %	販路を広げる 35.7 % 技術力を強化する 35.7 %	販路を広げる 41.0 %	販路を広げる 44.0 %
第3位	販路を広げる 25.7 %	新しい事業を始める 26.2 % 教育訓練を強化する 26.2 %	技術力を強化する 39.3 %	技術力を強化する 38.0 %
第4位	提携先を見つける 20.0 % 教育訓練を強化する 20.0 %	経費を節減する 16.7 %	経費を節減する 23.0 %	経費を節減する 28.0 %
第5位	経費を節減する 17.1 %	提携先を見つける 11.9 %	提携先を見つける 21.3 %	新しい事業を始める 24.0 %

## 情報通信業 業種別コメント

1. 売上が停滞気味である。
2. 即戦力が求められるため、経験の少ない若手技術者の業務割り振りに苦慮している。
3. 取引先からの要請による利幅の縮小。
4. 取引先の減少に伴う売上の減少。
5. 人材の確保が困難。
6. 需要が増えてはいる。
7. 従業員の高齢化。
8. ニーズはあるが、技術力、人材不足。
9. 採用ができず販路拡大できない。
10. 人材確保できず、新規開拓ができない。
11. 取引先への価格値上げ。
12. 採用が思い通りに進まず、人員増加が実現しない。
13. 採用において合った人材がない。
14. 需要が増え、増益だが、人材不足続き。
15. 外注先への依存度が高いため、利益確保が困難な状況となっている。
16. 量産品の販売伸。
17. 経営状況の悪化がコロナ禍以来続いており、資金繰りが難しく、採用や資源に投資する余力がない中、退職者が発生し、労働力が低下し苦しい状況が続いている。
18. 増収・増益のために人件費を先行投資しているが、結果がともなわない。
19. 売上の拡大に投資している。まだ投資分を回収できないため、利益率は伸びていない。
20. 人気商売なので売上予測がまったくたたない。同業者が激増した。
21. 人件費が増え、利益がなかなか増加しない。
22. 取引先事由による案件減少で減収減益しているが売上・利益の増加に資する方策を打てておらず、先細りになっている。
23. 設備投資をして販路を広げる。

# 日 銀 矢 豆 雀 見

[調査対象企業数]

調査対象企業数 (2024年9月調査)				
	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,763社	5,275社	9,038社	99.2%
うち大企業	916社	814社	1,730社	99.1%
中堅企業	1,054社	1,522社	2,576社	99.4%
中小企業	1,793社	2,939社	4,732社	99.2%

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

	2023年度			2024年度		
		上期	下期	上期	下期	
円/ドル	2024年6月調査	141.58	139.40	143.76	144.77	144.96
	2024年9月調査	—	—	—	145.15	146.00
円/ユーロ	2024年6月調査	152.06	149.48	154.65	155.40	155.61
	2024年9月調査	—	—	—	157.07	157.79

[業況判断]

(「良い」 - 「悪い」・%ポイント)

	2024年6月調査		2024年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>大企業</b>						
製造業	13	14	13	0	14	1
非製造業	33	27	34	1	28	-6
全産業	22	20	23	1	21	-2
<b>中堅企業</b>						
製造業	8	7	8	0	9	1
非製造業	22	16	23	1	16	-7
全産業	16	12	16	0	13	-3
<b>中小企業</b>						
製造業	-1	0	0	1	0	0
非製造業	12	8	14	2	11	-3
全産業	7	5	8	1	6	-2
<b>全規模合計</b>						
製造業	5	6	5	0	6	1
非製造業	19	13	20	1	15	-5
全産業	12	10	14	2	11	-3

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

	2023年度			2024年度		
		修正率		(計画)	修正率	
大企業	製造業	3.4	—	2.7	0.2	
	国内	3.7	—	2.2	-0.2	
	輸出	2.9	—	3.7	1.1	
	非製造業	1.0	—	2.7	0.2	
中堅企業	製造業	2.2	—	3.7	1.0	
	国内	4.4	—	2.4	0.2	
	輸出	3.7	—	2.8	0.4	
	非製造業	2.6	—	1.7	0.3	
中小企業	製造業	4.4	—	1.0	1.1	
	国内	4.0	—	1.2	0.9	
	輸出	3.0	—	2.7	0.4	
	非製造業	3.0	—	2.1	0.5	
<b>全規模合計</b>						
製造業	3.0	—	2.7	0.4		
非製造業	3.0	—	2.3	0.5		

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

中小企業	2024年6月調査		2024年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>国内での製商品・サービス需給判断</b> (「需要超過」-「供給超過」)						
製造業	-20	-19	-20	0	-20	0
うち素材業種	-24	-24	-24	0	-24	0
加工業種	-18	-17	-17	1	-17	0
非製造業	-9	-10	-8	1	-9	-1
<b>海外での製商品需給判断</b> (「需要超過」-「供給超過」)						
製造業	-16	-14	-17	-1	-16	1
うち素材業種	-21	-21	-23	-2	-23	0
加工業種	-13	-9	-13	0	-11	2
<b>製商品在庫水準判断</b> (「過大」-「不足」)						
製造業	16	16	18	2	18	2
うち素材業種	17	17	20	3	20	3
加工業種	16	16	17	1	17	1
<b>製商品流通在庫水準判断</b> (「過大」-「不足」)						
製造業	17	17	18	1	18	1
うち素材業種	21	21	23	2	23	2
加工業種	14	14	15	1	15	1
<b>販売価格判断</b> (「上昇」-「下落」)						
製造業	30	37	29	-1	32	3
うち素材業種	35	38	28	-7	29	1
加工業種	28	36	29	1	35	6
非製造業	28	33	26	-2	29	3
<b>仕入価格判断</b> (「上昇」-「下落」)						
製造業	61	62	57	-4	56	-1
うち素材業種	60	59	49	-11	48	-1
加工業種	63	64	62	-1	61	-1
非製造業	55	58	53	-2	55	2

## 東京都と品川区の企業倒産動向 (令和6年9月)

### 1. 東京都の倒産概況

(単位: 件・億円)

	令和5年9月	令和6年8月	令和6年9月	前月比	前年同月比
件数	122	143	159	16	37
金額	288	153	509	356	221

### 2. 原因別倒産動向

(単位: 件・億円)

放漫経営	過小資本	他社倒産の余波	既往のしわ寄せ	販売不振
23	275.5	1	4.3	8
15.5	14	28.9	108	170.9
売掛金回収難	信用性低下	在庫状態悪化	設備投資過大	その他
0	0.0	2	0.8	1
2.0	0	0.0	2	11.4

### 3. 業種別倒産動向

(単位: 件・億円)

業種	件数			金額		
	前年同月	前月	当月	前年同月	前月	当月
製造業	7	8	14	19	8	280
卸売業	15	24	22	25	35	28
小売業	14	16	14	9	5	7
サービス業	36	37	43	153	50	66
建設業	13	11	20	9	5	41
不動産業	5	6	5	2	16	45
情報通信業・運輸業	17	25	25	19	23	22
宿泊業・飲食サービス業	11	12	8	7	9	7
その他	4	4	8	45	1	15
合計	122	143	159	288	153	509

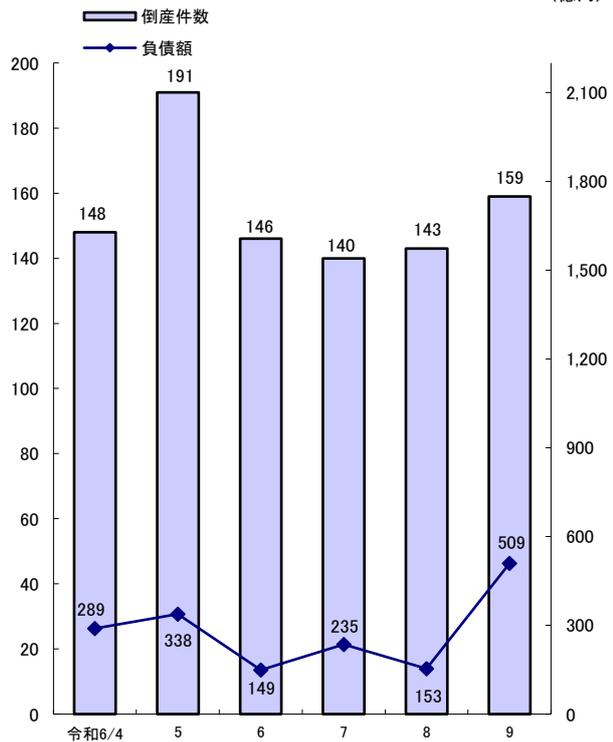
### 4. 品川区内の令和6年9月の倒産動向

業種	件数	負債総額
製造業	0件	0百万円
卸売業	0件	0百万円
小売業	0件	0百万円
サービス業	1件	24百万円
建設業	1件	10百万円
不動産業	0件	0百万円
情報通信業・運輸業	0件	0百万円
宿泊業・飲食サービス業	0件	0百万円
その他	1件	62百万円
合計	3件	96百万円

(件数)

東京都の倒産概況

(億円)



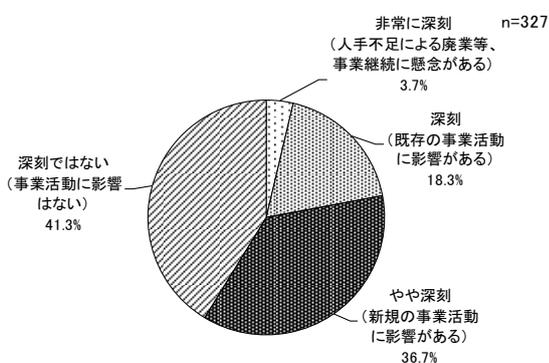
## 特別調査「人手不足の影響に伴う現況調査について」

- ① 人材不足の影響については、「深刻ではない（事業活動に影響はない）」が41.3%
- ② 女性のキャリアアップ支援については、「必要性を感じており、取組んでいる」が29.7%
- ③ 女性のキャリアアップ支援を取組めていない理由については、「育成ノウハウが不足している」が32.3%
- ④ 外国人労働者受入の必要性については、「受入の必要性は感じない」が63.2%
- ⑤ 外国人労働者受入の課題については、「日本語による円滑なコミュニケーション」が66.4%
- ⑥ 離職率については、「10%未満」が82.4%

### 問1. 人材不足の影響

人材不足の影響については、全体では「深刻ではない（事業活動に影響はない）」が41.3%で最も高く、次いで「やや深刻（新規の事業活動に影響がある）」が36.7%、「深刻（既存の事業活動に影響がある）」が18.3%となった。

業種別にみると、製造業、卸売業、小売業では「深刻ではない（事業活動に影響はない）」が最も高く、卸売業57.8%、製造業55.9%と5割超で他の業種より割合が高い。サービス業、建設業、情報通信業では「やや深刻（新規の事業活動に影響がある）」が最も高くなった。

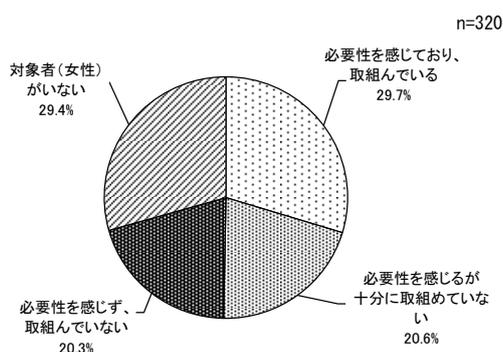


	(単位：%)			
	非常に深刻 (人手不足による 廃業等、事業継続 に懸念がある)	深刻 (既存の事業活動 に影響がある)	やや深刻 (新規の事業活動 に影響がある)	深刻ではない (事業活動に影響 はない)
全 体 (327) 件	3.7	18.3	36.7	<b>41.3</b>
製 造 業 (59) 件	3.4	16.9	23.7	<b>55.9</b>
卸 売 業 (64) 件	0.0	7.8	34.4	<b>57.8</b>
小 売 業 (30) 件	10.0	26.7	20.0	<b>43.3</b>
サービス業 (53) 件	3.8	24.5	<b>47.2</b>	24.5
建 設 業 (71) 件	4.2	21.1	<b>46.5</b>	28.2
情報通信業 (50) 件	4.0	18.0	<b>40.0</b>	38.0

### 問2. 女性のキャリアアップ支援

女性のキャリアアップ支援については、全体では「必要性を感じており、取組んでいる」が29.7%と最も高く、次いで「対象者（女性）がいない」が29.4%、「必要性を感じるが十分に取組めていない」が20.6%となった。

業種別にみると製造業、建設業以外の業種では「必要性を感じており、取組んでいる」が最も高くなった。サービス業44.2%、小売業40.7%で4割を超えているのに対し、建設業では9.9%と他の業種より低い。製造業では「必要性を感じず、取組んでいない」が、建設業では「対象者（女性）がいない」がそれぞれ最も高くなった。

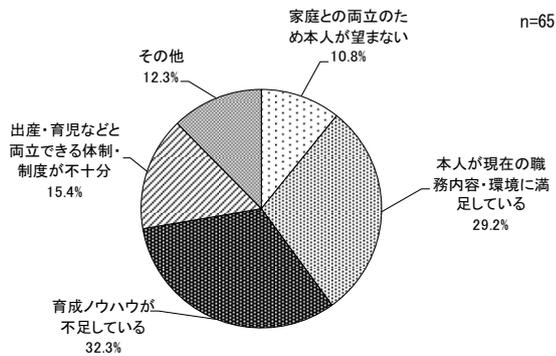


	(単位：%)			
	必要性を感じており、 取組んでいる	必要性を感じるが 十分に取組めてい ない	必要性を感じず、 取組んでいない	対象者（女性） がいない
全 体 (320) 件	<b>29.7</b>	20.6	20.3	29.4
製 造 業 (59) 件	22.0	22.0	<b>33.9</b>	22.0
卸 売 業 (62) 件	<b>35.5</b>	14.5	22.6	27.4
小 売 業 (27) 件	<b>40.7</b>	29.6	14.8	14.8
サービス業 (52) 件	<b>44.2</b>	15.4	11.5	28.8
建 設 業 (71) 件	9.9	28.2	15.5	<b>46.5</b>
情報通信業 (49) 件	<b>38.8</b>	16.3	20.4	24.5

### 問3. 女性のキャリアアップ支援を取組めていない理由

女性のキャリアアップ支援を取組めていない理由については、全体では「育成ノウハウが不足している」が32.3%と最も高く、次いで「本人が現在の職務内容・環境に満足している」が29.2%、「出産・育児などと両立できる体制・制度が不十分」が15.4%となった。

業種別にみると、製造業、サービス業、建設業では「育成ノウハウが不足している」が最も高く、製造業は53.8%と5割を超えた。卸売業、情報通信業では「本人が現在の職務内容・環境に満足している」が、小売業では「家庭との両立のため本人が望まない」がそれぞれ最も高い。



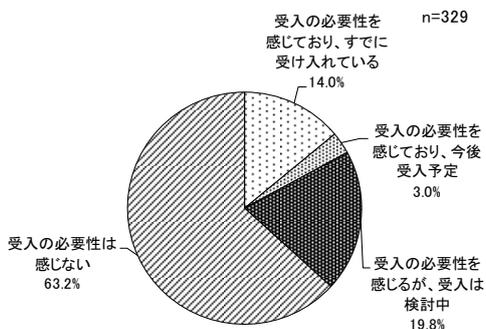
	家庭との両立のため本人が望まない	本人が現在の職務内容・環境に満足している	育成ノウハウが不足している	出産・育児などと両立できる体制・制度が不十分	その他
全体 (65) 件	10.8	29.2	<b>32.3</b>	15.4	12.3
製造業 (13) 件	7.7	30.8	<b>53.8</b>	0.0	7.7
卸売業 (9) 件	22.2	<b>33.3</b>	11.1	22.2	11.1
小売業 (8) 件	<b>37.5</b>	25.0	25.0	12.5	0.0
サービス業 (8) 件	0.0	25.0	<b>37.5</b>	25.0	12.5
建設業 (19) 件	5.3	15.8	<b>42.1</b>	10.5	26.3
情報通信業 (8) 件	0.0	<b>62.5</b>	0.0	37.5	0.0

(単位: %)

### 問4. 外国人労働者受入の必要性

外国人労働者受入の必要性については、全体では「受入の必要性を感じない」が63.2%と最も高く、次いで「受入の必要性を感じるが、受入は検討中」19.8%、「受入の必要性を感じており、すでに受け入れている」が14.0%となった。

業種別にみると、全ての業種で「受入の必要性を感じない」が最も高く、卸売業で77.4%と7割超で他の業種より割合が高い。



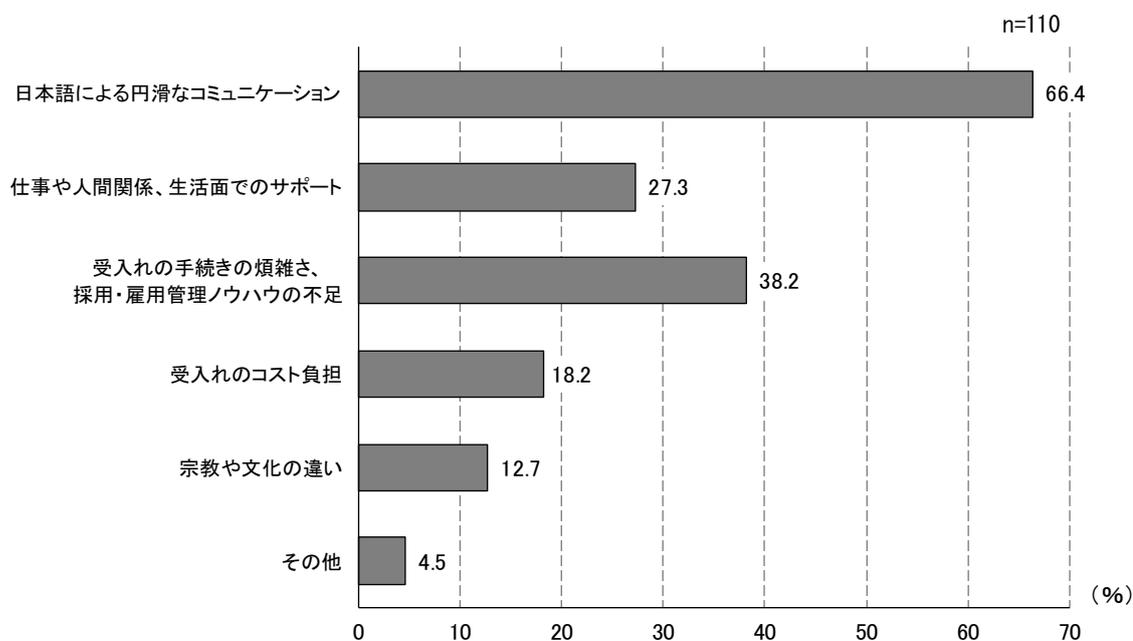
	受入の必要性を感じており、すでに受け入れている	受入の必要性を感じており、今後受入予定	受入の必要性を感じるが、受入は検討中	受入の必要性を感じない
全体 (329) 件	14.0	3.0	19.8	<b>63.2</b>
製造業 (61) 件	13.1	0.0	19.7	<b>67.2</b>
卸売業 (62) 件	9.7	4.8	8.1	<b>77.4</b>
小売業 (30) 件	26.7	6.7	20.0	<b>46.7</b>
サービス業 (54) 件	16.7	5.6	14.8	<b>63.0</b>
建設業 (72) 件	11.1	2.8	31.9	<b>54.2</b>
情報通信業 (50) 件	14.0	0.0	22.0	<b>64.0</b>

(単位: %)

## 問5. 外国人労働者受入の課題

外国人労働者受入の課題については、「日本語による円滑なコミュニケーション」が66.4%と最も高く、次いで「受入れの手続きの煩雑さ、採用・雇用管理ノウハウの不足」が38.2%、「仕事や人間関係、生活面でのサポート」が27.3%と続いた。

業種別にみると、建設業を除くすべての業種では「日本語による円滑なコミュニケーション」が最も高く、サービス業で88.2%、小売業80.0%と8割台となっている。建設業では「受入れの手続きの煩雑さ、採用・雇用管理ノウハウの不足」が58.1%と最も高く、唯一5割を超えている。



(単位：%)

	日本語による円滑なコミュニケーション	仕事や人間関係、生活面でのサポート	受入れの手続きの煩雑さ、採用・雇用管理ノウハウの不足	受入れのコスト負担	宗教や文化の違い	その他
全体 (110) 件	66.4	27.3	38.2	18.2	12.7	4.5
製造業 (18) 件	61.1	38.9	27.8	27.8	5.6	5.6
卸売業 (12) 件	58.3	8.3	41.7	25.0	8.3	8.3
小売業 (15) 件	80.0	13.3	26.7	6.7	33.3	0.0
サービス業 (17) 件	88.2	35.3	29.4	11.8	11.8	0.0
建設業 (31) 件	51.6	35.5	58.1	19.4	6.5	6.5
情報通信業 (17) 件	70.6	17.6	29.4	17.6	17.6	5.9

## 問6-1. 従業員数

2023年4月1日時点の従業員数（役員、非正社員を除く）については、以下のとおりとなった。

(単位：%)

	0人以上5人以下	6人以上10人以下	11人以上50人以下	51人以上100人以下	101人以上300人以下	301人以上
全 体 (304) 件	<b>51.6</b>	14.5	28.0	5.9	4.6	0.7
製 造 業 (63) 件	<b>42.9</b>	15.9	23.8	9.5	7.9	0.0
卸 売 業 (58) 件	<b>70.7</b>	6.9	31.0	0.0	0.0	0.0
小 売 業 (26) 件	<b>65.4</b>	11.5	11.5	11.5	0.0	7.7
サービス業 (45) 件	<b>53.3</b>	17.8	26.7	4.4	11.1	0.0
建 設 業 (65) 件	<b>47.7</b>	21.5	29.2	4.6	0.0	0.0
情報通信業 (47) 件	36.2	10.6	<b>38.3</b>	8.5	8.5	0.0

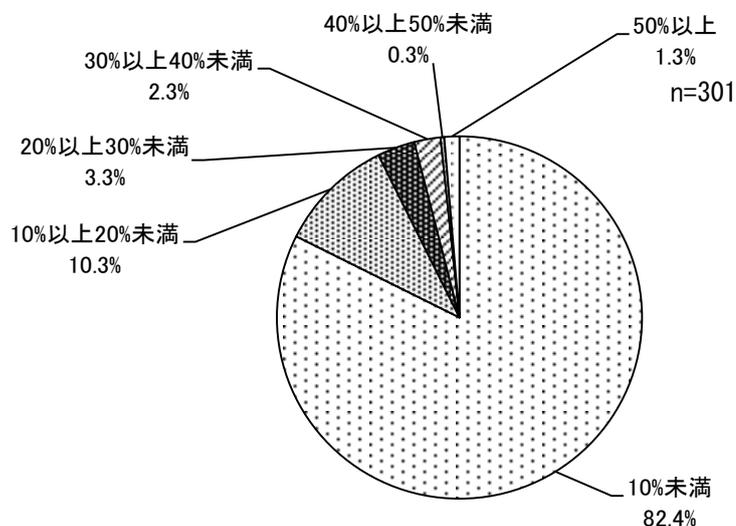
(単位：%)

	最小値	最大値	中央値	平均値
全 体 (304) 件	0.0	1250.0	6.0	25.8
製 造 業 (63) 件	1.0	200.0	8.0	19.3
卸 売 業 (58) 件	1.0	40.0	4.0	6.3
小 売 業 (26) 件	1.0	1250.0	5.0	37.8
サービス業 (45) 件	1.0	276.0	8.0	17.4
建 設 業 (65) 件	1.0	86.0	6.0	10.8
情報通信業 (47) 件	1.0	210.0	13.0	20.7

## 問6-2. 離職率

離職率については、「10%未満」が82.4%と最も高く、次いで「10%以上 20%未満」10.3%、「20%以上 30%未満」が3.3%と続いた。

業種別にみると、すべての業種で「10%未満」が最も高く、卸売業では91.2%、建設業では90.0%と9割を占めている。一方、「40%以上 50%未満」は小売業3.8%を除くすべての業種で0%となっている。



(単位：%)

	10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上
全 体 (301) 件	82.4	10.3	3.3	2.3	0.3	1.3
製 造 業 (57) 件	80.7	12.3	1.8	3.5	0.0	1.8
卸 売 業 (57) 件	91.2	5.3	1.8	0.0	0.0	1.8
小 売 業 (26) 件	76.9	15.4	3.8	0.0	3.8	0.0
サ ー ビ ス 業 (52) 件	78.8	11.5	3.8	5.8	0.0	0.0
建 設 業 (60) 件	90.0	3.3	1.7	1.7	0.0	3.3
情 報 通 信 業 (49) 件	71.4	18.4	8.2	2.0	0.0	0.0

# 中小企業景況調査 比較表・転記表

製造業

品川区 中小企業景況調査 比較表

令和6年7月～9月期

[今期の景況]

		全体	電気機械器具	一般機械器具・金型	出版・印刷・同関連産業	金属製品・建設用金属製品・プレスメッキ	プラスチック製品
業況		-34	-1	-52	-22	-55	-39
売上額		-15	17	-28	-4	-34	-17
受注残		-17	8	-29	-23	-35	-5
収益		-33	-24	-43	-30	-43	-17
販売価格		3	5	14	-8	-2	3
原材料価格		63	61	58	51	74	73
原材料在庫		11	20	6	5	9	12
資金繰り		-23	-16	4	-32	-51	-19
雇用	残業時間	-8	-6	18	-27	-8	-14
	人手	-27	-31	-27	-27	-25	-21
同期比	売上額	-23	0	-60	-18	-58	0
	収益	-37	0	-60	-36	-73	-33
経営上の問題点	①売上の停滞・減少	61	50	60	82	58	57
	②原材料高	46	43	30	36	58	57
	③仕入先からの値上げ要請	20	29	10	9	33	14
	④利幅の縮小	18	29	10	36	0	14
	⑤人手不足	16	21	40	0	8	14
重点経営施策	①販路を広げる	58	53	40	82	50	64
	②経費を節減する	42	33	40	45	67	29
	③新製品・技術を開発する	16	27	20	9	8	14
	④人材を確保する	16	40	20	0	8	7
	⑤教育訓練を強化する	15	27	20	9	0	14
借入の難易度		-10	6	18	-55	-25	0

[来期の景況見通し]

業況		-35	-16	-46	-29	-57	-31
売上額		-25	-8	-38	-34	-22	-29
受注残		-26	-19	-31	-26	-31	-24
収益		-31	-8	-41	-53	-32	-28
販売価格		5	13	17	9	-9	-5
原材料価格		56	52	43	53	66	68
原材料在庫		13	18	4	4	14	22
資金繰り		-28	-20	-2	-37	-52	-28
雇用	残業時間	-8	13	27	-55	-17	-14
	人手	-30	-31	-36	-27	-33	-21

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

## [今期の景況]

	全体	飲食料品	飲食店	衣服・呉服・身の回り品
業況	-12	-22	0	-26
売上額	-6	3	-7	-23
収益	-28	-13	-31	-40
販売価格	25	26	25	17
仕入価格	66	76	69	44
在庫	17	22	11	28
資金繰り	-22	-13	-29	-19
雇用	残業時間	15	0	30
	人手	-44	-33	-65
同期比	売上額	9	-17	33
	収益	-20	-33	-10
	販売価格	34	17	57
経営上の問題点	①人件費の増加	50	33	78
	②仕入先からの値上げ要請	44	50	56
	③売上の停滞・減少	38	33	17
	④人手不足	34	0	61
	⑤天候の不順	22	17	6
重点経営施策	①経費を節減する	34	33	33
	②人材を確保する	31	0	52
	③教育訓練を強化する	23	0	33
	④売れ筋商品を取扱う	20	17	10
	⑤宣伝・広報を強化する	17	33	19
借入の難易度	-24	0	-30	-25

## [来期の景況見通し]

業況	-2	5	5	-27
売上額	-1	-7	0	2
収益	-13	-13	-16	-5
販売価格	28	12	38	22
仕入価格	58	57	69	27
在庫	10	7	6	27
資金繰り	-23	-19	-24	-27
雇用	残業時間	9	-17	24
	人手	-34	-33	-48

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		R4		R5		R5		R5		R6		R6		R6		対 前期比	R6 10～12月期	
	10～12月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	1～3月期	4～6月期	4～6月期	7～9月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	1～3月期	4～6月期	4～6月期	7～9月期			7～9月期
業況	良い	9.9	14.3	15.8	8.8	14.8	14.5	9.1	14.0	14.3	9.1	11.4	10.4	15.7	11.6	10.0	10.2		15.0
	普通	35.8	30.0	22.4	36.3	34.1	28.9	33.3	33.7	28.6	40.9	24.3	31.2	30.3	27.5	41.3	38.6		37.5
	悪い	54.3	55.7	61.8	55.0	51.1	56.6	57.6	52.3	57.1	50.0	64.3	58.4	53.9	60.9	48.8	51.1		47.5
	D・I	-44.4	-41.4	-46.1	-46.3	-36.4	-42.1	-48.5	-38.4	-42.9	-40.9	-52.9	-48.1	-38.2	-49.3	-38.8	-40.9		-32.5
	修正値	<b>-44.6</b>	<b>-38.2</b>	<b>-52.3</b>	<b>-44.9</b>	<b>-30.8</b>	<b>-43.9</b>	<b>-37.6</b>	<b>-33.1</b>	<b>-40.9</b>	<b>-38.2</b>	<b>-56.9</b>	<b>-45.9</b>	<b>-36.7</b>	<b>-49.8</b>	<b>-34.4</b>	<b>-40.0</b>	<b>2.0</b>	<b>-35.2</b>
	傾向値	-47.3		-46.3		-45.0		-43.3		-43.6		-44.3		-45.4		-44.4			
売上額	増加	19.8	18.6	13.2	18.8	17.0	13.2	14.9	21.8	26.0	22.4	21.7	23.4	21.3	23.5	20.3	18.4		21.5
	変らず	33.3	30.0	28.9	32.5	31.8	42.1	34.3	34.5	27.3	37.3	26.1	29.9	29.2	32.4	40.5	35.6		39.2
	減少	46.9	51.4	57.9	48.8	51.1	44.7	50.7	43.7	46.8	40.3	52.2	46.8	49.4	44.1	39.2	46.0		39.2
	D・I	-27.2	-32.9	-44.7	-30.0	-34.1	-31.6	-35.8	-21.8	-20.8	-17.9	-30.4	-23.4	-28.1	-20.6	-19.0	-27.6		-17.7
	修正値	<b>-37.3</b>	<b>-36.5</b>	<b>-46.7</b>	<b>-28.5</b>	<b>-22.0</b>	<b>-26.5</b>	<b>-26.1</b>	<b>-20.7</b>	<b>-32.1</b>	<b>-23.5</b>	<b>-33.1</b>	<b>-23.6</b>	<b>-19.5</b>	<b>-16.1</b>	<b>-15.1</b>	<b>-27.4</b>	<b>4.0</b>	<b>-24.9</b>
	傾向値	-34.0		-34.2		-34.9		-34.6		-34.7		-32.1		-29.5		-26.7			
受注残	増加	15.2	18.6	14.5	9.1	13.8	17.1	7.5	11.5	20.8	11.9	20.0	20.8	14.8	18.8	13.9	11.4		15.2
	変らず	46.8	35.7	40.8	42.9	39.1	42.1	56.7	42.5	37.7	49.3	30.0	40.3	50.0	36.2	53.2	48.9		50.6
	減少	38.0	45.7	44.7	48.1	47.1	40.8	35.8	46.0	41.6	38.8	50.0	39.0	35.2	44.9	32.9	39.8		34.2
	D・I	-22.8	-27.1	-30.3	-39.0	-33.3	-23.7	-28.4	-34.5	-20.8	-26.9	-30.0	-18.2	-20.5	-26.1	-19.0	-28.4		-19.0
	修正値	<b>-27.0</b>	<b>-29.3</b>	<b>-32.2</b>	<b>-34.4</b>	<b>-28.4</b>	<b>-23.9</b>	<b>-21.8</b>	<b>-31.5</b>	<b>-28.4</b>	<b>-30.0</b>	<b>-30.7</b>	<b>-17.0</b>	<b>-17.6</b>	<b>-26.1</b>	<b>-16.9</b>	<b>-24.9</b>	<b>1.0</b>	<b>-25.5</b>
	傾向値	-28.7		-26.8		-26.3		-27.6		-28.4		-28.2		-26.5		-23.7			
収益	増加	19.8	14.3	14.5	12.8	18.2	7.9	10.4	17.2	20.8	11.9	14.3	18.2	14.6	15.9	10.0	9.1		18.8
	変らず	29.6	25.7	21.1	34.6	34.1	40.8	32.8	37.9	28.6	46.3	27.1	28.6	38.2	26.1	41.3	42.0		37.5
	減少	50.6	60.0	64.5	52.6	47.7	51.3	56.7	44.8	50.6	41.8	58.6	53.2	47.2	58.0	48.8	48.9		43.8
	D・I	-30.9	-45.7	-50.0	-39.7	-29.5	-43.4	-46.3	-27.6	-29.9	-29.9	-44.3	-35.1	-32.6	-42.0	-38.8	-39.8		-25.0
	修正値	<b>-40.3</b>	<b>-47.7</b>	<b>-53.2</b>	<b>-41.9</b>	<b>-20.1</b>	<b>-39.3</b>	<b>-35.4</b>	<b>-24.2</b>	<b>-38.4</b>	<b>-32.6</b>	<b>-45.3</b>	<b>-36.8</b>	<b>-30.2</b>	<b>-36.4</b>	<b>-32.7</b>	<b>-38.8</b>	<b>-2.0</b>	<b>-30.7</b>
	傾向値	-39.4		-41.0		-40.8		-38.8		-39.0		-38.2		-37.9		-37.3			
価格動向	販売価格	19.8	7.1	21.3	14.3	19.3	10.7	6.0	17.2	13.0	1.5	0.0	-5.2	5.6	0.0	2.5	-5.7		5.0
	修正値	<b>12.0</b>	<b>6.4</b>	<b>18.1</b>	<b>11.7</b>	<b>19.7</b>	<b>6.0</b>	<b>6.4</b>	<b>15.2</b>	<b>7.4</b>	<b>3.8</b>	<b>0.4</b>	<b>-4.6</b>	<b>5.5</b>	<b>-2.7</b>	<b>2.9</b>	<b>-8.4</b>	<b>-3.0</b>	<b>5.3</b>
	傾向値	6.7		12.7		17.3		17.9		15.7		12.2		7.9		5.7			
	原材料価格	83.8	72.9	81.6	69.2	68.2	60.5	56.7	60.9	61.0	50.7	52.2	44.2	71.9	52.9	63.3	56.8		59.0
	修正値	<b>81.2</b>	<b>65.7</b>	<b>77.4</b>	<b>73.1</b>	<b>66.3</b>	<b>59.1</b>	<b>58.6</b>	<b>58.8</b>	<b>58.5</b>	<b>48.7</b>	<b>50.7</b>	<b>47.8</b>	<b>67.7</b>	<b>49.9</b>	<b>62.8</b>	<b>53.6</b>	<b>-5.0</b>	<b>55.5</b>
	傾向値	77.8		81.3		81.0		75.5		69.7		63.2		60.0		61.3			
在庫・資金繰り	原材料在庫数量	7.6	4.3	2.6	6.4	9.1	6.6	13.4	11.5	11.8	13.4	9.0	10.5	12.6	4.5	11.7	5.8		14.3
	修正値	<b>8.6</b>	<b>4.2</b>	<b>3.9</b>	<b>6.3</b>	<b>8.5</b>	<b>6.1</b>	<b>11.2</b>	<b>11.6</b>	<b>12.5</b>	<b>11.6</b>	<b>10.0</b>	<b>10.8</b>	<b>13.1</b>	<b>5.1</b>	<b>11.0</b>	<b>7.6</b>	<b>-2.0</b>	<b>12.9</b>
	資金繰り	-34.6	-35.2	-40.8	-38.0	-20.5	-25.0	-31.3	-28.7	-18.2	-28.4	-25.7	-28.6	-21.6	-30.4	-23.8	-24.1		-27.5
修正値	<b>-33.6</b>	<b>-31.3</b>	<b>-42.2</b>	<b>-38.8</b>	<b>-18.3</b>	<b>-27.9</b>	<b>-28.7</b>	<b>-25.1</b>	<b>-19.6</b>	<b>-26.7</b>	<b>-25.9</b>	<b>-28.5</b>	<b>-20.2</b>	<b>-32.1</b>	<b>-22.6</b>	<b>-22.1</b>	<b>-2.0</b>	<b>-28.1</b>	
前年同期比	売上額	-36.7		-24.6		-4.9		-36.0		-14.3		-41.5		-31.0		-23.4			
	収益	-45.9		-45.9		-18.3		-39.2		-26.8		-45.3		-39.4		-36.5			
雇用	残業時間	-23.3	-8.5	-16.4	-6.9	-19.5	-23.0	-17.6	-12.3	-14.5	-2.0	-21.5	-16.1	-23.9	-15.4	-7.8	-15.7		-7.8
	人手	5.1	-4.2	0.0	3.4	-23.2	3.3	-9.6	-23.5	-17.9	-21.2	-20.0	-14.3	-19.7	-15.4	-26.6	-20.0		-29.7
借入金	借入難易度	-11.7		-10.2		-3.7		-2.0		1.8		-7.8		-4.3		-9.5			
	借入をした(%)	29.8	16.7	30.4	15.4	20.7	26.3	19.2	18.5	28.6	13.7	29.2	24.1	27.1	21.9	30.6	14.9		20.0
	借入をしない(%)	70.2	83.3	69.6	84.6	79.3	73.7	80.8	81.5	71.4	86.3	70.8	75.9	72.9	78.1	69.4	85.1		80.0
有効回答事業所数		81		76		88		67		77		70		89		80			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		R4		R5		R5		R5		R6		R6		R6		対前期比	R6 10～12月期	
	10～12月期	10～12月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	1～3月期	4～6月期	4～6月期	7～9月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	7～9月期			
設備投資動向（％）	現在の設備	-10.0	-14.9	5.1	-5.1	-13.6	5.2	-3.9	-11.3	-20.0	-11.8	-15.4	-18.2	-14.1	-15.4	-7.8	-9.9		-6.3
	実施した	36.1	31.9	27.1	31.0	40.3	30.5	30.0	35.1	32.7	42.9	32.8	32.7	22.9	38.7	39.1	23.5		37.7
	事業用地・建物	4.9	1.4	3.4	6.9	3.9	5.1	0.0	7.8	3.6	4.1	7.8	5.8	1.4	8.1	1.6	5.9		3.3
	機械・設備の新・増設	13.1	8.7	10.2	6.9	11.7	16.9	10.0	10.4	9.1	12.2	10.9	17.3	7.1	8.1	9.4	10.3		11.5
	機械・設備の更改	23.0	13.0	11.9	13.8	16.9	8.5	16.0	14.3	10.9	16.3	12.5	9.6	12.9	16.1	17.2	8.8		11.5
	事務機器	11.5	14.5	11.9	10.3	19.5	8.5	12.0	7.8	14.5	12.2	14.1	9.6	8.6	14.5	12.5	8.8		14.8
	車両	4.9	10.1	3.4	6.9	11.7	8.5	4.0	9.1	9.1	14.3	10.9	5.8	4.3	12.9	7.8	7.4		11.5
	その他	1.6	0.0	1.7	3.4	0.0	1.7	2.0	0.0	5.5	0.0	1.6	3.8	2.9	3.2	1.6	2.9		1.6
実施しない	63.9	68.1	72.9	69.0	59.7	69.5	70.0	64.9	67.3	57.1	67.2	67.3	77.1	61.3	60.9	76.5		62.3	
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	58.9		53.6		48.1		62.0		59.3		72.3		61.5		60.7			
	人手不足	12.5		17.9		22.8		16.0		24.1		16.9		13.8		16.4			
	大手企業との競争の激化	0.0		0.0		1.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	同業者間の競争の激化	3.6		3.6		8.9		2.0		0.0		4.6		6.2		3.3			
	親企業による選別の強化	1.8		0.0		2.5		0.0		3.7		1.5		1.5		1.6			
	輸入製品との競争の激化	1.8		1.8		0.0		2.0		0.0		1.5		1.5		0.0			
	合理化の不足	1.8		0.0		6.3		6.0		1.9		4.6		4.6		9.8			
	利幅の縮小	14.3		14.3		16.5		14.0		20.4		16.9		18.5		18.0			
	原材高	44.6		48.2		51.9		44.0		40.7		49.2		46.2		45.9			
	販売納入先からの値下げ要請	1.8		0.0		5.1		2.0		3.7		0.0		1.5		0.0			
	仕入先からの値上げ要請	21.4		37.5		24.1		20.0		20.4		12.3		13.8		19.7			
	人件費の増加	8.9		12.5		7.6		18.0		11.1		16.9		12.3		14.8			
	人件費以外の経費増加	14.3		10.7		12.7		10.0		18.5		16.9		12.3		16.4			
	工場・機械の狭小・老朽化	26.8		12.5		20.3		16.0		18.5		21.5		30.8		16.4			
	生産能力の不足	12.5		8.9		8.9		6.0		11.1		6.2		1.5		3.3			
	下請の確保難	1.8		1.8		7.6		6.0		5.6		3.1		10.8		4.9			
	代金回収の悪化	1.8		1.8		1.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	地価の高騰	1.8		1.8		1.3		2.0		0.0		1.5		0.0		1.6			
	天候の不順	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	地場産業の衰退	7.1		1.8		1.3		2.0		0.0		4.6		7.7		1.6			
大手企業・工場の縮小・撤退	3.6		1.8		2.5		8.0		0.0		0.0		1.5		0.0				
為替レートの変動	7.1		5.4		2.5		4.0		3.7		1.5		1.5		0.0				
その他	1.8		0.0		5.1		2.0		0.0		0.0		1.5		0.0				
問題なし	1.8		5.4		2.5		4.0		3.7		3.1		3.1		4.9				
重点経営施策（％）	販路を広げる	62.1		49.1		49.4		48.0		39.3		45.3		44.8		58.1			
	経費を削減する	48.3		40.4		41.8		38.0		46.4		50.0		47.8		41.9			
	情報力を強化する	31.0		21.1		21.5		20.0		8.9		14.1		17.9		8.1			
	新製品・技術を開発する	29.3		28.1		21.5		16.0		19.6		14.1		16.4		16.1			
	不採算部門を整理・縮小する	5.2		5.3		10.1		8.0		5.4		7.8		11.9		8.1			
	提携先を見つける	10.3		8.8		11.4		10.0		14.3		10.9		4.5		11.3			
	機械化を推進する	3.4		7.0		10.1		8.0		8.9		3.1		16.4		8.1			
	人材を確保する	13.8		26.3		30.4		24.0		33.9		23.4		17.9		16.1			
	パート化を図る	0.0		1.8		0.0		0.0		3.6		3.1		3.0		0.0			
	教育訓練を強化する	10.3		12.3		12.7		14.0		12.5		18.8		11.9		14.5			
	労働条件を改善する	3.4		3.5		5.1		10.0		7.1		7.8		4.5		8.1			
	工場・機械を増設・移転する	8.6		10.5		11.4		12.0		8.9		6.3		7.5		6.5			
	不動産の有効活用を図る	3.4		5.3		1.3		6.0		3.6		6.3		3.0		6.5			
その他	3.4		1.8		1.3		2.0		0.0		0.0		1.5		1.6				
特になし	3.4		8.8		7.6		8.0		5.4		9.4		9.0		6.5				
有効回答事業所数		81		76		88		67		77		70		89		80			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		R4		R5		R5		R5		R6		R6		R6		対 前期比	R6 10～12月期		
	10～12月期		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期						
業況	良い	20.0	12.2	18.8	16.4	23.9	16.5	21.3	21.8	29.6	17.7	31.1	23.6	25.0	24.7	19.2	23.9		16.7	
	普通	28.0	27.0	33.8	31.5	29.5	38.0	31.3	43.7	31.0	39.2	31.1	41.7	27.2	37.0	23.1	31.5		37.2	
	悪い	52.0	60.8	47.5	52.1	46.6	45.6	47.5	34.5	39.4	43.0	37.8	34.7	47.8	38.4	57.7	44.6		46.2	
	D・I	-32.0	-48.6	-28.8	-35.6	-22.7	-29.1	-26.3	-12.6	-9.9	-25.3	-6.8	-11.1	-22.8	-13.7	-38.5	-20.7		-29.5	
	修正値	<b>-38.9</b>	<b>-50.1</b>	<b>-18.9</b>	<b>-38.5</b>	<b>-22.7</b>	<b>-21.9</b>	<b>-28.3</b>	<b>-14.1</b>	<b>-18.8</b>	<b>-26.1</b>	<b>-4.4</b>	<b>-19.2</b>	<b>-21.2</b>	<b>-11.5</b>	<b>-36.8</b>	<b>-24.1</b>	<b>-16.0</b>		<b>-30.0</b>
	傾向値	-50.9		-43.5		-35.2		-29.5		-24.7		-19.1		-16.4		-17.9				
売上額	増加	33.3	26.7	26.3	24.7	35.2	22.5	28.8	41.4	39.7	24.4	38.4	31.9	31.5	28.8	26.9	31.5		26.9	
	変わらず	32.0	29.3	28.8	35.6	25.0	38.8	32.5	31.0	23.3	38.5	30.1	20.8	26.1	35.6	23.1	33.7		33.3	
	減少	34.7	44.0	45.0	39.7	39.8	38.8	38.8	27.6	37.0	37.2	31.5	47.2	42.4	35.6	50.0	34.8		39.7	
	D・I	-1.3	-17.3	-18.8	-15.1	-4.5	-16.3	-10.0	13.8	2.7	-12.8	6.8	-15.3	-10.9	-6.8	-23.1	-3.3		-12.8	
	修正値	<b>-15.4</b>	<b>-21.9</b>	<b>-9.4</b>	<b>-10.6</b>	<b>-1.8</b>	<b>-12.3</b>	<b>-10.6</b>	<b>6.4</b>	<b>-11.2</b>	<b>-14.7</b>	<b>9.9</b>	<b>-13.3</b>	<b>-10.4</b>	<b>-4.9</b>	<b>-21.0</b>	<b>-13.8</b>	<b>-11.0</b>		<b>-14.3</b>
	傾向値	-26.2		-18.8		-12.6		-9.4		-8.1		-4.4		-2.0		-4.5				
収益	増加	29.3	20.0	18.8	21.9	23.9	16.3	23.8	31.0	28.8	22.8	28.2	25.0	19.6	19.7	20.5	19.6		19.2	
	変わらず	29.3	33.3	36.3	34.2	25.0	42.5	37.5	26.4	31.5	38.0	38.0	27.8	32.6	38.0	26.9	35.9		38.5	
	減少	41.3	46.7	45.0	43.8	51.1	41.3	38.8	42.5	39.7	39.2	33.8	47.2	47.8	42.3	52.6	44.6		42.3	
	D・I	-12.0	-26.7	-26.3	-21.9	-27.3	-25.0	-15.0	-11.5	-11.0	-16.5	-5.6	-22.2	-28.3	-22.5	-32.1	-25.0		-23.1	
	修正値	<b>-25.3</b>	<b>-28.8</b>	<b>-15.3</b>	<b>-18.9</b>	<b>-25.9</b>	<b>-20.9</b>	<b>-13.4</b>	<b>-14.6</b>	<b>-24.0</b>	<b>-17.9</b>	<b>-2.3</b>	<b>-22.6</b>	<b>-25.4</b>	<b>-19.8</b>	<b>-29.3</b>	<b>-29.7</b>	<b>-4.0</b>		<b>-25.7</b>
	傾向値	-34.9		-28.7		-24.9		-22.4		-20.0		-17.3		-14.8		-17.1				
価格動向	販売価格	36.0	45.3	27.8	15.1	38.6	13.9	20.0	31.0	37.0	11.4	32.9	24.7	41.3	28.8	30.8	38.0		14.1	
	〃 修正値	<b>34.4</b>	<b>40.6</b>	<b>26.6</b>	<b>20.6</b>	<b>33.4</b>	<b>9.7</b>	<b>16.6</b>	<b>26.5</b>	<b>33.6</b>	<b>8.2</b>	<b>32.5</b>	<b>27.8</b>	<b>33.8</b>	<b>25.1</b>	<b>28.7</b>	<b>29.8</b>	<b>-5.0</b>		<b>12.4</b>
	〃 傾向値	31.2		35.2		36.4		33.5		30.7		31.5		32.5		34.1				
	仕入価格	69.3	77.3	67.5	53.4	69.3	55.0	52.5	62.1	60.3	53.2	60.8	41.7	71.7	58.1	57.7	68.5		51.3	
	〃 修正値	<b>68.0</b>	<b>70.7</b>	<b>68.7</b>	<b>55.0</b>	<b>64.4</b>	<b>50.8</b>	<b>48.3</b>	<b>60.0</b>	<b>59.6</b>	<b>49.9</b>	<b>62.7</b>	<b>45.0</b>	<b>64.4</b>	<b>55.1</b>	<b>54.7</b>	<b>62.5</b>	<b>-10.0</b>		<b>47.1</b>
	〃 傾向値	69.9		72.6		72.6		68.1		63.5		61.6		61.0		62.0				
在庫・資金繰り	在庫数量	5.4	9.3	6.3	8.3	6.8	1.3	16.3	5.7	11.1	11.4	16.2	4.2	4.3	8.1	11.5	2.2		5.1	
	〃 修正値	<b>9.6</b>	<b>8.7</b>	<b>5.7</b>	<b>8.0</b>	<b>5.9</b>	<b>4.1</b>	<b>15.0</b>	<b>4.7</b>	<b>15.3</b>	<b>10.0</b>	<b>14.5</b>	<b>4.1</b>	<b>4.4</b>	<b>11.0</b>	<b>11.4</b>	<b>1.7</b>	<b>7.0</b>		<b>5.7</b>
	資金繰り	-20.0	-20.0	-5.0	-10.8	-20.5	-15.0	-20.0	-20.7	-12.3	-12.7	1.4	-11.0	-12.0	-2.8	-17.9	-8.7		-10.3	
〃 修正値	<b>-23.4</b>	<b>-15.8</b>	<b>-4.4</b>	<b>-17.0</b>	<b>-16.2</b>	<b>-14.5</b>	<b>-19.3</b>	<b>-15.6</b>	<b>-14.9</b>	<b>-9.9</b>	<b>-0.8</b>	<b>-16.2</b>	<b>-8.4</b>	<b>-4.6</b>	<b>-16.4</b>	<b>-5.0</b>	<b>-8.0</b>		<b>-7.8</b>	
前年同期比	売上額	0.0		-16.9		4.8		0.0		9.1		11.3		-6.2		-26.1				
	収益	-25.7		-18.1		-20.5		-24.3		-9.1		-8.1		-14.8		-43.5				
	販売価格	50.0		55.6		53.0		35.7		60.6		43.5		44.4		31.9				
雇用	残業時間	6.8	0.0	-7.1	1.4	7.2	-14.3	1.4	3.7	3.0	-5.8	4.8	-6.1	-8.9	0.0	1.5	0.0		-7.5	
	人手	-32.0	-21.1	-26.4	-27.0	-20.5	-27.8	-31.0	-23.2	-22.4	-28.6	-30.2	-16.4	-28.8	-23.8	-20.6	-30.0		-23.5	
借入金	借入難易度	-5.6		-8.6		-8.5		-4.2		-6.0		-1.6		-2.5		-1.4				
	借入をした(%)	31.9	17.3	27.5	24.7	31.7	17.9	21.7	24.7	32.3	17.4	31.7	21.2	29.1	14.3	23.5	18.8		13.4	
	借入をしない(%)	68.1	82.7	72.5	75.3	68.3	82.1	78.3	75.3	67.7	82.6	68.3	78.8	70.9	85.7	76.5	81.3		86.6	
有効回答事業所数		75		80		88		80		73		74		92		78				

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		R4		R5		R5		R5		R6		R6		R6		対前期比	R6 10～12月期	
	10～12月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	1～3月期	4～6月期	4～6月期	7～9月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	4～6月期	7～9月期	7～9月期			
設備投資動向（％）	現在の設備	-14.7	-4.2	-10.1	-14.9	-10.1	-13.0	-10.0	-10.1	-7.6	-11.6	-4.8	-6.1	-11.3	-9.8	-10.3	-11.3		-10.3
	実施した	29.2	27.8	38.0	37.5	33.3	35.8	38.6	35.1	35.4	37.9	32.3	33.3	22.8	37.7	27.3	28.9		31.7
	事業用地・建物	2.8	4.2	2.8	2.8	2.5	1.5	1.4	1.3	3.1	4.5	4.8	3.2	1.3	6.6	1.5	3.9		3.2
	機械・設備の新・増設	6.9	4.2	9.9	8.3	7.4	4.5	8.6	7.8	7.7	7.6	6.5	7.9	7.6	3.3	4.5	5.3		4.8
	機械・設備の更改	6.9	4.2	4.2	8.3	3.7	6.0	4.3	3.9	4.6	4.5	4.8	3.2	5.1	6.6	1.5	3.9		6.3
	事務機器	15.3	9.7	22.5	19.4	14.8	26.9	27.1	18.2	21.5	16.7	17.7	17.5	15.2	14.8	18.2	14.5		19.0
	車両	6.9	9.7	9.9	9.7	7.4	4.5	10.0	11.7	9.2	12.1	8.1	12.7	6.3	13.1	10.6	10.5		9.5
	その他	2.8	1.4	0.0	5.6	3.7	4.5	1.4	1.3	3.1	3.0	0.0	1.6	1.3	3.3	0.0	2.6		0.0
実施しない	70.8	72.2	62.0	62.5	66.7	64.2	61.4	64.9	64.6	62.1	67.7	66.7	77.2	62.3	72.7	71.1		68.3	
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	42.3		59.2		48.1		47.8		36.5		40.0		39.5		43.8			
	人手不足	18.3		16.9		21.0		19.4		23.8		25.0		19.7		21.9			
	同業者間の競争の激化	15.5		11.3		13.6		14.9		11.1		26.7		17.1		14.1			
	輸入製品との競争の激化	2.8		4.2		3.7		1.5		1.6		0.0		6.6		1.6			
	流通経路の変化による競争の激化	7.0		1.4		0.0		3.0		3.2		1.7		3.9		4.7			
	合理化の不足	1.4		2.8		1.2		6.0		4.8		3.3		2.6		6.3			
	小口注文・多頻度配送の増加	8.5		8.5		9.9		6.0		7.9		6.7		1.3		9.4			
	利幅の縮小	33.8		28.2		24.7		26.9		31.7		25.0		23.7		28.1			
	取扱商品の陳腐化	2.8		7.0		8.6		6.0		7.9		6.7		6.6		6.3			
	販売商品の不足	8.5		7.0		8.6		4.5		4.8		6.7		9.2		4.7			
	販売納入先からの値下げ要請	2.8		2.8		1.2		0.0		0.0		6.7		2.6		1.6			
	仕入先からの値上げ要請	33.8		29.6		34.6		35.8		15.9		23.3		25.0		23.4			
	人件費の増加	7.0		12.7		14.8		9.0		14.3		15.0		14.5		18.8			
	人件費以外の経費の増加	5.6		9.9		11.1		10.4		12.7		15.0		13.2		6.3			
	取引先の減少	14.1		19.7		13.6		11.9		9.5		15.0		11.8		4.7			
	店舗の狭小・老朽化	0.0		1.4		2.5		4.5		4.8		0.0		6.6		4.7			
	代金回収の悪化	4.2		2.8		2.5		3.0		6.3		0.0		3.9		1.6			
	地価の高騰	1.4		1.4		2.5		3.0		3.2		3.3		1.3		1.6			
	駐車場の確保難	0.0		0.0		1.2		0.0		3.2		0.0		1.3		0.0			
	天候の不順	0.0		1.4		2.5		3.0		3.2		3.3		1.3		4.7			
	地場産業の衰退	1.4		1.4		0.0		0.0		3.2		0.0		2.6		1.6			
	為替レートの変動	26.8		18.3		28.4		40.3		34.9		28.3		30.3		32.8			
	大手企業・工場の縮小・撤退	4.2		2.8		2.5		4.5		4.8		1.7		0.0		0.0			
	その他	4.2		2.8		6.2		4.5		3.2		3.3		2.6		3.1			
	問題なし	4.2		1.4		0.0		1.5		3.2		1.7		2.6		1.6			
重点経営施策（％）	販路を広げる	57.5		72.5		59.5		57.1		47.8		54.0		51.3		61.8			
	経費を削減する	34.2		42.0		39.2		42.9		34.3		38.1		38.8		36.8			
	品増えを充実する	15.1		20.3		11.4		8.6		14.9		9.5		15.0		16.2			
	情報力を強化する	26.0		29.0		31.6		35.7		34.3		27.0		25.0		27.9			
	新しい事業を始める	17.8		14.5		19.0		17.1		17.9		17.5		15.0		10.3			
	提携先を見つける	12.3		10.1		10.1		8.6		6.0		6.3		10.0		10.3			
	機械化を推進する	0.0		0.0		3.8		5.7		0.0		3.2		1.3		7.4			
	人材を確保する	30.1		18.8		26.6		24.3		25.4		25.4		26.3		26.5			
	パート化を図る	0.0		0.0		0.0		0.0		1.5		0.0		1.3		0.0			
	教育訓練を強化する	8.2		7.2		5.1		12.9		14.9		17.5		12.5		2.9			
	流通経路の見直しをする	2.7		4.3		3.8		7.1		4.5		4.8		2.5		5.9			
	取引先を支援する	4.1		1.4		5.1		2.9		6.0		3.2		5.0		1.5			
	輸入品の取扱いを増やす	2.7		2.9		1.3		1.4		10.4		3.2		3.8		4.4			
	労働条件を改善する	4.1		8.7		8.9		4.3		3.0		11.1		8.8		7.4			
	不動産の有効活用を図る	1.4		4.3		3.8		4.3		1.5		1.6		2.5		1.5			
	その他	4.1		2.9		0.0		0.0		0.0		4.8		2.5		2.9			
	特になし	8.2		4.3		6.3		4.3		6.0		6.3		5.0		8.8			
有効回答事業所数		75		80		88		80		73		74		92		78			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		R4		R5		R5		R5		R6		R6		R6		対前期比	R6		
	10～12月期	1～3月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期					
業況	良い	36.4	13.0	29.2	27.3	46.4	34.7	32.5	31.3	47.7	40.3	41.7	34.4	28.6	35.0	20.9	28.6		36.4	
	普通	20.8	30.4	22.2	24.7	28.6	29.2	35.1	45.8	24.6	39.0	28.3	34.4	35.1	40.0	35.8	39.0		36.4	
	悪い	42.9	56.5	48.6	48.1	25.0	36.1	32.5	22.9	27.7	20.8	30.0	31.3	36.4	25.0	43.3	32.5		27.3	
	D・I	-6.5	-43.5	-19.4	-20.8	21.4	-1.4	0.0	8.4	20.0	19.5	11.7	3.1	-7.8	10.0	-22.4	-3.9		9.1	
	<b>修正値</b>	<b>-28.6</b>	<b>-45.6</b>	<b>-9.8</b>	<b>-23.0</b>	<b>9.3</b>	<b>0.5</b>	<b>7.0</b>	<b>2.5</b>	<b>-7.6</b>	<b>8.5</b>	<b>23.6</b>	<b>-0.4</b>	<b>-12.4</b>	<b>10.4</b>	<b>-12.0</b>	<b>-5.6</b>	<b>0.0</b>		<b>-2.2</b>
	傾向値	-48.0		-37.6		-23.6		-8.8		2.2		9.4		9.6		3.2				
売上額	増加	57.1	37.1	38.9	27.3	56.0	51.4	40.3	38.6	63.1	58.4	26.7	34.4	39.0	40.0	31.8	37.7		50.7	
	変らず	19.5	35.7	18.1	28.6	27.4	20.8	24.7	36.1	13.8	26.0	31.7	23.4	35.1	36.7	31.8	32.5		26.9	
	減少	23.4	27.1	43.1	44.2	16.7	27.8	35.1	25.3	23.1	15.6	41.7	42.2	26.0	23.3	36.4	29.9		22.4	
	D・I	33.8	10.0	-4.2	-16.9	39.3	23.6	5.2	13.3	40.0	42.9	-15.0	-7.8	13.0	16.7	-4.5	7.8		28.4	
	<b>修正値</b>	<b>-2.2</b>	<b>-9.6</b>	<b>30.1</b>	<b>0.9</b>	<b>27.2</b>	<b>24.1</b>	<b>6.4</b>	<b>10.4</b>	<b>4.5</b>	<b>12.2</b>	<b>19.6</b>	<b>14.6</b>	<b>4.4</b>	<b>13.5</b>	<b>-5.8</b>	<b>4.2</b>	<b>-10.0</b>		<b>-0.5</b>
	傾向値	-16.2		-3.5		7.8		15.0		19.3		18.7		14.1		9.6				
収益	増加	50.6	25.7	27.8	23.4	45.2	40.3	27.3	34.9	46.9	46.8	18.3	27.0	29.9	31.7	16.4	28.6		40.9	
	変らず	24.7	41.4	29.2	28.6	34.5	27.8	31.2	37.3	20.3	31.2	33.3	28.6	37.7	38.3	40.3	36.4		31.8	
	減少	24.7	32.9	43.1	48.1	20.2	31.9	41.6	27.7	32.8	22.1	48.3	44.4	32.5	30.0	43.3	35.1		27.3	
	D・I	26.0	-7.1	-15.3	-24.7	25.0	8.3	-14.3	7.2	14.1	24.7	-30.0	-17.5	-2.6	1.7	-26.9	-6.5		13.6	
	<b>修正値</b>	<b>-8.0</b>	<b>-23.0</b>	<b>27.5</b>	<b>-9.4</b>	<b>12.3</b>	<b>11.5</b>	<b>-16.4</b>	<b>2.8</b>	<b>-13.9</b>	<b>-1.1</b>	<b>8.1</b>	<b>3.1</b>	<b>-12.0</b>	<b>2.8</b>	<b>-28.3</b>	<b>-10.5</b>	<b>-16.0</b>		<b>-12.5</b>
	傾向値	-22.2		-10.6		-0.5		3.9		3.9		0.5		-4.8		-9.8				
価格動向	販売価格	57.1	42.9	36.1	28.6	45.2	40.3	48.1	24.1	53.8	37.7	25.0	33.8	44.2	18.3	25.8	24.7		37.3	
	〃 <b>修正値</b>	<b>43.7</b>	<b>32.7</b>	<b>40.2</b>	<b>30.5</b>	<b>40.2</b>	<b>35.3</b>	<b>43.0</b>	<b>24.9</b>	<b>39.6</b>	<b>27.1</b>	<b>32.3</b>	<b>35.6</b>	<b>39.2</b>	<b>17.6</b>	<b>24.7</b>	<b>24.1</b>	<b>-14.0</b>		<b>27.9</b>
	〃 傾向値	25.3		35.5		40.8		44.6		46.2		44.4		42.9		40.0				
	仕入価格	83.1	71.4	77.8	51.3	89.3	73.6	84.4	77.1	78.5	76.6	65.0	56.9	85.7	53.3	68.2	68.8		65.7	
	〃 <b>修正値</b>	<b>76.0</b>	<b>62.9</b>	<b>78.9</b>	<b>54.7</b>	<b>78.9</b>	<b>74.0</b>	<b>81.8</b>	<b>65.8</b>	<b>72.4</b>	<b>66.9</b>	<b>71.0</b>	<b>63.5</b>	<b>75.6</b>	<b>59.2</b>	<b>66.2</b>	<b>57.4</b>	<b>-9.0</b>		<b>57.6</b>
	〃 傾向値	73.0		77.7		80.2		82.4		83.1		80.9		78.8		76.4				
在庫・資金繰り	在庫数量	18.7	4.3	11.1	13.3	10.7	9.7	7.8	3.6	9.2	7.8	11.7	6.2	13.0	10.0	13.6	9.1		7.5	
	〃 <b>修正値</b>	<b>14.3</b>	<b>6.2</b>	<b>14.1</b>	<b>10.2</b>	<b>9.6</b>	<b>10.1</b>	<b>10.8</b>	<b>3.5</b>	<b>5.5</b>	<b>9.1</b>	<b>14.9</b>	<b>4.0</b>	<b>10.4</b>	<b>11.3</b>	<b>16.7</b>	<b>8.2</b>	<b>6.0</b>		<b>9.8</b>
	資金繰り	-11.7	-15.7	-11.1	-10.4	-11.9	-5.6	-14.3	-14.5	-13.8	-9.1	-13.3	-9.2	-20.8	-16.7	-18.2	-22.1		-17.9	
〃 <b>修正値</b>	<b>-15.1</b>	<b>-19.6</b>	<b>-1.3</b>	<b>-10.3</b>	<b>-14.2</b>	<b>0.4</b>	<b>-18.4</b>	<b>-14.9</b>	<b>-16.2</b>	<b>-15.1</b>	<b>-5.3</b>	<b>-9.4</b>	<b>-22.8</b>	<b>-12.1</b>	<b>-22.4</b>	<b>-21.9</b>	<b>0.0</b>		<b>-23.0</b>	
前年同期比	売上額	20.9		17.5		42.0		36.4		25.6		21.9		16.7		8.6				
	収益	0.0		10.0		18.0		2.3		2.6		-9.4		-16.7		-20.0				
	販売価格	53.7		45.0		58.0		61.4		66.7		46.9		42.9		34.3				
雇用	残業時間	9.8	9.3	2.5	0.0	8.2	5.0	-2.3	6.3	5.1	2.3	-3.2	2.6	2.4	-12.9	14.7	2.4		8.6	
	人手	-42.9	-34.1	-37.5	-36.6	-50.0	-37.5	-54.5	-46.9	-50.0	-54.5	-37.5	-43.6	-46.3	-40.6	-44.1	-48.8		-34.3	
借入金	借入難易度	-10.3		-7.7		-22.4		-17.5		-21.1		-13.3		-28.6		-23.5				
	借入をした(%)	41.9	18.2	42.5	13.5	34.7	15.8	18.2	15.2	21.1	12.2	19.4	14.3	27.0	20.0	20.0	33.3		19.4	
	借入をしない(%)	58.1	81.8	57.5	86.5	65.3	84.2	81.8	84.8	78.9	87.8	80.6	85.7	73.0	80.0	80.0	66.7		80.6	
有効回答事業所数		77		72		84		77		65		60		77		67				

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		R4		R5		R5		R5		R6		R6		R6		対前期比	R6 10～12月期	
	10～12月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	1～3月期	4～6月期	4～6月期	7～9月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	4～6月期	7～9月期	7～9月期			
設備投資動向（％）	現在の設備	-4.8	-4.7	-12.8	-9.5	-14.3	-10.3	-11.4	-16.7	-18.4	-11.4	-18.8	-21.1	-22.0	-25.0	-8.8	-19.5		-8.6
	実施した	35.9	48.7	43.6	30.8	41.7	36.8	39.5	40.4	51.3	30.8	25.8	42.9	40.0	30.0	57.6	42.1		40.0
	事業用地・建物	2.6	7.7	2.6	2.6	6.3	2.6	4.7	4.3	2.6	2.6	9.7	2.9	20.0	6.7	18.2	13.2		16.7
	機械・設備の新・増設	23.1	28.2	23.1	17.9	22.9	18.4	23.3	27.7	33.3	20.5	9.7	28.6	12.5	13.3	21.2	15.8		10.0
	機械・設備の更改	12.8	10.3	17.9	10.3	31.3	10.5	23.3	21.3	30.8	25.6	16.1	25.7	25.0	20.0	33.3	21.1		33.3
	事務機器	5.1	7.7	7.7	2.6	10.4	13.2	7.0	10.6	5.1	5.1	3.2	8.6	2.5	10.0	9.1	5.3		10.0
	車両	7.7	7.7	7.7	5.1	2.1	5.3	2.3	6.4	5.1	2.6	3.2	2.9	5.0	10.0	12.1	13.2		3.3
	その他	0.0	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	5.1	0.0	0.0	2.9	0.0	3.3	0.0	0.0		0.0
実施しない	64.1	51.3	56.4	69.2	58.3	63.2	60.5	59.6	48.7	69.2	74.2	57.1	60.0	70.0	42.4	57.9		60.0	
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	56.1		39.5		29.2		37.2		31.6		40.0		26.8		37.5			
	人手不足	36.6		44.7		56.3		46.5		36.8		33.3		43.9		34.4			
	同業者間の競争の激化	12.2		2.6		2.1		2.3		0.0		0.0		0.0		3.1			
	大型店との競争の激化	0.0		0.0		2.1		2.3		5.3		3.3		0.0		3.1			
	輸入製品との競争の激化	2.4		0.0		0.0		2.3		2.6		0.0		0.0		3.1			
	利幅の縮小	17.1		28.9		12.5		20.9		23.7		13.3		29.3		15.6			
	取扱商品の陳腐化	2.4		2.6		8.3		2.3		5.3		3.3		4.9		6.3			
	販売商品の不足	0.0		7.9		2.1		4.7		5.3		0.0		2.4		3.1			
	販売納入先からの値下げ要請	0.0		2.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	仕入先からの値上げ要請	36.6		42.1		43.8		37.2		39.5		36.7		46.3		43.8			
	人件費の増加	26.8		21.1		47.9		46.5		39.5		30.0		43.9		50.0			
	人件費以外の経費の増加	14.6		23.7		27.1		11.6		21.1		33.3		19.5		15.6			
	取引先の減少	4.9		13.2		4.2		11.6		7.9		10.0		2.4		6.3			
	商圏人口の減少	4.9		2.6		0.0		4.7		5.3		6.7		2.4		6.3			
	商店街の集客力の低下	7.3		13.2		6.3		7.0		7.9		13.3		7.3		6.3			
	店舗の狭小・老朽化	7.3		0.0		8.3		4.7		10.5		13.3		9.8		3.1			
	代金回収の悪化	0.0		2.6		2.1		0.0		5.3		3.3		0.0		0.0			
	地価の高騰	0.0		0.0		4.2		4.7		2.6		3.3		2.4		3.1			
	駐車場の確保難	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.3		0.0		0.0			
	天候の不順	12.2		10.5		12.5		27.9		13.2		20.0		17.1		21.9			
	地場産業の衰退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	大手企業・工場の縮小・撤退	2.4		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
その他	12.2		5.3		6.3		2.3		7.9		0.0		0.0		0.0				
問題なし	0.0		0.0		0.0		2.3		0.0		0.0		7.3		3.1				
重点経営施策（％）	品揃えを改善する	21.4		31.6		27.1		18.2		27.8		16.1		26.2		14.3			
	経費を削減する	59.5		42.1		47.9		59.1		47.2		54.8		50.0		34.3			
	宣伝・広報を強化する	31.0		26.3		27.1		20.5		22.2		22.6		11.9		17.1			
	新しい事業を始める	11.9		13.2		20.8		9.1		16.7		16.1		14.3		17.1			
	店舗・設備を改装する	4.8		18.4		18.8		15.9		22.2		6.5		11.9		14.3			
	仕入先を開拓・選別する	16.7		21.1		16.7		15.9		19.4		22.6		4.8		17.1			
	営業時間を延長する	4.8		5.3		2.1		2.3		2.8		3.2		4.8		2.9			
	売れ筋商品を取扱う	4.8		10.5		4.2		15.9		13.9		19.4		21.4		20.0			
	商店街事業を活性化させる	9.5		10.5		4.2		4.5		2.8		9.7		4.8		5.7			
	機械化を推進する	14.3		5.3		2.1		15.9		16.7		12.9		9.5		11.4			
	人材を確保する	38.1		44.7		50.0		50.0		44.4		25.8		47.6		31.4			
	パート化を図る	4.8		2.6		8.3		4.5		5.6		3.2		7.1		2.9			
	教育訓練を強化する	11.9		10.5		12.5		4.5		8.3		3.2		16.7		22.9			
	輸入品の取扱いを増やす	2.4		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	不動産の有効活用を図る	4.8		5.3		0.0		6.8		5.6		3.2		7.1		8.6			
	その他	0.0		2.6		6.3		6.8		0.0		0.0		0.0		0.0			
特になし	4.8		0.0		4.2		2.3		2.8		9.7		7.1		11.4				
有効回答事業所数		77		72		84		77		65		60		77		67			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		R4		R5		R5		R5		R6		R6		R6		対 前期比	R6 10～12月期		
	10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期					
業況	良い	24.1	14.1	20.0	24.7	29.9	13.5	33.3	25.0	31.8	28.4	23.6	24.2	27.1	18.3	24.1	12.5		19.2	
	普通	41.8	50.6	49.3	48.1	40.2	56.8	37.3	51.1	50.0	39.2	58.3	57.6	53.1	59.2	45.6	62.5		55.1	
	悪い	34.2	35.3	30.7	27.3	29.9	29.7	29.3	23.9	18.2	32.4	18.1	18.2	19.8	22.5	30.4	25.0		25.6	
	D・I	-10.1	-21.2	-10.7	-2.6	0.0	-16.2	4.0	1.1	13.6	-4.1	5.6	6.1	7.3	-4.2	-6.3	-12.5		-6.4	
	修正値	-16.4	-19.4	-9.0	-11.4	3.7	-9.0	-0.5	-4.7	2.2	-2.8	7.7	-5.5	11.4	5.4	-6.7	-14.8	-18.0		-7.1
	傾向値	-23.6		-19.2		-13.6		-6.9		-1.2		3.8		6.7		6.3				
売上額	増加	30.4	22.4	21.3	28.2	34.1	25.7	34.7	27.3	30.8	31.1	25.0	23.1	27.1	21.1	27.5	16.7		20.0	
	変わらず	44.3	52.9	45.3	42.3	30.7	44.6	45.3	47.7	46.2	41.9	51.4	47.7	52.1	49.3	48.8	56.3		56.3	
	減少	25.3	24.7	33.3	29.5	35.2	29.7	20.0	25.0	23.1	27.0	23.6	29.2	20.8	29.6	23.8	27.1		23.8	
	D・I	5.1	-2.4	-12.0	-1.3	-1.1	-4.1	14.7	2.3	7.7	4.1	1.4	-6.2	6.2	-8.5	3.8	-10.4		-3.8	
	修正値	-9.8	-6.5	-3.2	1.6	1.0	0.9	12.7	-8.6	-5.8	-0.5	9.7	-1.7	9.1	-0.8	-3.2	-17.4	-12.0		-9.7
	傾向値	-8.1		-5.8		-4.1		-0.6		2.0		4.0		6.6		6.1				
収益	増加	26.6	20.0	18.9	23.1	26.1	18.9	28.0	19.3	28.8	24.3	20.8	15.2	24.0	14.1	22.5	12.5		20.0	
	変わらず	39.2	51.8	45.9	41.0	39.8	52.7	46.7	55.7	50.0	45.9	54.2	57.6	46.9	57.7	53.8	61.5		56.3	
	減少	34.2	28.2	35.1	35.9	34.1	28.4	25.3	25.0	21.2	29.7	25.0	27.3	29.2	28.2	23.8	26.0		23.8	
	D・I	-7.6	-8.2	-16.2	-12.8	-8.0	-9.5	2.7	-5.7	7.6	-5.4	-4.2	-12.1	-5.2	-14.1	-1.3	-13.5		-3.8	
	修正値	-19.0	-10.7	-12.1	-13.1	-2.7	-5.8	1.0	-12.6	-5.7	-8.8	-0.1	-10.8	1.0	-8.5	-6.4	-17.8	-7.0		-9.5
	傾向値	-12.6		-11.8		-11.0		-8.6		-5.4		-2.0		-0.1		-0.3				
価格動向	料金価格	27.8	16.5	14.7	19.2	11.4	14.7	17.3	6.9	36.4	18.9	2.8	22.7	13.5	12.7	20.0	8.3		13.8	
	〃 修正値	24.2	12.3	13.7	17.8	11.4	12.7	15.6	8.7	28.8	13.9	5.5	20.7	14.6	12.7	17.3	11.4	3.0	9.6	
	〃 傾向値	12.0		16.8		17.3		17.3		18.9		18.4		17.2		17.8				
	材料価格	54.4	34.5	46.7	44.9	51.2	45.3	52.1	44.2	56.1	55.6	43.1	47.0	63.9	39.4	50.7	61.1		46.5	
	〃 修正値	53.2	36.5	41.6	44.4	45.6	40.3	55.6	41.9	54.1	54.9	40.3	48.2	56.2	37.7	54.1	55.6	-2.0	46.0	
	〃 傾向値	41.7		46.0		46.3		48.6		51.3		51.0		52.2		53.6				
在庫・資金繰り	資金繰り	-15.2	-10.6	-6.7	-14.1	-2.3	-5.3	1.3	-9.1	3.0	0.0	-5.6	-1.5	-11.6	-7.0	-12.5	-20.8		-16.3	
	〃 修正値	-19.3	-11.0	-4.5	-18.2	0.8	-3.4	-1.6	-8.3	-2.8	-2.1	-3.5	-6.2	-7.2	-4.6	-13.9	-17.7	-7.0	-17.8	
前年同期比	売上額	1.5		-1.8		14.7		25.4		15.1		10.2		12.5		-7.1				
	収益	-13.8		-12.3		4.0		20.3		9.4		0.0		1.6		-18.2				
雇用	残業時間	7.7	-12.3	-17.5	4.7	-13.3	-17.5	1.7	-8.0	5.7	6.9	0.0	-1.9	0.0	-12.0	8.9	6.3		3.6	
	人手	-49.2	-49.2	-45.6	-56.3	-45.3	-49.1	-52.5	-44.0	-46.2	-60.3	-60.0	-42.3	-53.1	-64.0	-58.9	-50.0		-60.7	
借入金	借入難易度	-1.6		1.8		2.7		12.3		13.2		14.3		-6.5		-3.8				
	借入をした(%)	13.8	8.3	12.7	12.5	18.7	10.7	19.6	12.2	18.0	7.1	16.0	12.0	23.4	8.3	18.5	21.3		15.1	
	借入をしない(%)	86.2	91.7	87.3	87.5	81.3	89.3	80.4	87.8	82.0	92.9	84.0	88.0	76.6	91.7	81.5	78.7		84.9	
有効回答事業所数	79		75		88		75		66		72		96		80					

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		R4		R5		R5		R5		R6		R6		R6		対前期比	R6 10～12月期	
	10～12月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	1～3月期	4～6月期	4～6月期	7～9月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	4～6月期	7～9月期	7～9月期				
設備投資動向（％）	現在の設備	-10.8	-7.7	-3.5	-12.3	-5.3	-1.8	-11.9	-5.3	-15.1	-8.6	-16.0	-13.2	-15.6	-18.0	-14.3	-11.1		-14.3
	実施した	32.8	33.9	32.7	32.3	33.3	30.9	30.5	27.8	38.5	34.5	38.0	33.3	45.0	29.8	49.1	40.0		40.0
	事業用地・建物	4.7	8.1	7.3	3.1	5.3	5.5	3.4	5.6	5.8	0.0	8.0	5.9	5.0	6.4	5.5	6.7		5.5
	機械・設備の新・増設	12.5	12.9	10.9	9.2	9.3	9.1	5.1	8.3	13.5	1.8	10.0	9.8	8.3	4.3	12.7	1.7		9.1
	機械・設備の更改	6.3	8.1	10.9	7.7	9.3	7.3	6.8	11.1	11.5	12.7	16.0	11.8	10.0	12.8	14.5	11.7		7.3
	事務機器	12.5	16.1	14.5	10.8	17.3	12.7	16.9	6.9	15.4	20.0	20.0	9.8	21.7	21.3	20.0	16.7		18.2
	車両	10.9	9.7	14.5	15.4	17.3	20.0	16.9	13.9	21.2	16.4	12.0	21.6	21.7	14.9	23.6	21.7		23.6
	その他	1.6	1.6	3.6	3.1	2.7	3.6	6.8	2.8	5.8	9.1	2.0	2.0	5.0	0.0	7.3	6.7		5.5
実施しない	67.2	66.1	67.3	67.7	66.7	69.1	69.5	72.2	61.5	65.5	62.0	66.7	55.0	70.2	50.9	60.0		60.0	
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	45.3		36.8		38.4		27.6		27.5		34.0		31.1		33.3			
	人手不足	48.4		43.9		50.7		55.2		54.9		52.0		52.5		55.6			
	同業者間の競争の激化	17.2		21.1		19.2		17.2		17.6		14.0		9.8		18.5			
	大手企業との競争の激化	0.0		5.3		5.5		1.7		5.9		6.0		6.6		3.7			
	合理化の不足	4.7		7.0		4.1		5.2		0.0		2.0		8.2		9.3			
	利幅の縮小	14.1		22.8		17.8		10.3		9.8		12.0		13.1		14.8			
	取扱事務の陳腐化	3.1		1.8		2.7		0.0		0.0		2.0		1.6		0.0			
	材料価格の上昇	28.1		31.6		26.0		36.2		17.6		36.0		27.9		31.5			
	料金の値下げ要請	1.6		3.5		0.0		1.7		2.0		0.0		0.0		1.9			
	人件費の増加	26.6		33.3		38.4		32.8		39.2		44.0		49.2		42.6			
	人件費以外の経費の増加	6.3		12.3		13.7		25.9		23.5		8.0		23.0		13.0			
	技術力の不足	7.8		1.8		11.0		5.2		2.0		2.0		0.0		5.6			
	取引先の減少	10.9		10.5		6.8		8.6		2.0		6.0		4.9		0.0			
	商圏人口の減少	1.6		0.0		1.4		1.7		2.0		2.0		1.6		1.9			
	地価の高騰	1.6		0.0		0.0		1.7		2.0		0.0		0.0		0.0			
	駐車場の確保難	3.1		5.3		1.4		6.9		7.8		6.0		8.2		1.9			
	店舗・設備の狭小・老朽化	3.1		0.0		2.7		0.0		2.0		4.0		0.0		0.0			
	代金回収の悪化	0.0		0.0		1.4		0.0		0.0		2.0		3.3		7.4			
	天候の不順	6.3		0.0		2.7		1.7		5.9		8.0		3.3		3.7			
	地場産業の衰退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
大手企業・工場の縮小・撤退	1.6		0.0		1.4		1.7		0.0		0.0		0.0		0.0				
その他	4.7		3.5		5.5		3.4		2.0		2.0		1.6		0.0				
問題なし	3.1		3.5		2.7		5.2		5.9		8.0		4.9		3.7				
重点経営施策（％）	販路を広げる	39.7		47.4		43.1		44.1		35.3		40.0		40.3		37.5			
	経費を節減する	47.6		35.1		37.5		33.9		45.1		44.0		38.7		42.9			
	宣伝・広告を強化する	17.5		14.0		15.3		13.6		15.7		10.0		14.5		21.4			
	新しい事業を始める	9.5		12.3		16.7		10.2		17.6		12.0		17.7		7.1			
	店舗・設備を改装する	1.6		1.8		2.8		1.7		5.9		2.0		3.2		0.0			
	提携先を見つける	6.3		15.8		20.8		6.8		11.8		8.0		21.0		14.3			
	技術力を強化する	22.2		12.3		13.9		18.6		9.8		12.0		8.1		7.1			
	機械化を促進する	7.9		8.8		5.6		10.2		2.0		10.0		6.5		0.0			
	人材を確保する	54.0		47.4		44.4		55.9		56.9		54.0		53.2		66.1			
	パート化を図る	1.6		3.5		0.0		1.7		2.0		2.0		0.0		0.0			
	教育訓練を強化する	15.9		26.3		15.3		22.0		15.7		24.0		14.5		14.3			
	労働条件を改善する	11.1		14.0		20.8		22.0		7.8		22.0		11.3		17.9			
不動産の有効活用を図る	3.2		0.0		0.0		1.7		0.0		0.0		1.6		0.0				
その他	0.0		3.5		1.4		3.4		0.0		0.0		0.0		1.8				
特になし	4.8		7.0		2.8		5.1		7.8		6.0		1.6		3.6				
有効回答事業所数		79		75		88		75		66		72		96		80			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		R4		R5		R5		R5		R6		R6		R6		対 前期比	R6 10～12月期	
	10～12月期	10～12月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	1～3月期	4～6月期	4～6月期	7～9月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	1～3月期	4～6月期	4～6月期			7～9月期
業況	良い	11.4	12.7	16.0	11.7	16.9	13.2	22.7	15.7	17.6	22.4	24.0	11.0	15.9	12.2	17.5	14.8		26.3
	普通	36.7	45.6	38.7	40.3	33.7	31.6	40.0	42.7	44.6	34.2	41.3	49.3	39.8	41.9	42.5	47.7		38.8
	悪い	51.9	41.8	45.3	48.1	49.4	55.3	37.3	41.6	37.8	43.4	34.7	39.7	44.3	45.9	40.0	37.5		35.0
	D・I	-40.5	-29.1	-29.3	-36.4	-32.6	-42.1	-14.7	-25.8	-20.3	-21.1	-10.7	-28.8	-28.4	-33.8	-22.5	-22.7		-8.8
	修正値	<b>-43.9</b>	<b>-32.2</b>	<b>-36.7</b>	<b>-40.1</b>	<b>-19.5</b>	<b>-36.2</b>	<b>-11.9</b>	<b>-17.4</b>	<b>-26.9</b>	<b>-26.0</b>	<b>-20.2</b>	<b>-33.9</b>	<b>-13.1</b>	<b>-26.5</b>	<b>-18.7</b>	<b>-18.1</b>	<b>-6.0</b>	<b>-18.2</b>
	傾向値	-38.6		-40.0		-37.8		-32.5		-26.7		-21.9		-19.0		-19.5			
売上額	増加	15.2	19.0	18.4	9.0	19.1	21.1	25.3	23.6	27.0	17.3	30.7	12.2	19.3	13.3	21.3	18.2		25.0
	変らず	39.2	30.4	38.2	46.2	18.0	26.3	37.3	30.3	32.4	42.7	32.0	47.3	29.5	38.7	45.0	43.2		40.0
	減少	45.6	50.6	43.4	44.9	62.9	52.6	37.3	46.1	40.5	40.0	37.3	40.5	51.1	48.0	33.8	38.6		35.0
	D・I	-30.4	-31.6	-25.0	-35.9	-43.8	-31.6	-12.0	-22.5	-13.5	-22.7	-6.7	-28.4	-31.8	-34.7	-12.5	-20.5		-10.0
	修正値	<b>-38.6</b>	<b>-39.1</b>	<b>-33.6</b>	<b>-39.6</b>	<b>-23.8</b>	<b>-13.9</b>	<b>-12.2</b>	<b>-19.4</b>	<b>-24.3</b>	<b>-29.0</b>	<b>-16.1</b>	<b>-32.9</b>	<b>-7.4</b>	<b>-24.0</b>	<b>-14.4</b>	<b>-19.9</b>	<b>-7.0</b>	<b>-17.4</b>
	傾向値	-33.7		-35.0		-33.7		-30.3		-25.7		-21.3		-17.5		-16.1			
受注残	増加	10.1	13.9	7.9	10.3	15.9	15.8	20.0	20.5	16.2	25.3	20.0	16.2	10.2	14.7	17.7	15.9		19.0
	変らず	55.7	40.5	51.3	57.7	34.1	34.2	42.7	38.6	51.4	37.3	42.7	50.0	44.3	45.3	48.1	50.0		49.4
	減少	34.2	45.6	40.8	32.1	50.0	50.0	37.3	40.9	32.4	37.3	37.3	33.8	45.5	40.0	34.2	34.1		31.6
	D・I	-24.1	-31.6	-32.9	-21.8	-34.1	-34.2	-17.3	-20.5	-16.2	-12.0	-17.3	-17.6	-35.2	-25.3	-16.5	-18.2		-12.7
	修正値	<b>-34.6</b>	<b>-38.2</b>	<b>-35.4</b>	<b>-24.9</b>	<b>-21.1</b>	<b>-21.4</b>	<b>-14.4</b>	<b>-17.6</b>	<b>-28.5</b>	<b>-21.0</b>	<b>-21.2</b>	<b>-22.0</b>	<b>-19.7</b>	<b>-14.2</b>	<b>-15.4</b>	<b>-15.5</b>	<b>4.0</b>	<b>-21.4</b>
	傾向値	-34.9		-36.5		-35.7		-30.8		-26.1		-23.2		-21.4		-21.4			
施工高	増加	19.2	16.5	19.7	10.4	15.7	17.1	24.0	25.8	21.6	24.0	32.0	18.9	20.5	14.7	19.0	18.2		16.5
	変らず	42.3	39.2	39.5	51.9	25.8	28.9	46.7	30.3	40.5	41.3	32.0	41.9	33.0	42.7	39.2	45.5		44.3
	減少	38.5	44.3	40.8	37.7	58.4	53.9	29.3	43.8	37.8	34.7	36.0	39.2	46.6	42.7	41.8	36.4		39.2
	D・I	-19.2	-27.8	-21.1	-27.3	-42.7	-36.8	-5.3	-18.0	-16.2	-10.7	-4.0	-20.3	-26.1	-28.0	-22.8	-18.2		-22.8
	修正値	<b>-30.4</b>	<b>-35.5</b>	<b>-32.4</b>	<b>-29.8</b>	<b>-18.0</b>	<b>-17.9</b>	<b>-4.1</b>	<b>-19.7</b>	<b>-27.2</b>	<b>-20.7</b>	<b>-17.1</b>	<b>-24.0</b>	<b>3.6</b>	<b>-11.7</b>	<b>-22.4</b>	<b>-20.0</b>	<b>-26.0</b>	<b>-30.1</b>
	傾向値	-31.7		-31.0		-28.9		-24.9		-21.7		-19.2		-15.0		-15.1			
収益	増加	12.7	11.4	11.8	10.3	16.9	10.5	20.0	21.3	20.3	14.9	22.7	13.5	12.5	13.3	17.7	17.0		19.0
	変らず	32.9	43.0	39.5	37.2	21.3	32.9	34.7	28.1	37.8	39.2	33.3	45.9	31.8	33.3	36.7	39.8		39.2
	減少	54.4	45.6	48.7	52.6	61.8	56.6	45.3	50.6	41.9	45.9	44.0	40.5	55.7	53.3	45.6	43.2		41.8
	D・I	-41.8	-34.2	-36.8	-42.3	-44.9	-46.1	-25.3	-29.2	-21.6	-31.1	-21.3	-27.0	-43.2	-40.0	-27.8	-26.1		-22.8
	修正値	<b>-48.7</b>	<b>-41.5</b>	<b>-42.8</b>	<b>-43.6</b>	<b>-27.8</b>	<b>-32.3</b>	<b>-24.8</b>	<b>-27.8</b>	<b>-31.1</b>	<b>-38.0</b>	<b>-29.1</b>	<b>-30.2</b>	<b>-24.4</b>	<b>-27.0</b>	<b>-28.3</b>	<b>-28.1</b>	<b>-4.0</b>	<b>-29.9</b>
	傾向値	-34.5		-38.5		-39.5		-38.2		-34.7		-30.2		-28.1		-28.2			
価格動向	請負価格	-12.8	-21.5	-10.5	-22.1	-20.2	-21.1	-13.3	-12.4	-6.8	-5.3	1.3	-5.4	-12.5	-5.3	-7.6	-4.5		-10.1
	修正値	<b>-17.2</b>	<b>-23.8</b>	<b>-15.3</b>	<b>-25.5</b>	<b>-13.8</b>	<b>-15.7</b>	<b>-11.3</b>	<b>-10.0</b>	<b>-11.1</b>	<b>-9.1</b>	<b>-5.6</b>	<b>-9.9</b>	<b>-5.5</b>	<b>-2.5</b>	<b>-6.5</b>	<b>-3.2</b>	<b>-1.0</b>	<b>-13.3</b>
	傾向値	-25.4		-21.8		-18.4		-15.4		-13.5		-11.2		-8.8		-7.1			
	材料価格	83.1	80.8	71.1	67.5	61.4	68.4	69.9	58.6	66.2	60.3	58.9	64.9	71.3	68.5	64.1	63.2		57.7
	修正値	<b>77.8</b>	<b>76.3</b>	<b>70.0</b>	<b>65.0</b>	<b>60.0</b>	<b>65.2</b>	<b>66.5</b>	<b>56.5</b>	<b>61.9</b>	<b>57.9</b>	<b>59.8</b>	<b>64.3</b>	<b>69.9</b>	<b>65.4</b>	<b>62.5</b>	<b>61.7</b>	<b>-7.0</b>	<b>58.3</b>
	傾向値	73.8		78.0		76.8		72.9		69.2		65.6		65.3		65.8			
在庫・資金繰り	原材料在庫数量	1.3	-9.3	-8.0	1.3	-1.2	-5.3	-2.7	-4.8	-8.2	-2.7	-5.6	-6.9	5.7	-2.8	1.3	5.7		0.0
	修正値	<b>-0.6</b>	<b>-10.8</b>	<b>-4.0</b>	<b>-1.1</b>	<b>1.9</b>	<b>-2.9</b>	<b>-5.2</b>	<b>-1.2</b>	<b>-8.5</b>	<b>-3.6</b>	<b>-2.7</b>	<b>-8.6</b>	<b>5.7</b>	<b>-0.9</b>	<b>-2.4</b>	<b>6.1</b>	<b>-8.0</b>	<b>-2.1</b>
	資金繰り	-32.9	-32.5	-26.3	-25.3	-16.9	-26.3	-12.0	-15.7	-24.3	-20.0	-20.5	-27.0	-20.5	-26.0	-11.5	-23.0		-10.3
修正値	<b>-31.2</b>	<b>-34.0</b>	<b>-25.7</b>	<b>-28.1</b>	<b>-15.9</b>	<b>-23.4</b>	<b>-16.2</b>	<b>-15.0</b>	<b>-21.9</b>	<b>-20.0</b>	<b>-19.0</b>	<b>-28.3</b>	<b>-18.1</b>	<b>-24.0</b>	<b>-16.0</b>	<b>-22.9</b>	<b>2.0</b>	<b>-11.3</b>	
前年同期比	売上額	-31.9		-27.9		-31.7		-10.8		-8.3		-9.5		-20.8		-28.4			
	収益	-35.7		-36.8		-35.7		-26.2		-22.2		-20.3		-19.2		-35.1			
雇用	残業時間	-9.7	-13.8	-11.8	-12.5	-20.2	-23.5	-10.9	-4.8	-6.9	-7.8	-16.2	-18.1	-17.9	-25.7	-9.5	-10.3		-8.1
	人手	-56.9	-43.8	-45.6	-48.6	-41.7	-51.5	-64.6	-46.4	-59.7	-64.6	-59.5	-54.2	-55.1	-59.5	-55.4	-52.6		-62.2
借入金	借入難易度	-2.9		-6.1		-1.2		4.8		-2.9		2.8		-6.5		-4.1			
	借入をした(%)	38.9	17.8	31.7	17.2	28.9	18.0	30.6	17.5	29.6	24.2	35.1	22.9	29.9	23.6	29.2	24.0		19.1
	借入をしな(%)	61.1	82.2	68.3	82.8	71.1	82.0	69.4	82.5	70.4	75.8	64.9	77.1	70.1	76.4	70.8	76.0		80.9
有効回答事業所数		80		76		89		76		74		75		88		80			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		R4		R5		R5		R5		R6		R6		R6		対前期比	R6 10～12月期	
	10～12月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期					
設備投資動向（％）	現在の設備	-10.1	-8.2	-9.0	-8.7	-17.1	-10.4	-11.3	-17.1	-11.8	-11.3	-6.8	-13.2	-10.4	-6.8	-11.0	-11.7		-13.9
	実施した	33.8	20.0	30.9	26.1	33.3	24.6	33.8	30.9	35.3	27.0	36.6	33.8	34.2	33.3	33.8	29.7		31.9
	事業用地・建物	4.2	0.0	2.9	1.4	3.6	4.6	6.2	6.2	2.9	3.2	5.6	6.2	6.6	5.8	8.1	2.7		7.2
	機械・設備の新・増設	9.9	4.0	8.8	4.3	11.9	4.6	4.6	6.2	7.4	6.3	14.1	7.7	7.9	8.7	14.9	8.1		10.1
	機械・設備の更改	8.5	6.7	10.3	10.1	3.6	6.2	7.7	6.2	5.9	1.6	12.7	9.2	14.5	15.9	8.1	12.2		10.1
	事務機器	12.7	10.7	10.3	8.7	13.1	10.8	10.8	9.9	14.7	9.5	16.9	10.8	13.2	10.1	8.1	9.5		11.6
	車両	12.7	9.3	10.3	11.6	13.1	9.2	18.5	13.6	22.1	12.7	14.1	15.4	17.1	15.9	16.2	16.2		15.9
	その他	2.8	1.3	1.5	2.9	2.4	0.0	1.5	2.5	2.9	1.6	4.2	1.5	1.3	1.4	1.4	1.4		1.4
	実施しない	66.2	80.0	69.1	73.9	66.7	75.4	66.2	69.1	64.7	73.0	63.4	66.2	65.8	66.7	66.2	70.3		68.1
	経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	46.4		41.2		42.2		41.5		34.3		34.2		38.5		31.5		
人手不足		44.9		44.1		45.8		63.1		52.2		54.8		55.1		52.1			
大手企業との競争の激化		0.0		1.5		1.2		0.0		0.0		1.4		0.0		0.0			
同業者間の競争の激化		10.1		10.3		13.3		13.8		11.9		12.3		9.0		15.1			
親企業による選別の強化		2.9		2.9		1.2		1.5		1.5		2.7		2.6		1.4			
合理化の不足		4.3		4.4		3.6		4.6		1.5		4.1		2.6		2.7			
利幅の縮小		27.5		23.5		25.3		29.2		11.9		12.3		24.4		12.3			
材料価格の上昇		53.6		60.3		44.6		41.5		47.8		50.7		50.0		52.1			
下請の確保難		23.2		22.1		26.5		23.1		32.8		27.4		23.1		23.3			
駐車場・資材置場の確保難		2.9		2.9		4.8		3.1		6.0		6.8		3.8		8.2			
人件費の増加		20.3		19.1		15.7		16.9		22.4		26.0		25.6		16.4			
人件費以外の経費の増加		8.7		8.8		14.5		6.2		11.9		20.5		15.4		13.7			
技術力の不足		5.8		2.9		4.8		10.8		6.0		5.5		7.7		11.0			
代金回収の悪化		0.0		1.5		2.4		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
天候の不順		1.4		0.0		7.2		3.1		0.0		1.4		2.6		2.7			
地場産業の衰退	2.9		1.5		1.2		0.0		0.0		0.0		1.3		0.0				
大手企業・工場の縮小・撤退	0.0		0.0		1.2		1.5		0.0		2.7		1.3		1.4				
その他	0.0		4.4		2.4		3.1		4.5		0.0		1.3		1.4				
問題なし	2.9		1.5		2.4		1.5		1.5		1.4		1.3		2.7				
重点経営施策（％）	販路を広げる	38.9		31.3		29.3		32.3		24.3		26.8		29.5		24.7			
	経費を節減する	50.0		40.3		36.6		30.8		37.1		28.2		38.5		30.1			
	情報力を強化する	13.9		17.9		20.7		20.0		17.1		16.9		14.1		21.9			
	新しい工法を導入する	5.6		3.0		2.4		6.2		4.3		4.2		3.8		5.5			
	新しい事業を始める	6.9		4.5		11.0		10.8		7.1		7.0		9.0		9.6			
	技術力を高める	18.1		25.4		28.0		35.4		27.1		28.2		29.5		26.0			
	人材を確保する	47.2		50.7		45.1		53.8		58.6		59.2		56.4		54.8			
	パート化を図る	1.4		1.5		1.2		1.5		1.4		1.4		2.6		0.0			
	教育訓練を強化する	13.9		11.9		11.0		6.2		12.9		21.1		12.8		15.1			
	労働条件を改善する	9.7		11.9		20.7		20.0		20.0		22.5		28.2		17.8			
	不動産の有効活用を図る	5.6		6.0		4.9		1.5		1.4		5.6		3.8		2.7			
その他	0.0		1.5		1.2		1.5		1.4		0.0		1.3		2.7				
特になし	8.3		7.5		6.1		7.7		8.6		5.6		5.1		11.0				
有効回答事業所数	80		76		89		76		74		75		88		80				

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		R4		R5		R5		R5		R6		R6		R6		対 前期比	R6 10～12月期	
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期						
業況	良い	18.0	20.3	21.9	24.6	23.1	23.4	12.1	22.1	16.4	10.3	15.0	9.1	17.6	20.3	14.5	19.0		17.6
	普通	62.3	54.2	54.7	57.4	53.8	62.5	65.5	53.2	65.5	63.8	63.3	72.7	48.2	52.5	66.7	46.4		57.4
	悪い	19.7	25.4	23.4	18.0	23.1	14.1	22.4	24.7	18.2	25.9	21.7	18.2	34.1	27.1	18.8	34.5		25.0
	D・I	-1.6	-5.1	-1.6	6.6	0.0	9.4	-10.3	-2.6	-1.8	-15.5	-6.7	-9.1	-16.5	-6.8	-4.3	-15.5		-7.4
	<b>修正値</b>	<b>-1.6</b>	<b>-5.1</b>	<b>-1.6</b>	<b>6.6</b>	<b>0.0</b>	<b>9.4</b>	<b>-10.3</b>	<b>-2.6</b>	<b>-1.8</b>	<b>-15.5</b>	<b>-6.7</b>	<b>-9.1</b>	<b>-16.5</b>	<b>-6.8</b>	<b>-4.3</b>	<b>-15.5</b>	<b>12.0</b>	<b>-7.4</b>
	傾向値																		
売上額	増加	24.6	25.4	21.5	31.1	23.1	18.8	19.0	28.6	27.3	13.8	28.3	25.9	25.9	22.0	33.3	23.8		24.6
	変わらず	54.1	49.2	56.9	55.7	46.2	60.9	62.1	46.8	54.5	65.5	51.7	57.4	40.0	49.2	50.7	52.4		52.2
	減少	21.3	25.4	21.5	13.1	30.8	20.3	19.0	24.7	18.2	20.7	20.0	16.7	34.1	28.8	15.9	23.8		23.2
	D・I	3.3	0.0	0.0	18.0	-7.7	-1.6	0.0	3.9	9.1	-6.9	8.3	9.3	-8.2	-6.8	17.4	0.0		1.4
	<b>修正値</b>	<b>3.3</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>18.0</b>	<b>-7.7</b>	<b>-1.6</b>	<b>0.0</b>	<b>3.9</b>	<b>9.1</b>	<b>-6.9</b>	<b>8.3</b>	<b>9.3</b>	<b>-8.2</b>	<b>-6.8</b>	<b>17.4</b>	<b>0.0</b>	<b>26.0</b>	<b>1.4</b>
	傾向値																		
収益	増加	18.0	23.7	23.4	18.0	16.9	18.5	17.2	22.1	14.8	8.6	23.3	18.5	20.0	20.3	26.1	19.0		20.3
	変わらず	59.0	44.1	54.7	65.6	46.8	63.1	65.5	49.4	64.8	70.7	55.0	61.1	40.0	52.5	53.6	51.2		52.2
	減少	23.0	32.2	21.9	16.4	36.4	18.5	17.2	28.6	20.4	20.7	21.7	20.4	40.0	27.1	20.3	29.8		27.5
	D・I	-4.9	-8.5	1.6	1.6	-19.5	0.0	0.0	-6.5	-5.6	-12.1	1.7	-1.9	-20.0	-6.8	5.8	-10.7		-7.2
	<b>修正値</b>	<b>-4.9</b>	<b>-8.5</b>	<b>1.6</b>	<b>1.6</b>	<b>-19.5</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>-6.5</b>	<b>-5.6</b>	<b>-12.1</b>	<b>1.7</b>	<b>-1.9</b>	<b>-20.0</b>	<b>-6.8</b>	<b>5.8</b>	<b>-10.7</b>	<b>26.0</b>	<b>-7.2</b>
	傾向値																		
価格動向	システム提供価格	15.5	7.0	15.9	13.8	10.4	19.0	6.9	9.2	9.1	0.0	8.6	9.1	12.2	19.6	11.6	12.3		10.1
	<b>修正値</b>	<b>15.5</b>	<b>7.0</b>	<b>15.9</b>	<b>13.8</b>	<b>10.4</b>	<b>19.0</b>	<b>6.9</b>	<b>9.2</b>	<b>9.1</b>	<b>0.0</b>	<b>8.6</b>	<b>9.1</b>	<b>12.2</b>	<b>19.6</b>	<b>11.6</b>	<b>12.3</b>	<b>-1.0</b>	<b>10.1</b>
	傾向値																		
	人件費	23.0	30.5	18.5	27.9	35.9	33.8	32.8	29.9	25.5	32.8	21.7	25.5	43.5	36.7	30.4	36.9		30.4
	<b>修正値</b>	<b>23.0</b>	<b>30.5</b>	<b>18.5</b>	<b>27.9</b>	<b>35.9</b>	<b>33.8</b>	<b>32.8</b>	<b>29.9</b>	<b>25.5</b>	<b>32.8</b>	<b>21.7</b>	<b>25.5</b>	<b>43.5</b>	<b>36.7</b>	<b>30.4</b>	<b>36.9</b>	<b>-13.0</b>	<b>30.4</b>
傾向値																			
在庫・資金繰り	資金繰り	-4.9	-6.8	-1.5	-8.2	-6.4	0.0	-13.8	-6.5	-7.3	-17.2	-5.0	-10.9	-11.8	-10.0	-8.7	-15.5		-7.2
	<b>修正値</b>	<b>-4.9</b>	<b>-6.8</b>	<b>-1.5</b>	<b>-8.2</b>	<b>-6.4</b>	<b>0.0</b>	<b>-13.8</b>	<b>-6.5</b>	<b>-7.3</b>	<b>-17.2</b>	<b>-5.0</b>	<b>-10.9</b>	<b>-11.8</b>	<b>-10.0</b>	<b>-8.7</b>	<b>-15.5</b>	<b>3.0</b>	<b>-7.2</b>
前年同期比	売上額	5.9		12.5		11.5		-2.4		8.6		4.8		-3.1		15.4			
	収益	-20.6		12.5		-5.0		-14.3		-11.8		-2.4		-13.8		-11.8			
雇用	残業時間	0.0	3.2	7.5	5.7	1.6	10.0	0.0	0.0	-5.7	-7.1	0.0	2.9	-7.7	-7.1	-11.5	-6.2		-13.5
	人手	-57.1	-37.5	-67.5	-62.9	-52.5	-57.5	-66.7	-54.1	-51.4	-69.0	-50.0	-48.6	-44.6	-50.0	-34.6	-41.5		-44.2
借入金	借入難易度	-11.8		-2.6		3.3		-4.8		-2.9		-9.8		-8.2		-12.2			
	借入をした(%)	14.3	16.1	22.5	12.1	32.8	15.0	27.5	18.6	17.1	12.5	16.7	14.7	23.8	17.1	22.4	18.0		20.0
	借入をしない(%)	85.7	83.9	77.5	87.9	67.2	85.0	72.5	81.4	82.9	87.5	83.3	85.3	76.2	82.9	77.6	82.0		80.0
有効回答事業所数		61		65		78		58		55		60		86		69			

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		R4		R5		R5		R5		R6		R6		R6		対前期比	R6 10～12月 期	
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期						
設備投資動向（％）	現在の設備	-17.1	-9.4	-22.5	-20.0	-1.7	-22.5	-9.8	-5.0	-17.6	-7.3	-16.7	-17.6	-15.9	-16.7	-3.9	-12.9		-3.9
	実施した	32.4	46.7	50.0	31.4	33.3	52.5	29.3	38.3	26.5	25.6	26.8	12.1	35.9	27.5	27.5	35.9		26.5
	事業用地・建物	0.0	0.0	7.5	0.0	0.0	5.0	0.0	3.3	0.0	2.6	0.0	0.0	4.7	0.0	0.0	1.6		0.0
	機械・設備の新・増設	11.8	10.0	12.5	14.3	6.7	12.5	4.9	6.7	11.8	2.6	9.8	6.1	7.8	5.0	5.9	7.8		4.1
	機械・設備の更改	11.8	23.3	7.5	17.1	3.3	17.5	9.8	5.0	11.8	12.8	4.9	6.1	10.9	10.0	11.8	9.4		10.2
	事務機器	17.6	20.0	35.0	8.6	28.3	40.0	22.0	28.3	8.8	15.4	19.5	6.1	23.4	25.0	15.7	26.6		16.3
	車両	2.9	0.0	10.0	0.0	1.7	0.0	2.4	1.7	2.9	0.0	0.0	0.0	4.7	0.0	5.9	4.7		4.1
	その他	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	3.3	2.9	0.0	2.4	0.0	6.3	2.5	2.0	6.3		2.0
	実施しない	67.6	53.3	50.0	68.6	66.7	47.5	70.7	61.7	73.5	74.4	73.2	87.9	64.1	72.5	72.5	64.1		73.5
	経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少	32.3		28.2		47.5		42.9		31.4		33.3		42.4		52.9		
人手不足		58.1		59.0		55.9		57.1		51.4		51.3		49.2		45.1			
同業者間の競争の激化		16.1		7.7		10.2		4.8		5.7		2.6		11.9		2.0			
大手企業との競争の激化		3.2		7.7		3.4		2.4		5.7		5.1		1.7		5.9			
利幅の縮小		6.5		12.8		13.6		23.8		17.1		23.1		20.3		21.6			
取扱サービスの陳腐化		3.2		12.8		6.8		4.8		0.0		10.3		5.1		5.9			
合理化の不足		0.0		5.1		1.7		4.8		11.4		5.1		1.7		3.9			
料金の値下げ要請		0.0		2.6		3.4		0.0		0.0		7.7		1.7		2.0			
人件費の増加		19.4		43.6		35.6		28.6		42.9		53.8		44.1		43.1			
通信価格の上昇		0.0		2.6		1.7		7.1		8.6		0.0		5.1		0.0			
技術力の不足		12.9		15.4		13.6		14.3		11.4		17.9		11.9		19.6			
取引先の減少		6.5		12.8		10.2		16.7		11.4		7.7		15.3		11.8			
人件費以外の経費の増加		16.1		20.5		18.6		26.2		17.1		17.9		16.9		15.7			
地価の高騰		0.0		0.0		0.0		0.0		2.9		0.0		0.0		2.0			
駐車場の確保難		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1.7		0.0			
代金回収の悪化		3.2		0.0		1.7		0.0		0.0		0.0		1.7		0.0			
設備の狭小・老朽化		9.7		2.6		3.4		4.8		0.0		0.0		3.4		2.0			
大手企業の縮小・撤退		3.2		2.6		6.8		2.4		0.0		2.6		1.7		2.0			
為替レートの変動		6.5		5.1		5.1		9.5		11.4		0.0		1.7		0.0			
その他		6.5		0.0		6.8		9.5		2.9		2.6		1.7		2.0			
問題なし	6.5		0.0		0.0		2.4		0.0		5.1		3.4		3.9				
重点経営施策（％）	販路を広げる	50.0		38.5		45.0		41.5		25.7		35.7		41.0		44.0			
	経費を節減する	9.4		10.3		15.0		17.1		17.1		16.7		23.0		28.0			
	宣伝・広告を強化する	6.3		5.1		8.3		7.3		2.9		4.8		8.2		6.0			
	新しい事業を始める	15.6		25.6		30.0		22.0		11.4		26.2		18.0		24.0			
	設備を改装する	3.1		7.7		1.7		0.0		0.0		2.4		0.0		6.0			
	提携先を見つめる	12.5		17.9		16.7		12.2		20.0		11.9		21.3		8.0			
	技術力を強化する	25.0		51.3		51.7		46.3		40.0		35.7		39.3		38.0			
	人材を確保する	62.5		66.7		60.0		56.1		71.4		61.9		60.7		50.0			
	パート化を図る	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.4		0.0		0.0			
	教育訓練を強化する	28.1		15.4		20.0		14.6		20.0		26.2		13.1		16.0			
	労働条件を改善する	12.5		7.7		8.3		12.2		2.9		7.1		8.2		0.0			
	不動産の有効活用を図る	0.0		0.0		1.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
その他	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.4		1.6		0.0				
特になし	6.3		2.6		1.7		4.9		5.7		2.4		3.3		8.0				
有効回答事業所数	61		65		78		58		55		60		86		69				

## 調査の概要

1. 調査時期 令和6年7～9月期
2. 調査方法 郵送アンケート調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	102	80
卸売業	102	78
小売業	102	67
サービス業	102	80
建設業	102	80
情報通信業	102	69
合計	612	454